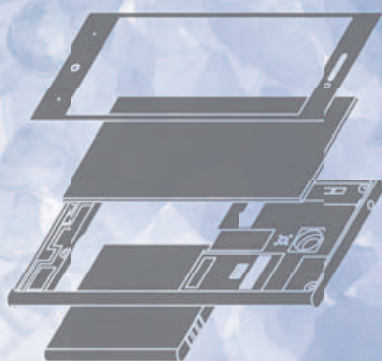




統合報告書

I n t e g r a t e d R e p o r t 2021

2020年度
(2021年3月期)



持続的な成長に向けた基本的な考え方

UBE創業の精神

「共存同栄」 「有限の鉱業から無限の工業へ」

UBE経営理念

技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、
社会の発展に貢献します

UBE経営方針

- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. 「倫理」
高い倫理観をもち、
法令および社会規範を
遵守します | 2. 「安全と安心」
地球環境保全に努め、
安全・安心なものづくりを
行います | 3. 「品質」
お客様と社会の信頼に応える
品質をお届けします | 4. 「人」
個性と多様性を尊重し、
健康で働きやすい職場を
つくります |
|---|--|---------------------------------------|---|

2025年のありたい姿
[Vision UBE 2025]

「すべてのステークホルダーに価値を創出し続ける企業」

中期経営計画
[Vision UBE 2025 -Prime Phase-]
3つの基本方針



「私達の行動指針」
「私達の行動指針」については、UBEグループウェブサイトの
「コンプライアンス」をご覧ください。

UBEグループ
2050カーボンニュートラルへの
挑戦

自らの事業活動から排出される

温室効果ガス(GHG)の実質排出量ゼロに挑戦するとともに、

環境に貢献する製品・技術に関わる研究開発の推進と

イノベーションの実用化により、社会全体のカーボンニュートラルに貢献し、

脱炭素社会をリードするソリューションプロバイダーとして取り組んでまいります。

2050カーボンニュートラルに
向けた中期目標

2030年度まで

温室効果ガス **排出量17%削減**(2013年度比 化学部門20%削減)

環境貢献型製品・技術^(注)の売上高 **連結売上高比50%以上**

(注)省エネタイヤ向け合成ゴム、自動車軽量化向けナイロン、食品包装用ナイロン、ポリイミド製品、セパレータ、分離膜、ヘリオフレッシュ等

見直しに関する注意事項 本統合報告書には、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書の発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、UBEグループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクはUBEグループの事業領域を取り巻く経済情勢、競争環境、製品開発、為替レート、法令や規制の変更に限定されるものではありません。なお、会計年度の表示は、3月31日に終了した年度になります。2021年3月31日に終了した会計年度は2020年度です。



人を支える、暮らしを支える、 地球を支えるUBEグループ

目次

持続的な成長を 実現するための 価値創造ストーリー	2 4 9	財務・非財務ハイライト/2020年度トピックス ステークホルダーの皆様へ 財務戦略
	10	中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の進捗
	12	主要リスクと機会
	14	マテリアリティ
	15	2050年カーボンニュートラルへの挑戦
	16	UBEグループのイノベーション:環境新技術
	18	[特集]化学事業の成長と建設資材事業の統合
	22	UBEグループの沿革
	24	UBEグループのビジネスモデル
	26	UBEグループの価値創造プロセス
	28	社会に提供する価値:人を支える、暮らしを支える、地球を支える製品群
	30	:サーキュラーエコノミーの推進
価値創造と持続的な成長に 向けた取り組み	32 34	事業概況 事業戦略
価値創造と持続的な成長を 支える基盤:ESG	42 46 52 53 57 58 59	ESG鼎談 コーポレート・ガバナンス サステナビリティ 人材/人権 サプライチェーンマネジメント 環境安全マネジメント 労働安全衛生/保安防災
	60 61 62	環境保全 環境パフォーマンス 化学物質の排出抑制/産業廃棄物の削減 地球環境問題
	64	資源の有効利用
	65	製品安全/品質保証
財務セクション	66	10年間の要約財務情報
ネットワーク	68	
投資家情報	69	

編集方針 UBEグループでは、経営方針、主要リスクと機会、マテリアリティ、ESG(環境・社会・ガバナンス)、ビジネスモデル、価値創造プロセスなどの非財務情報および財務情報のうち、企業価値に大きな影響を及ぼす情報に重点を置いた統合報告書を発行しています。

統合報告書2021では、新型コロナウイルス感染症の流行(コロナ禍)により環境が激動するなか、経営戦略、主要リスクと機会、マテリアリティ、2050年カーボンニュートラルへの挑戦、化学事業の成長と建設資材事業の統合、社会に提供する価値、業績およびセグメント別事業戦略、ESGに対する取り組みについてご理解を深めていただくことを目的に、「持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー」「価値創造と持続的な成長に向けた取り組み」「価値創造と持続的な成長を支える基盤:ESG」「財務セクション」の4つのセクションによる構成でわかりやすく説明しています。

参考としたガイドライン 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」(2021年1月改訂版)
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

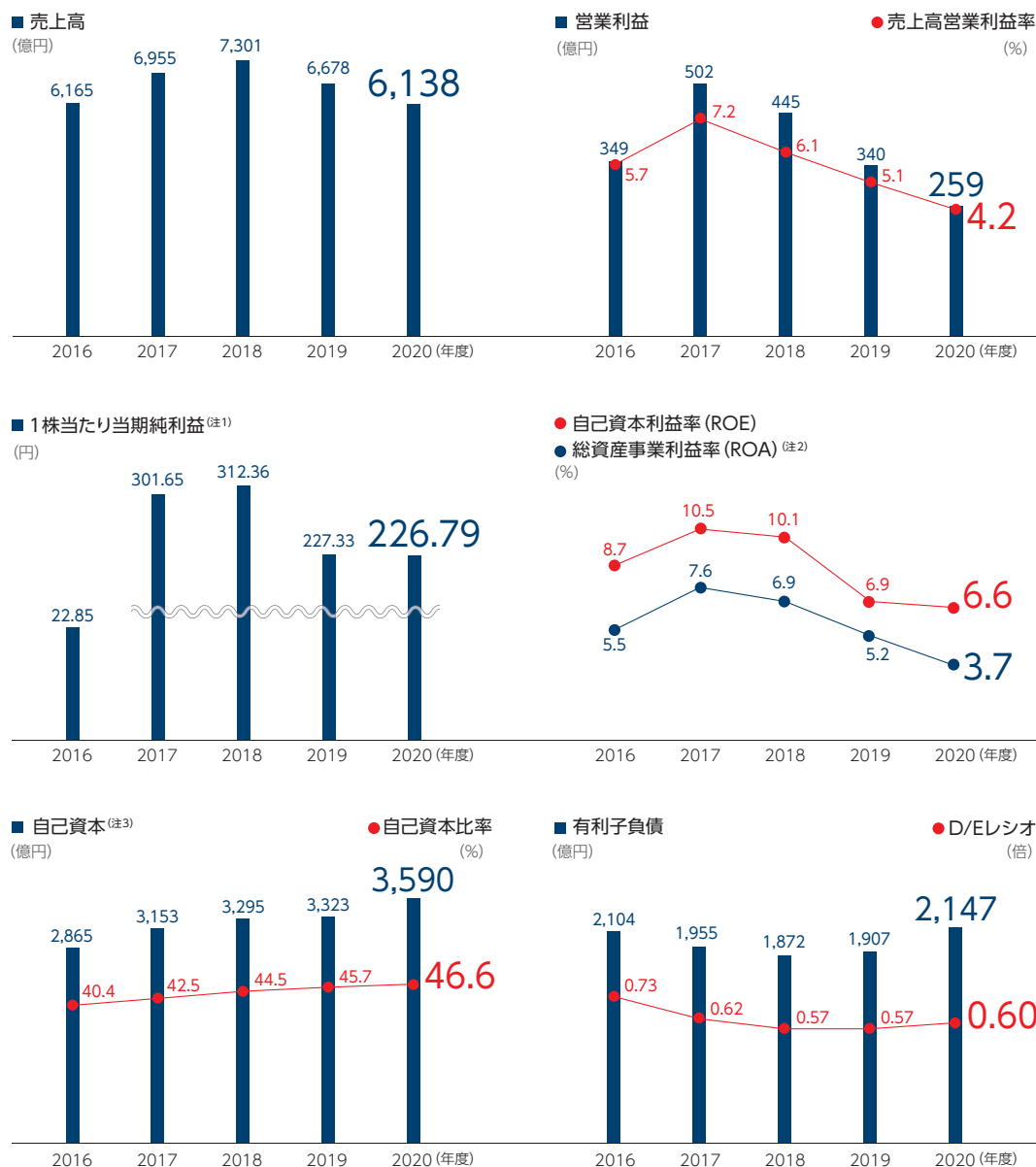
対象期間 2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)

一部に2019年度以前および2021年度以降に予定されている活動や情報も含んでいます。

対象範囲 宇部興産株式会社および国内外のグループ会社

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注2) 総資産事業利益率 (ROA) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産 (期中平均)

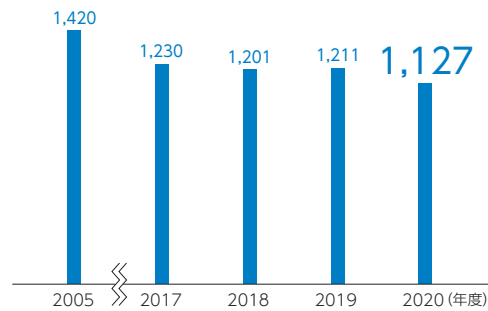
(注3) 自己資本 = 純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分

2020年度 トピックス

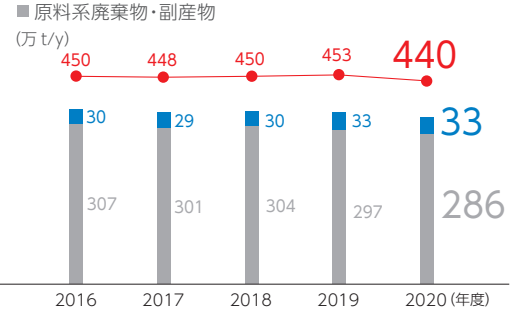
2020	4月 ● 企業	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明
	● 化学	「アビガン®錠」の中間体供給を発表
	7月 ● 研究開発	「廃コンクリートなど産業廃棄物中のカルシウム等を用いた加速炭酸塩化プロセスの研究開発」がNEDOの研究開発委託事業として採択
	8月 ● 研究開発	「複合プラスチックの高度分離技術開発」がNEDOの先導研究委託事業として採択
	● 機械	宇部興産機械(株)が射出成形機事業を再編。また、名古屋事業所が操業開始
	9月 ● 研究開発	「電気化学プロセスを主体とする革新的CO ₂ 大量資源化システムの開発」がNEDOの「ムーンショット型研究開発事業」として採択
	● 研究開発	「多層プラスチックフィルムの液相ハイブリッドリサイクル技術の開発」がNEDOの先導研究委託事業として採択
	● 研究開発	「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステムの研究開発」がNEDOの研究開発委託事業として採択

非財務ハイライト

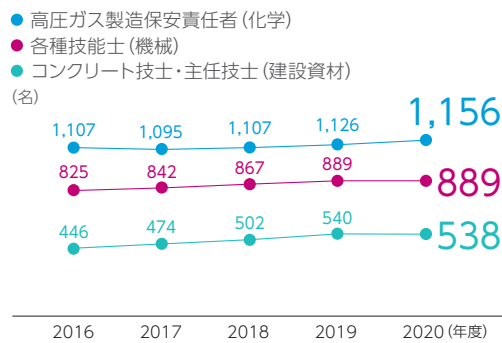
■ 温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1、2)
(万 t - CO₂e/y)



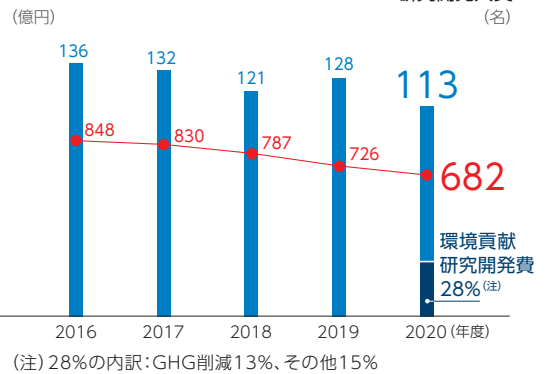
■ 廃棄物・副産物の使用量
● セメント1t当たり使用
(kg/t)



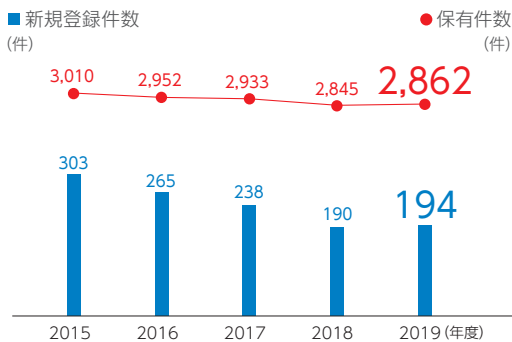
現場を支える有資格者数



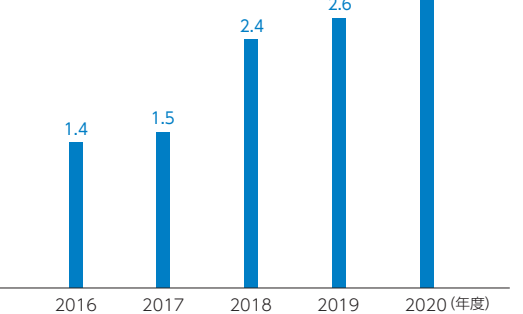
■ 研究開発費
(億円)



国内特許新規登録件数および保有件数



■ 女性管理職比率 (単独)
(%)



● 建設資材 三菱マテリアル(株)とセメント事業等の統合に関する最終契約書を締結

10月 ● 化学 宇部アンモニア工業(有)を吸収合併

● 化学 三菱ケミカル(株)との合併によるリチウムイオン二次電池用をはじめとする電解液事業の新会社 MUアイオニックソリューションズ(株)が発足

● 化学 廃プラスチックのガス化ケミカルリサイクルで日揮グローバル(株)とライセンス実施許諾権契約を締結

● 化学 タイでPCD(ポリカーボネートジオール) II期製造設備が稼働開始

12月 ● 化学 ポリイミド原料モノマー(BPDA:ビフェニルテトラカルボン酸二無水物)工場増設を決定

2021 3月 ● 化学 日本国内における船用アンモニア燃料の供給および供給拠点の整備について複数社と共同開発で合意

● 化学 セパレータの新設備が稼働開始



代表取締役社長
CEO
泉原 雅人

UBEグループの社会的価値を 常に意識しつつ 環境変化に合わせた 自己変革に挑戦し続ける

コロナ禍においてUBEグループが心がけてきたこと

**社員のために感染対策を
徹底させながら社会の
ために事業継続を果たす**

コロナ禍という厳しい環境下、まずは社員の安全を第一に感染対策へ万全を期すとともに、リモートワークなど新しい働き方の定着に努めてきました。

このような取り組みと並行し、この一年、我々は重要な使命として「事業継続」を意識し取り組んできました。例えば、化学部門では生活に幅広く使われる基礎化学品や食品包装フィルム用の樹脂などを製造しています。建設資材部門ではさまざまな生活廃棄物を処理しながらセメントを製造しており、止めてはならないエッセンシャルな事業です。さらに、新型コロナウイルス感染症の治療薬として、国からも要請があったアビガン®の中間体の製造にも携わっています。まさに安定的にモノを供給するということが、社会的な使命であると強く捉えています。

一方で、コロナ禍にあっても、安全にモノを作ることが社員にとっても工場のある地域にとっても最も重要であることには変わりありません。労働安全のため、設備対応やルール・マニュアルを徹底するとともに、教育・訓練を通じて安全意識・風土の醸成に取り組んできました。

コロナ禍の影響が払拭されるまではしばらくかかりますが、これらの取り組みを通じ、感染防止策を徹底しながらも、会社がきちんと回っていく形をこの一年で作り上げることができたと手応えを感じています。

中期経営計画

「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」

進捗ハイライト

化学部門の成長を牽引役としてコロナ禍前の利益水準を目指す

コロナ禍からの回復を見据えた

先手の取り組みが奏功

2020年度は、当初想定していたよりも早い段階で、かつ大きくコロナ禍の影響を受けましたが、夏を底に秋以降の景気回復は顕著なものとなりました。下期同士の業績を比較すると前年度を上回り、コロナ禍前の水準まで戻ってきました。結果として、通期業績は概ね期初計画レベルを達成することができた訳ですが、これは次のような自助努力の成果でもあります。

まずは、環境の激変に素早く対応できる体制の確立です。例えば、自動車産業向け製品などは、落ち込むときも回復するときも急速に変化します。需要全体が縮小するときはやむを得ないとしても、回復需要をしっかりと捉えられる体制の構築に努めてきました。もう一つは、固定費の削減です。これは自助努力でできますので、徹底的に行いました。需要が激変する中で、いろいろな新しい働き方を模索しながらこれらに対応してくれた社員の頑張り、コロナ感染者を出さずに宇部地区の大定修(約1カ月間かけて行う定期修理)を終了した工場の皆さんに大いに感謝したいと思います。

なお、コロナ禍に見舞われた2020年度ではありましたが、配当は株主還元方針や利益水

中期経営計画
[Vision UBE 2025 -Prime Phase-]

		2020年度 実績	2021年度 原計画	2021年度 原計画に対する 達成率
経済的価値	売上高(億円)	6,138	7,700	80%
	営業利益(億円)	259	550	47%
	経常利益(億円)	232	580	40%
	親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	229	350	66%
	売上高営業利益率(ROS)	4.2%	7%	60%
	自己資本利益率(ROE)	6.6%	10%	66%
	総還元性向	83%	30%以上	—
環境、社会的価値	温室効果ガス(GHG)排出量(万t-CO ₂ e/y)	1,127		
	女性管理職比率(単独)	2.8%		
	研究開発費(億円)	113		

準から総合的に判断し、前年度と同額の1株当たり90円とするとともに、総額100億円の自己株式取得を実施中です。UBEグループは、今後も安定的かつ利益の伸長に応じた株主還元を行っていきたいと考えています。

ICT技術の活用とDXの推進

中期経営計画の基本方針でも取り上げているUBEグループの大きな課題の一つが、「ICT技術の活用と関連する人材の育成」、いわゆるDXの推進です。具体的には「スマートファクトリー化」「ペロシティR&D」「デジタルマーケティング」「デジタルマネジメント」の4つのテーマに沿って、デジタル技術の業務への取り込みを積極的に図っています。

「スマートファクトリー化」では、生産安定化や異常予知のためのセンサー技術の活用、最適生産を行うためのAIによるデータ活用等を推し進めています。また、「ペロシティR&D」ではデジタル技術による研究開発活動のスピードアップ・効率化、「デジタルマーケティング」では営業面でのデジタル技術の活用やバックオフィス業務の効率化、「デジタルマネジメント」ではさまざまな経営情報のデジタル化による素早い把握を図っています。これらの取り組みは、ビジネスモデル自体の変革にまでは至っていませんが、まずはデジタル技術の活用を今後も継続し、さまざまな効率化を図っていく方針です。

2021年度の諸施策

事業環境は不透明なところが大きいにありますが、一年を通して見れば、各国の景気刺激策やコロナワクチンの普及等により、回復基調を辿っていくだろうと考えています。我々UBEグループはそれをしっかり捉えて、2021年度はコロナ禍前を上回る利益水準を目指します。その一番の担い手となるのが、合成ゴム／ナイロン・ファイン／機能品／医薬の4事業からなる化学部門です。

合成ゴムは、数量はかなり回復しましたが、競争がより厳しくなっているため、分社化による機動的な事業運営と徹底した採算管理に取り組むとともに、事業のスペシャリティ化を進めていきます。また、マレーシアのグループ会社では、合成ゴムの差別化グレード(VCR)の生産を開始する計画です。

ナイロン・ファインでは、ナイロンコンポジットの需要が自動車産業向けに非常に強いため、M&Aにより取得した欧米のコンパウンド会社も活用し、これをグローバルに強化するとともに、日本で生産しているナイロンの一部グレードをタイに移管するなど、最適生産体制の整備も進めていく方針です。また、コロナ禍で当初計画から少し遅れているDMCを中心としたファインケミカル製品のアメリカ現地生産の検討も早期に進めてまいります。

機能品は、有機ELパネル向けなど、ポリイミドフィルム・ワニスの需要が堅調です。ポリイ

ミド事業をチェーン全体でより拡大させることが2021年度の目標です。また、分離膜では、バイオガス向けなど環境領域の拡大にも努めてまいります。

医薬でポイントとなるのは、宇部地区に2021年5月に竣工した第五医薬品工場です。少量高活性の医薬品に特化した工場、垂直立ち上げを図ってまいります。

一方、セメント事業等における三菱マテリアル(株)の同事業との統合計画は、予定どおり、進捗しています。セメントの国内需要が大きく回復しない前提でも、きちんと利益、キャッシュ・フローを創出できるよう、また、新たな成長戦略を実現できるよう、この統合を成功させたいと思います。

次期中期経営計画では何を指すのか

2021年度は現中期経営計画の最終年度ですが、次期中期経営計画を立案する重要な一年でもあります。現計画は、事業環境の激変により、数値目標に対しては残念ながら大幅な未達となりますが、今後の成長のために打つべき手は着実に打ってきました。

次期中期経営計画では、地球環境問題への意識の高まり、人材の多様性の推進や人権の尊重、デジタル化への対応といったサステナビリティを重視する社会全体の動きが、大きな前提条件となってきます。UBEはすでに国連グローバル・コンパクトに署名するなど、サステナビリティ経営を表明し、取り組みを推進していますが、社会全体が大きく変化の中で、UBEグループとしてどのような事業構造や製品の開発・提供を目指していくのか、また、これからの社会のあり方に対して会社自体がどのように対応していくのか、この両面から次期中期経営計画の方向性が決まってくるのではないかと考えています。そのような意味からは、現中期経営計画で進めている地球環境問題への取り組み、ガバナンスのさらなる向上、人権尊重・ダイバーシティ確保といったものは、次期中期経営計画でも引き続き経営の中心課題になってくるでしょう。

目指すべき未来の社会は、すでに我々の目の前に現れています。次期中期経営計画では、UBEグループがまったく手がけたことのない



UBEグループが
まったく手がけたことのないことに挑むのではなく、
今ここに見えている未来を
現実のものにするための取り組みこそが
最も重要であると思います。

ことに挑むのではなく、今ここに見えている未来を現実のものにするための取り組みこそが最も重要であると思います。

UBEグループのESG

地球環境問題と循環型 社会への貢献を意識した 事業活動を推進していく

2050年カーボンニュートラルへの挑戦& 循環型社会実現への貢献

国による2050年カーボンニュートラル宣言を受けて、UBEグループも2050年カーボンニュートラルに挑戦してまいります。

カーボンニュートラルを実現するためには、省エネや再エネの徹底活用、生産プロセスの改善も重要ですが、事業構造自体をより環境負荷の少ないものに変えていくことや、CO₂

を回収して固定化する、あるいは利用して循環的に使っていくなどの技術開発も必要です。UBEとして少しでもこれに貢献できるよう、さまざまなソリューションを提供していきたいと思いますが、普及させるためにはいかに経済合理性を持たせるかということもポイントです。この点については、オープンイノベーションなどで他者と共同するなど、いろいろな手法を使いつつ進めていく方針です。

環境問題への取り組みとUBEグループの持続的な成長は、表裏一体です。UBEグループでは、2020年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。カーボンニュートラルのためのさまざまなソリューションを提供できるのがUBEグループの特徴であり、強みでもあります。今後は地球環境問題と循環型社会への貢献を対外的にしっかりと打ち出しながら、これらへの貢献をより意識した経営を進めてまいります。

女性の幹部・管理職社員の育成プログラムを始動

人材の多様性は企業の競争力向上に直結するものと考え、UBEグループでは女性のみならず外国人や障がい者、高齢者などを含め、ダイバーシティの確保に努めています。

なかでも近年は、女性社員の積極的な採用と女性の活躍推進に注力していますが、現在の女性社員や女性管理職の比率は低いままにとどまっています。そこでUBEでは、女性の幹部・管理職社員の育成プログラムを2021年度よりスタートさせました。女性の人数が少ない分、一人ひとりを丁寧にフォローしてロールモデルを確立し、女性の活躍を後押ししていきたいと考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

社会におけるUBEグループの価値を常に意識しながら自己変革を進めていく

UBEグループは、120年以上前に石炭採掘業からスタートしましたが、創業当初から、将来石炭がなくなっても会社を存続させるため

さまざまな事業を興していくことを一つの理念とし、今日に至るまで環境変化に対応しながら事業構造を変えてきました。今後も環境が大きく変わる中で、常に自己変革へ取り組んでいきます。一年後にセメント事業等は三菱マテリアル(株)の同事業と統合しますが、自己変革の取り組みはそれだけではなく、化学は化学の中で戦略を常に見直ししながら成長を加速していかなければなりません。また、機械は機械で、その事業特性の中でいかに成長していくのか、どのような形がより良いのかを考える必要があります。こういった事業構造の改革には正解というものはありませんが、各事業が自立的に成長を目指す形が良いと考えています。

重要なことは、社会が求める価値にUBEグループがどのように貢献できるか、そのために強みをどう活かしていくか、という視点です。UBEグループの社会における存在意義を常に意識しながら、地球環境問題に対する、また人々の生活に対する、さまざまなソリューション・価値をどう提供するかを打ち出し、その中で事業のあり方を考えていきたいと思っています。

我々は、化学を中心として、さらにグローバルにビジネスを展開し、地球環境問題と人々の生命・健康、そして豊かな未来社会へ貢献するグループとして新たな歴史を築いていくことを目指し、2022年4月1日より商号を「UBE株式会社」へ変更することを決定いたしました。今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

2021年7月

代表取締役社長 CEO

泉原 雅人

財務戦略

収益環境は厳しいものの、財務の健全性とフリー・キャッシュ・フローは維持

2020年度は、コロナ禍の影響により、化学・機械部門で上期を中心に需要が大きく減退し、下期には回復基調に転じたものの、対前年度減収減益となりました。この結果、KPIとするROSは4.2%、ROEは繰延税金負債の取り崩しなどのプラス要因がありながらも6.6%と、いずれも前年度を下回りました。

2021年度は、全般的にコロナ禍からの回復を見通し、化学を中心として営業利益は370億円、経常利益は345億円へと増益を見込んでいますが、中期経営計画最終年度目標の営業利益550億円、経常利益580億円を下回る見通しです。ROS、ROEも、それぞれ6.5%、5.8%にとどまり、目標とする7.0%、10.0%の達成は困難な見通しで、さらなる収益力の強化が課題と認識しています。

一方で、D/Eレシオは2020年度においても0.60倍と僅かな悪化にとどまり、自己資本比率は46.6%に改善するなど、財務の健全性は維持しています。収益環境が厳しい中で、たな卸資産をはじめ運転資金の圧縮に努め、前年度の水準に近い660億円の営業キャッシュ・フローを創出しました。また、設備投資は更新案件の見直しなどを行い、当初計画以上のフリー・キャッシュ・フローが確保できました。

中期経営計画(2019~2021年度)の財務戦略: 成長投資に注力

中期経営計画の基本方針として、事業の成長基盤強化を掲げ、化学部門における収益の安定性向上と成長の実現を重要視しています。環境

貢献型製品・技術を含めて強みを活かした高付加価値の領域でスペシャリティ事業の拡大を加速する方針のもと、成長投資に積極的に資金を振り向けるとともに、将来のキャッシュ・フロー創出に結びつける考えです(資金配分は左の図参照)。

投資判断においては、株主資本コストと加重平均資本コストを意識し、IRR(内部収益率)、NPV(正味現在価値)、投資回収期間の各数値に事業戦略等の定性要素を加味して実施の判断を行います。また、独自の社内炭素コストを設定したうえで、環境コストという観点も投資判断に織り込んでいます。

1株当たり90円の配当に加え、自己株式100億円を取得

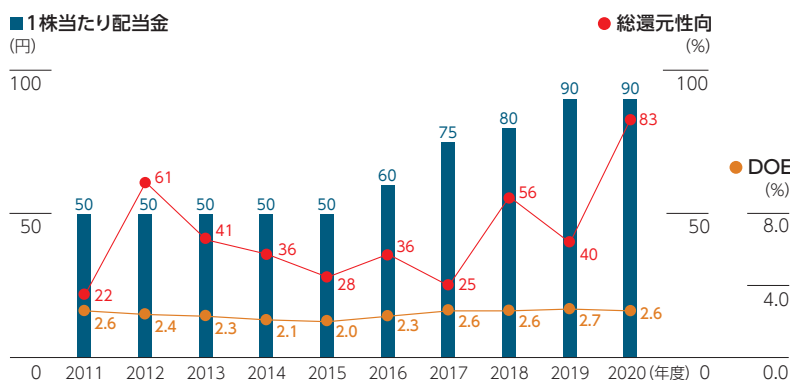
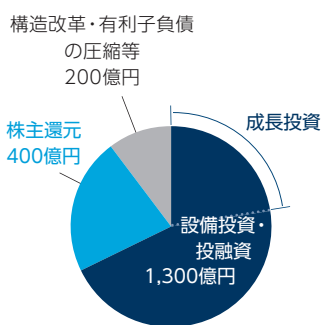
株主還元の方針としては、DOE(株主資本配当率)2.5%以上と中期経営計画期間での連結総還元性向30%以上をKPIとして掲げ、安定的かつ持続的な配当を目指しています。

2020年度の配当は、1株当たり中間配当45円、期末配当45円、年間では90円(前年同額)とさせていただきます。DOEは2.6%、配当性向は40%となります。これに加えて、100億円を上限とする自己株式の取得を実施中です。

2021年度においても、年間配当は1株当たり90円(中間配当、期末配当各45円)を予想しており、中期経営計画期間での連結総還元性向は56%となる見通しです。

今後も財務の健全性を維持しながら、成長投資への積極的な資金投入と、株主還元の拡充とのバランスを図ってまいります。

中期経営計画3カ年で創出する
営業キャッシュ・フロー
約1,900億円の使途
(2019年度~2021年度の合計)



(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合後の基準で換算したものです。

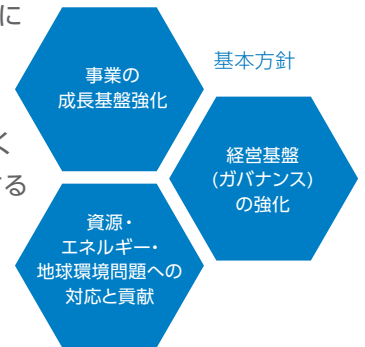
取締役 常務執行役員
CFO
藤井 正幸



中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の進捗

Vision UBE 2025 -Prime Phase-

数値計画の進捗については、コロナ禍の影響から業績は回復過程にあるものの、中期経営計画の最終年度の数値目標からは大きく乖離しています。営業利益は最終年度(2021年度)の目標値550億円に対して、業績予想では370億円となっており、経営指標も含め大きく未達という状況です。しかしながら、2025年のありたい姿を実現するため、3つの基本方針のもと、打つべき施策を着実に実行しています。



中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」の詳細については、UBEグループウェブサイトの「経営戦略・中期経営計画」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/management/strategy.html>

中期経営計画「Vision UBE 2025 -Prime Phase-」



進捗と数値計画

		億円				
		実績		予想	原計画	
		2019年度	2020年度	2021年度		
				(収益認識会計基準等適用前)		
主要項目	売上高	6,678	6,138	5,700	(6,500)	7,700
	営業利益	340	259	370		550
	経常利益	357	232	345		580
	親会社株主に帰属する当期純利益	229	229	210		350
経営指標	売上高営業利益率(ROS)	5.1%	4.2%	6.5%	(5.7%)	7%
	自己資本利益率(ROE)	6.9%	6.6%	5.8%		10%

セグメント別進捗と数値計画

		億円			
		実績		予想	原計画
		2019年度	2020年度	2021年度	
				(収益認識会計基準等適用前)	
売上高					
化学	2,860	2,593	2,800	(2,900)	3,500
建設資材	3,030	2,828	2,000	(2,700)	3,300
機械	907	787	950	(950)	1,050
その他	45	31	30	(30)	50
調整額 ^(注)	-165	-101	-80	(-80)	-200
合計	6,678	6,138	5,700	(6,500)	7,700

		実績		予想	原計画
		2019年度	2020年度	2021年度	
営業利益					
化学	145	81	205		320
建設資材	145	147	115		165
機械	49	28	50		70
その他	5	4	5		5
調整額 ^(注)	-6	-3	-5		-10
合計	340	259	370		550

(注)セグメント間消去を含む

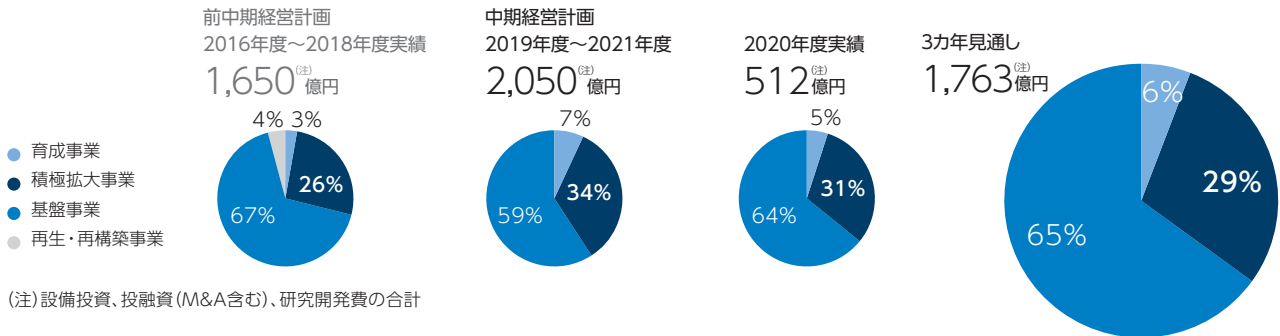
事業ポートフォリオ

● 育成事業	チラン繊維、LTO(チタン酸リチウム)
● 積極拡大事業	ナイロン、ファインケミカル、高性能コーティング、合成ゴム、ポリイミド、分離膜、セパレータ マグネシア・カルシア、バイオマス燃料、資源リサイクル
● 基盤事業	カプロラクタム、工業薬品、医薬 セメント・生コン、エネルギー 成形機、産機、製鋼

ポートフォリオ別経営資源投入計画と進捗

3カ年の総投資額は、設備投資、投融資、研究開発費の合計で2,050億円を投入する計画に対して、現時点での見通しは1,763億円となっています。

コロナ禍の影響などによって市場の拡大が想定よりも遅れ、特に積極拡大事業への投資が先送り、あるいは取りやめになりました。これらが主な要因となり総投資額は減少していますが、積極拡大事業を中心に投入する基本的な考え方は変わっていません。前中期経営計画では積極拡大事業への投入比率が26%程度であったのに対し、今回の見通しでは29%と前中期経営計画を上回っています。



UBEグループの成長戦略

化学の成長

2022年4月～ セメント事業等は持分法適用関連会社化 → より一層化学事業での成長を目指す

成長の方向性 エネルギー負荷が低く、市況の変動に左右されにくいスペシャリティ化学を中心とした構成へと転換し、レジリエンスと成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築する
詳細はP20をご覧ください。

セメント事業等の統合

2022年4月～ 建設資材カンパニーの全事業を三菱マテリアル(株)のセメント事業等と統合 → 日本第2位のセメント製造販売会社の誕生

統合後の成長戦略 国内セメント事業で創出されたキャッシュ・フローを成長分野^(注)へ集中的に投下していくことで、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業として持続的な成長を図る
(注) 海外のセメント・生コン事業、高品質石灰石ベースの高機能無機材料事業
詳細はP18-19をご覧ください。

2020年度に実施した主な施策

● 化学 ● 建設資材 ● 機械

- アライアンス・M&A**
- (株)日立プラントメカニクスからの化学機器事業の承継を完了
 - 三菱マテリアル(株)とセメント事業等の統合に関する最終契約書を締結
 - 三菱ケミカル(株)との合併によるリチウムイオン二次電池用をはじめとする電解液事業の新会社「MUアイオニックソリューションズ(株)」を設立
- 能力増強**
- PCDのII期設備を新設(タイ)
 - 合成ゴムのデボトル増産(タイ)
 - ポリイミドの原料であるBPDAの工場増設に着工(宇部)
 - セパレータの新設備が稼働開始(堺)
- 組織再編**
- 宇部アンモニア工業(有)を吸収合併
 - 三菱重工業(株)から買収した射出成形機の事業会社を完全統合、名古屋事業所が操業開始

主要リスクと機会

UBEグループは、事業を継続、発展させていくうえで、地球環境の持続可能性等を脅かすリスクおよび個別事業に内在する諸リスクの認識とその適切な対応が必要であるとの考えのもと、徹底したリスク管理およびそれらを新たな収益機会に結びつけるための取り組みを推進しています。

リスク管理方針およびリスク管理体制

UBEグループでは、取締役会・経営会議などの意思決定の各過程において、事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価したうえで適切な対策を実施しています。

経営に対する影響度の特に大きい重要なリスクについては、成長・環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の4項目に分類しています。GHG排出量の多い企業として、最も重要なリスクは「環境」であるとの認識のもと、GHG排出量削減への能動的な取り組みと環境貢献型事業を一層拡大することで、環境リスクを低減させるだけでなく、リスクを機会に転じさせることを目指しています。

体制面では、リスクの洗い出しと発生可能性および影響度を収集するための全社統一した管理システムの導入や、リスク情報の一元管理を行う専任部署として「リスク管理部」を設置するなど、UBEグループのリスク管理に関する内部体制を整備しています。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/risk-management.html>

リスクマネジメント



経営に対する影響度の特に大きい重要なリスク、対応策および機会

分類	リスク項目	リスクの概要(例)
成長	 化学事業の業績悪化	<ul style="list-style-type: none"> ● 同業他社の生産能力増強により供給が増加した場合や、主原料価格が需給バランス変動により急激に変動した場合、製品と原料の価格差(スプレッド)が縮小する ● 供給先の事故などで必要な原材料を確保できない ● 短期的に世代交代が起こり得る用途向けの製品において、顧客要求にタイムリーに応じられないことによる販売数量減少や競争激化に伴う価格低下が生じる ● パンデミックで生産停止や営業活動休止等が発生した場合、多額の費用や機会損失が発生する
	研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発テーマが計画どおり進まず、新製品開発が著しく遅延する、あるいは開発を断念する ● 医薬事業における新薬承認見送りや承認取り消しがなされる
	 地球環境問題	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭を有効活用しながら事業拡大を図ってきたため、炭素税が導入される場合に大幅なコスト増となる ● 地球環境問題への対応が遅れている企業と評価されることにより、製品の販売低迷や企業価値への悪影響が生じる
環境	重大な自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の拠点が想定を超える大規模な自然災害により甚大な被害を受け、製造拠点の生産停止、営業拠点の活動休止等に陥る
	 大規模事故(爆発・火災・漏洩事故)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多量の高圧ガス、危険物等を使用する工場では、設備事故や人為ミスなどにより、大規模爆発・火災・漏洩が発生し、社員・地域住民の生命・財産ならびに環境への重大な影響を与える。これにより事故対応や復旧費用、機会損失、顧客・住民への補償が生じる
社会	人材確保難	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業価値向上を担う高い能力の人材の獲得が困難になる ● 経験豊富な人材やノウハウを持った人材など、重要な人材が社外流出する
	ガバナンス	製品品質・製造物責任 <ul style="list-style-type: none"> ● 品質に瑕疵のある製品の出荷により、損害賠償など多額の費用が発生する
	 情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃や不測の事態によるシステム停止、重要情報の漏洩や破壊などの被害が発生した場合、生産活動の停止、損害賠償など多額の費用が発生する
	重大なコンプライアンス違反	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス違反による信用失墜で事業活動が低迷する ● UBE、あるいはUBEの社員等が法令違反をして法的制裁の対象となるだけでなく、事業活動の制約や社会的な信用に影響を及ぼす



その他のリスクにつきましては、第115期有価証券報告書P17-20をご覧ください。

対応策

機会

マテリアリティ……➤

- 原料価格の変動を販売価格に反映させるフォーミュラー価格制度の適用
- 原材料の適正在庫の確保
- 徹底したコストダウンと開発の迅速化
- 経営資源の重点投入によるスペシャリティ事業の成長加速
- 危機対応委員会を設置し、対応マニュアルの整備および各部署・各グループ会社ごとのBCPの定期的な見直しを行い、状況に応じて機動的に対応

- 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現
- 他社より一歩先んじた開発を進めることで、市場における競争力を向上

積極拡大事業を中心とした 化学事業の成長



- 事業ポートフォリオに基づく重点的な経営資源の投入による、研究開発成果の早期実現と開発精度の向上

- 積極拡大事業の強化と育成事業の伸長に注力し、競争力の強い新製品の上市



- 地球環境問題を経営の重点課題に定め、GHGの発生・排出量の削減に注力するとともに、環境負荷低減に資する製品・技術の開発と普及を推進し、脱炭素社会へ貢献
- TCFD提言に賛同
- 「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の宣言と、2030年度を目標年度とする「UBEグループ中期目標」の設定
- サークュラーエコノミーの観点で廃棄物処理の実績を適切に訴求

（詳細はP15、28-29、30-31をご覧ください。）

- 徹底した省エネ推進、プロセス改善
- CO₂フリーエネルギー利用の最大化
- 炭素生産性の高い事業構造へ改革し、安定した成長を実現
- CO₂利活用技術などの研究開発の推進と実用化

地球環境問題への挑戦

- 災害発生時の対応マニュアル等の整備、製造設備等の計画的な改修・強化、定期的な防災訓練の実施
- リスクマネジメント制度を活用した個別リスクの抽出と対策の実施
- BCPを策定し、定期的な見直しと訓練を実施

- 広範囲に及ぶ災害の場合、いち早く復旧することで市場からの信頼を獲得

- 「安全はすべてに優先する」というUBEグループ共有の価値観の浸透
- 関連法令の遵守の徹底
- 設備の定期点検、維持補修
- 教育・経験を積んだ社員の確保、管理マニュアルの整備、定期的な防災訓練の実施、環境安全監査の実施



- 経営方針に「個性と多様性の尊重および働きやすい職場環境の整備」を掲げ、働きがいのある職場を提供
- ワークライフバランスの充実、賃金を含む待遇の改善、労働時間の短縮
- 女性社員が活躍できる環境づくり

（詳細はP53-56をご覧ください。）

- 高い能力を持つ人材の採用と定着
- 多様な視点を活かした新規事業や新製品の創出

成長と革新を担う人材の採用と育成

- 工程管理、設備の維持更新、適切な測定機器の設置
- 作業マニュアルの整備、社員の教育
- 2018年に判明した品質検査上の不適切行為の再発防止策を徹底
 - ・取締役会によるガバナンス強化
 - ・全社員に対する品質重視の意識の浸透
 - ・役員を含むグループ構成員全員を対象とした継続的な教育の実施
 - ・品質管理に関する内部統制強化
 - ・経営資源の積極的な投入による品質基盤の強化

- 信用の回復・維持と着実に法令遵守を行う企業風土の醸成により、強固な成長基盤を構築

経営基盤の強化

- 情報セキュリティ委員会を設置し、以下を徹底
 - ・関連規定の整備と周知、不正侵入探知・防御などの技術的対策の立案
 - ・役員と社員に対するセキュリティ教育と訓練などを実施
- CSIRT^(注)を設置し、セキュリティインシデント発生時の被害を最小化

- 国内の主な法規制をリスト化し、法規制改廃情報を漏れなく共有
- リスクマネジメント制度での法規制リスクの洗い出しと対策
- 全社員へのeラーニング・研修制度の定期実施

UBE



(注) Computer Security Incident Response Team: コンピューターシステムなどにおける保安上の脅威に対応する組織

持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
マテリアリティ

UBEグループの
マテリアリティ

(重要課題)

UBEグループの取り組み

貢献するSDGs項目

	<p>成長</p> <p>積極拡大事業^(注)を中心とした化学事業の成長</p>	<p>積極拡大事業を成長させ、事業全体における比率を高めるよう事業構造改革に取り組むことで、景気の動向に左右されず、安定的に成長できる体制の構築と利益率の向上を目指します。また、積極拡大事業は化学のスペシャリティ事業のようにGHG排出量の少ない事業が多いため、その比率が高まることによりGHG排出量原単位の引き下げ効果も期待できます。</p> <p>(注) ナイロン、ファインケミカル、高機能コーティング、合成ゴム、ポリミド、分離膜、セパレータ、マグネシア・カルシア、バイオマス燃料、資源リサイクル</p> <p>詳細はP16-17、20-21、28-29、34-37をご覧ください。</p>	
	<p>環境</p> <p>地球環境問題への挑戦</p>	<p>地球環境問題については、地球温暖化対応、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全および水資源の保全と捉えており、なかでも特に取り組みを強化しているのは、地球温暖化への対応です。自社工場からのGHG排出量削減だけではなく、サプライチェーン全体におけるGHG排出量削減への継続的な取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献します。</p> <p>詳細はP15-17、21、28-31、42-45、62-63をご覧ください。</p>	
	<p>社会</p> <p>成長と革新を担う人材の採用と育成</p>	<p>UBEグループの中長期的な成長の原動力は、「人材」です。女性や外国人の活躍を推進し、また、さまざまな社員教育などを通じて、多様な価値観を認め合いながら、幅広い視野を持った人材を育成することで、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長につなげていきます。</p> <p>詳細はP53-56をご覧ください。</p>	
	<p>ガバナンス</p> <p>経営基盤の強化</p>	<p>攻めと守りのガバナンスを強化するために、経営理念と経営方針の刷新、監査等委員会設置会社への移行、化学部門の再編などを実施しました。これらの成果を追求していくことで、さらなる成長を支える経営基盤の強化に持続的に取り組みます。</p> <p>詳細はP42-51をご覧ください。</p>	

地球環境問題などのUBEグループが抱える諸リスク、社会の持続的な発展に向けたグローバルなコンセンサス、環境負荷低減に貢献するUBEグループの技術力などを総合的に勘案し、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組んでいます。

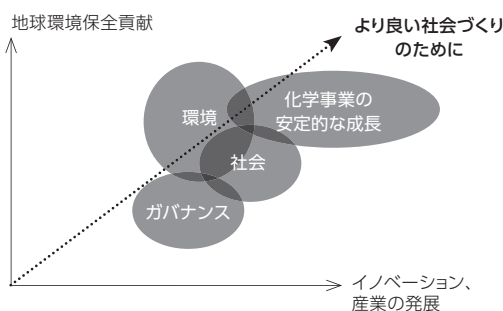
参考にしたコンセンサス

- SDGs
- 国連グローバル・コンパクト
- サステナビリティ会計基準(SASB)
- 世界人権宣言
- ビジネスと人権に関する指導原則
- ISO26000
- GRI

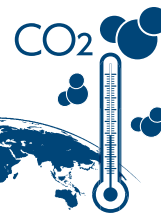
マテリアリティの特定

UBEグループのマテリアリティは成長・環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の4項目です。マテリアリティの特定に際しては、より良い社会づくりに資することを目的に、下記の2つの評価軸を採用し、最終的に取締役会へ報告しています。

マテリアリティの特定

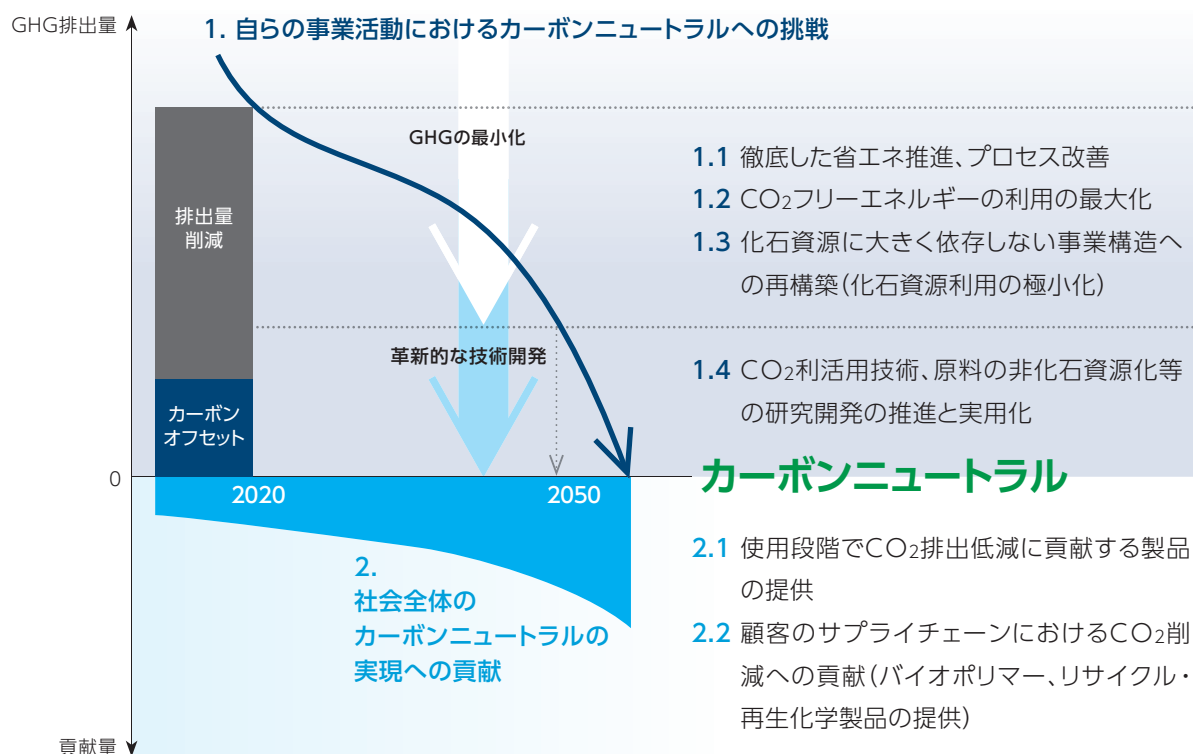


2050年カーボンニュートラルへの挑戦



UBEグループは、2021年4月26日、「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を宣言しました。自らの事業活動から排出される温室効果ガス（GHG）の実質排出ゼロに挑戦するとともに、環境に貢献する製品・技術に関わる研究開発の推進とイノベーションの実用化により、社会全体のカーボンニュートラルに貢献していくことを目指します。

2020年5月に「UBEグループ環境ビジョン2050」を表明しましたが、さらにもう一段踏み込んでGHGの削減や利活用を進めるとともに、地球環境に貢献する技術・製品を積極的に創出することで、脱炭素社会をリードするソリューションプロバイダーとして取り組んでまいります。



UBEグループは、2020年4月に地球環境問題に関する4つの個別課題(地球温暖化対応、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全、および水資源の保全)を地球環境問題とし、UBEグループ統一の「取り組みの考え方」を策定しました。

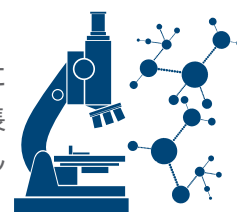
2050年カーボンニュートラルに向け、GHG排出量の削減目標(UBEグループ17%、化学部門20%、2013年比)および環境貢献型製品・

技術の連結売上高比目標(50%以上)を2030年度の数値目標としています。詳細はP62-63「地球環境問題」をご覧ください。また、環境貢献型製品等の詳細は、P28-29の「社会に提供する価値:人を支える、暮らしを支える、地球を支える製品群」を、革新的な技術開発への取り組みについては、P16-17の「UBEグループのイノベーション:環境新技術」をご覧ください。

UBEグループのイノベーション: 環境新技術

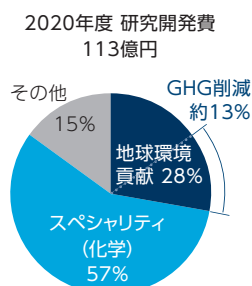
新規事業の創出、地球環境負荷の低減に貢献する研究開発

UBEグループは研究開発を積極的に推進することで、長期的な成長に必要な不可欠な新規事業の創出を図っています。また、社会の持続的な成長に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量の削減や廃プラスチックリサイクルなど地球環境問題の解決へつながる技術開発に鋭意取り組んでいます。



研究開発

UBEグループ
研究開発費テーマ別内訳



研究開発では、従来からの4つの事業ドメイン「環境・エネルギー」「モビリティ」「建築インフラ」「ヘルスケア」を基に、さらに2021年度からは5つの領域「建築インフラ」「CO₂・廃プラ利活用」「エネルギーマネジメント」「ネイチャーサステナビリティ」「ライフサイエンス」に焦点を当て、新規事業創出につながる研究開発活動を行っていきます。無機、有機、高分子にわたる幅広い分野でUBEが築き上げてきた合成、触媒、加工などの技術力に磨きをかけ、さらに外部との連携を積極的に行うことで、成功確率を高めていきます。

5領域選定にあたってはスペシャリティ化の方向性を堅持しつつ、従来以上に環境問題への対応を意識しており、例えば、エネルギーマネジメントでは断熱材・放熱材による省エネルギーからの脱炭素貢献を目指し、ネイチャーサステナビリティでは生物多様性に配慮して天然物の原料活用や動植物の効率的育成方法の開発に取り組んでいます。CO₂排出や廃プラスチックといった長年課題とされている問題への対応についてもビジネスチャンスとして捉え、NEDOのプロジェクトを活用しながら不足なく資源を投入し、課題解決を進めていきます。

ここでは脱炭素化貢献事業および廃プラスチックリサイクルなどについてご説明します。CO₂最大20万t/年の削減が目標です。



上席執行役員
研究開発本部長、開発部門・知的財産部担当
大田 正芳

次世代事業の創出、 温室効果ガス排出量削減に貢献する研究開発

NEDO プロジェクト

脱炭素化貢献事業(CO₂利活用)

CO₂鉱物化

廃コンクリートなど産業廃棄物中のカルシウム等を用いた加速炭酸塩化プロセスの研究開発

- **開発体制:** 出光興産(株)、日揮グループ、成蹊大学、東北大学との連携
- **内容:** カルシウムを多く含む産業廃棄物と工場排出CO₂を反応させ、得られた炭酸塩を活用
- **現況:** 採算性を確保でき、かつ環境負荷の少ないプロセス構築に向けて、エネルギー消費の少ない炭酸塩化技術の開発と取得炭酸塩および副産物の用途開発を実施中

CO₂電解

電気化学プロセスを主体とする革新的CO₂大量資源化システムの開発

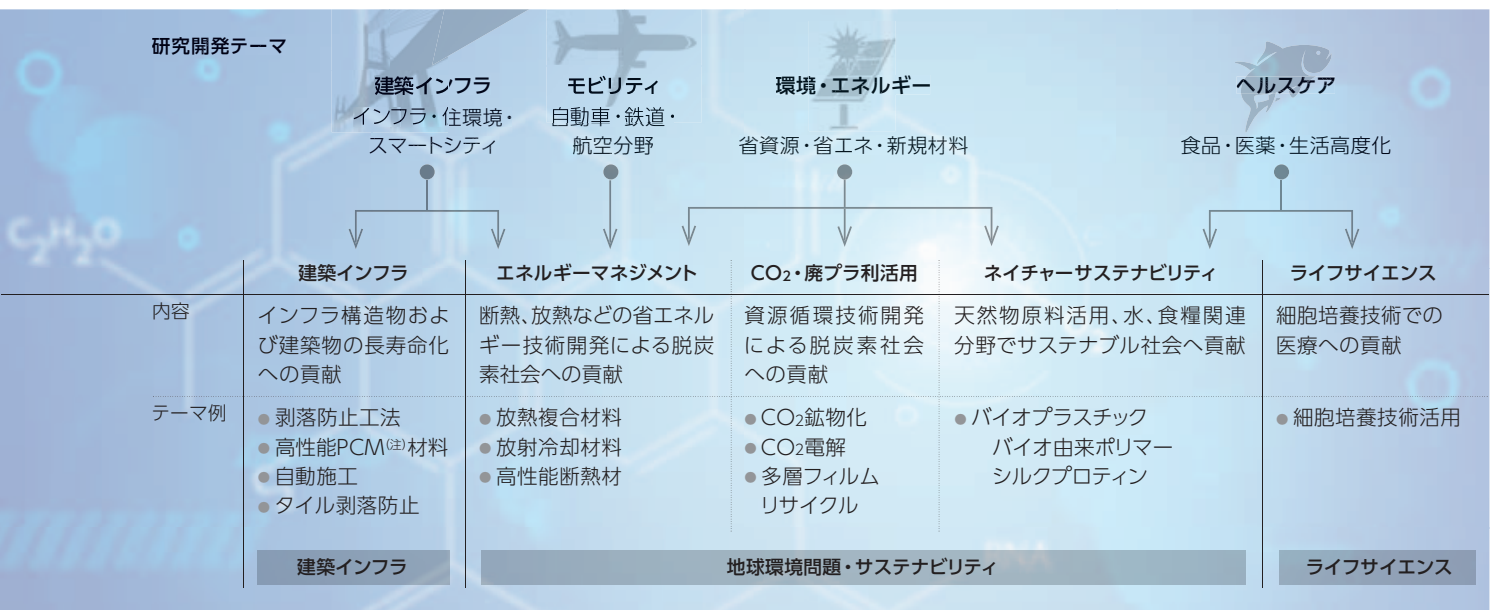
- **開発体制:** 東京大学、大阪大学、国立研究開発法人理化学研究所、清水建設(株)、千代田化工建設(株)、古河電気工業(株)との連携
- **内容:** 再生エネルギー由来電力による電解でCO₂を有用化学原料に直接変換する
- **現況:** 高効率かつ高選択的にCO₂を有用化学原料に変換できる電解系の構築に向けて、高性能な電極触媒開発とCO₂電解評価を実施中

廃プラスチックリサイクル

多層フィルムリサイクル

多層プラスチックフィルムの液相ハイブリッドリサイクル技術の開発

- **開発体制:** 東北大学、恵和興業(株)、東西化学産業(株)、東ソー(株)、凸版印刷(株)、三菱エンジニアリングプラスチック(株)、国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携
- **内容:** 多層フィルム(ナイロン・ポリオレフィン)を高圧水中で処理し、分解されたナイロンモノマーと単離されたポリオレフィンの双方を再利用する



(注)ポリマーセメントモルタル

- 現況:** ナイロンペレットでの初期検討の結果、分解後ナイロンモノマーの目標収率を達成。多層フィルムの層構成や破砕状態に対する最適な分解処理条件を検証中

非化石原料活用

バイオ由来ポリマー

データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS^(注))の研究開発

- 開発体制:** 国立研究開発法人産業技術総合研究所等との連携
- 内容:** バイオマスの微生物変換により、ポリマー原料を得る
- 現況:** ポリマー原料を生産するために、プロトタイプとなる微生物を設計・構築。2021年度よりData-driven iBMS^(注)を活用した研究開発に移行予定

(注)Data-driven iBMS(Integrated Biomanufacturing Management Systems): バイオ生産技術の普及のために、技術開発で得られた情報を集積し、共有/利用できるように整備された研究開発支援システム

目的としています。事業戦略に沿った知財戦略を策定し、知財戦略活動のPDCAサイクルを適切に運用することにより事業価値・知財価値の最大化を図っています。さらに、知的財産調査やその分析・解析力の強化のため、AI機能を有するツールを活用するなど、研究開発部門も含めた業務効率化を図り、知財ポートフォリオ^{*1}やオープン・クローズ戦略^{*2}を活用しながら事業収益に貢献する知財活動を進めています。一方で、UBEグループとしてグローバルな知的財産管理を推進しており、国内外のグループ会社との活動方針や知財情報の共有化を進めています。

用語解説

*1 知財ポートフォリオ: 企業が保有する特許や著作権、ノウハウなどの知的財産群のこと。

戦略策定や競争力評価に役立てることができる。

*2 オープン・クローズ戦略:

知的財産の開放・提供(オープン)、あるいは秘匿・独占(クローズ)により、自社に有利な状態を構築する経営戦略のこと。

知的財産

UBEグループの知的財産(知財)活動は、知的財産力を強化し、知財情報を最大限に活用することで、新規事業創出や事業競争力強化など、事業価値の創出・拡大に貢献することを



[特集] 化学事業の成長と建設資材事業の統合

本事業統合の理由

UBEと三菱マテリアル(株)は、1998年に折半出資により宇部三菱セメント(株)(以下、宇部三菱セメント)を設立し、両社のセメント販売・物流機能を統合して、物流費や営業拠点費用の削減などの効果を実現してきました。

現在、国内セメント事業は、需要の大幅な減少や著しいエネルギー価格変動など、事業を取り巻く環境が大きく変化しており、両社のセメント事業の将来の成長のためには、従来の関係を発展させた新たな体制の構築が必要となっていました。

本統合により生産機能を含む両社の建設資材事業を完全一体化することで、国内セメント事業で創出されるキャッシュ・フローを国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下することが可能となり、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業として、今後も持続的な成長が期待できます。

事業統合 Business

UBEと三菱マテリアル(株)は、2022年4月を目途に両社のセメント事業およびその関連事業等の統合を実施します。この特集では、本統合の理由、新会社の成長ストーリーなどを説明するとともに、

本統合後にUBEの唯一の事業となる化学事業が目指す姿、2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けた取り組みについて紹介します。

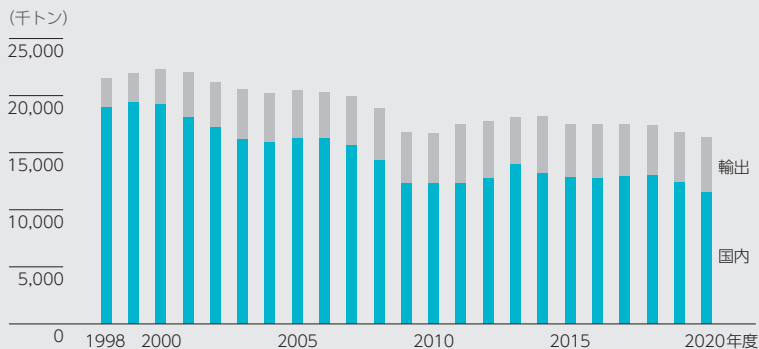
Integration

- 1923年
宇部セメント工場生産開始
- 1955年
伊佐セメント工場生産開始
- 1964年
苅田セメント工場生産開始
- 1998年
宇部三菱セメント(株)設立

宇部三菱セメントの歩み

1998年の設立以来、宇部三菱セメントは、その充実した国内流通網を通じて、インフラ形成に欠かせないセメントの安定供給に努めてきました。国内セメント販売数量は市場第2位の規模を誇っています。近年のセメント需要の減少により、セメントの安定供給を持続させるため、さらなる事業の効率化が必要となってきています。

セメント販売数量(国内、輸出)推移



伊佐セメント工場(クリンカ製造能力377万トン/年^(注))
(注) 出典:一般社団法人セメント協会「セメントハンドブック2020年度版」

強み、ビジネスモデル

UBE

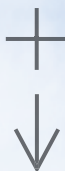
UBEのセメント事業の強み

- 宇部地区の大型港湾施設、
コールセンター等のインフラ設備
- 全国に広がる生コンクリートの製造・販売網
- 宇部マテリアルズ(株)の無機材料事業

三菱マテリアル

三菱マテリアル(株)のセメント事業の強み

- 国内最大の生産能力を誇る九州工場
- 豊富な石灰石資源を有する東谷鉱山
- 高い競争力を持つアメリカのセメント・生コンクリート事業



両者の強みを結集 + 統合効果

成長ストーリー

国内セメント事業においては、生産体制の最適化や川下領域の生コンクリート事業を含めた販売・物流体制の再構築等、バリューチェーン全体で効率化を推進しシナジー効果を最大限に発揮することで、事業基盤のさらなる強化を図り、社会インフラの整備および循環型社会の発展に貢献する企業としての地位を高めていきます。また、国内セメント事業で創出される経営資源を、海外のセメント・生コンクリート事業や高品質の石灰石をベースとした高機能無機材料事業等、将来的に国内外で成長が期待できる事業に集中的に投下していきます。

これらの取り組みを通じて、最適な事業運営の体制を構築し、持続的な成長を図っていきます。

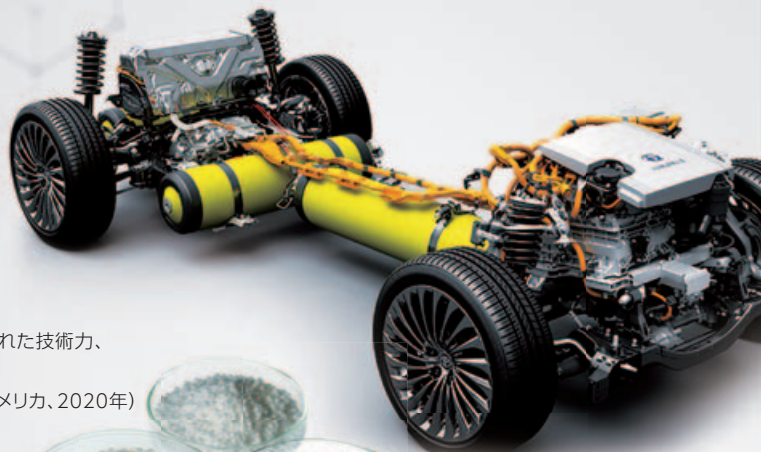


新会社の概要

名称	UBE三菱セメント(株)
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号(飯野ビルディング)
事業内容	国内・海外のセメント事業および生コンクリート事業、 石灰石事業、エネルギー・環境関連事業、建材事業 その他の関連事業
資本金	50,000百万円
代表者	代表取締役社長 小山 誠 代表取締役副社長 平野 和人
新会社事業開始予定日	2022年4月1日

三菱マテリアル(株)
九州工場 (クリンカ製造能力661万トン/年^(注))
(注) 出典:一般社団法人セメント協会「セメントハンドブック2020年度版」

- 1 用途
- 2 特色
- 3 生産体制



トヨタ「MIRAI」の高圧水素タンクライナー部材に採用

ナイロンコンポジット

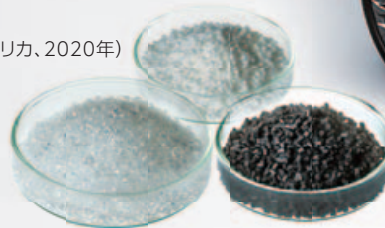
- 1 自動車部品等
- 2 自動車メーカー各社への供給実績に裏づけられた技術力、国内最大の自社原料ナイロン供給能力
- 3 REPOL社(スペイン、2019年)、PCTNA社(アメリカ、2020年)の2社を買収、グローバルな生産体制と品質保証体制を確立



高機能コーティング

PCD(ポリカーポネートジオール)、PUD(ポリウレタンディスページョン)など

- 1 自動車内装材(合成皮革)、自動車外装塗料、床材など
- 2 PCDの特徴を活かした高性能、かつ無溶剤系の低VOC*タイプの環境対応型コーティング材料として需要伸長中
- 3 今後も需要拡大に合わせて能力増強を計画



化学事業の成長

本統合による新会社発足後、セメント事業は統合によるシナジー効果で収益力を高め、これによって持分法適用関連会社として、UBEグループに貢献していくこととなります。今後、UBEは化学事業会社として、事業構造を転換しスペシャリティ化を推進することでより一層の成長を目指すとともに、エネルギー負荷が低く市況の変動に左右されにくい体制へ転換し、レジリエンスと成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築していきます。特に注力する事業・

製品である、ファインケミカル(高機能コーティングを含む)、ナイロンコンポジット、ポリイミド関連製品(分離膜を含む)等とその周辺領域に、経営資源を重点配分することでグローバルに規模を拡大し、UBEグループの成長を牽引してまいります。

Growth

ファインケミカル

- 1 リチウムイオン電池材料、半導体材料、ポリウレタン・ポリエステル樹脂原料、医薬業中間原料、香料など
- 2 UBE独自のナイトライト技術から生み出されたC1ケミカル製品をはじめ、二価フェノール製品やC12ケミカル製品、アミン製品など、世界唯一、国内唯一等のスペシャリティ製品
- 3 C1ケミカルではDMO-MEG製造技術のライセンスビジネスを中国で展開。C1ケミカルチェーンのさらなる世界展開として新たなDMC製造拠点の確立(中国・アメリカ)を検討



ポリイミド

- 1 ディスプレイ向けCOFフィルム、フレキシブル回路基板、フレキシブルディスプレイ基板向けポリイミド
- 2 原料BPDAから一貫生産している世界唯一のメーカー



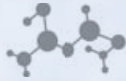
分離膜

- 1 CO₂、H₂、N₂、除湿、バイオアルコール脱水など、各種ガス・蒸気分離・回収
- 2 グリーン社会の実現に貢献する高度分離技術を備えた、国内唯一のガス分離膜メーカー



用語解説

*VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。



● **化学部門** 新技術の開発と環境貢献型製品・技術の拡販を進めるとともに、徹底した省エネ推進、プロセス改善などに取り組んでいます。さらに、事業のスペシャリティ化を推進することで、化石資源に大きく依存しない事業構造へ再構築していきます。また、足元では以下の取り組みを進めています。

2020年度の実績		2021年度の取り組み
国内工場、国内グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 機器設計改善によるユーティリティ使用量削減 ● プロセス上のボトルネック解消による電力使用量削減 ● 設備を省エネタイプへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他社の未利用ユーティリティの受入拡大 ● 設備を省エネタイプへ更新
海外グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● ラクタム工場の運転最適化によるユーティリティ使用量削減(タイ) ● 設備を省エネタイプへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● ラクタム工場の運転最適化によるユーティリティ使用量削減(タイ) ● 設備を省エネタイプへ更新
CO ₂ 削減量	約17,300トン	約9,700トン

2050年カーボンニュートラルへの挑戦に向けた事業別の取り組み

2022年度より、化学はUBE単独、建設資材はUBE三菱セメント(株)、機械は宇部興産機械(株)を中心とした体制となりますが、日本政府がカーボンニュートラルに舵を切ったことを重く受け止め、各セグメントが引き続きカーボンニュートラルを目指してさまざまな取り組みに注力していきます(P15をご覧ください)。



● **建設資材カンパニー** 2020年1月に稼働した伊佐工場の排熱発電、2022年度稼働予定の刈田工場の高効率クリンクーラーなどの大型投資に加え、廃プラスチックをはじめとする熱エネルギー代替廃棄物のさらなる使用促進等、脱炭素化に向けた取り組みを継続的に実施しています。加えて、2021年4月にカンパニー横断組織として地球温暖化対策プロジェクトを設立し、カーボンニュートラルに向けた対策の検討を加速化させています。このような取り組みと並行して、足元では以下の取り組みも行っています。

2020年度の実績		2021年度の取り組み
セメント工場	<ul style="list-style-type: none"> ● クリンクーラーBF排気ファンのインバーター化(伊佐) ● 設備を省エネタイプへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● セメント粉碎工程の合理化(刈田) ● 設備を省エネタイプへ更新
発電所	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料の使用量増(IPP) ● 設備を省エネタイプへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備を省エネタイプへ更新
CO ₂ 削減量	約94,200トン	約10,300トン



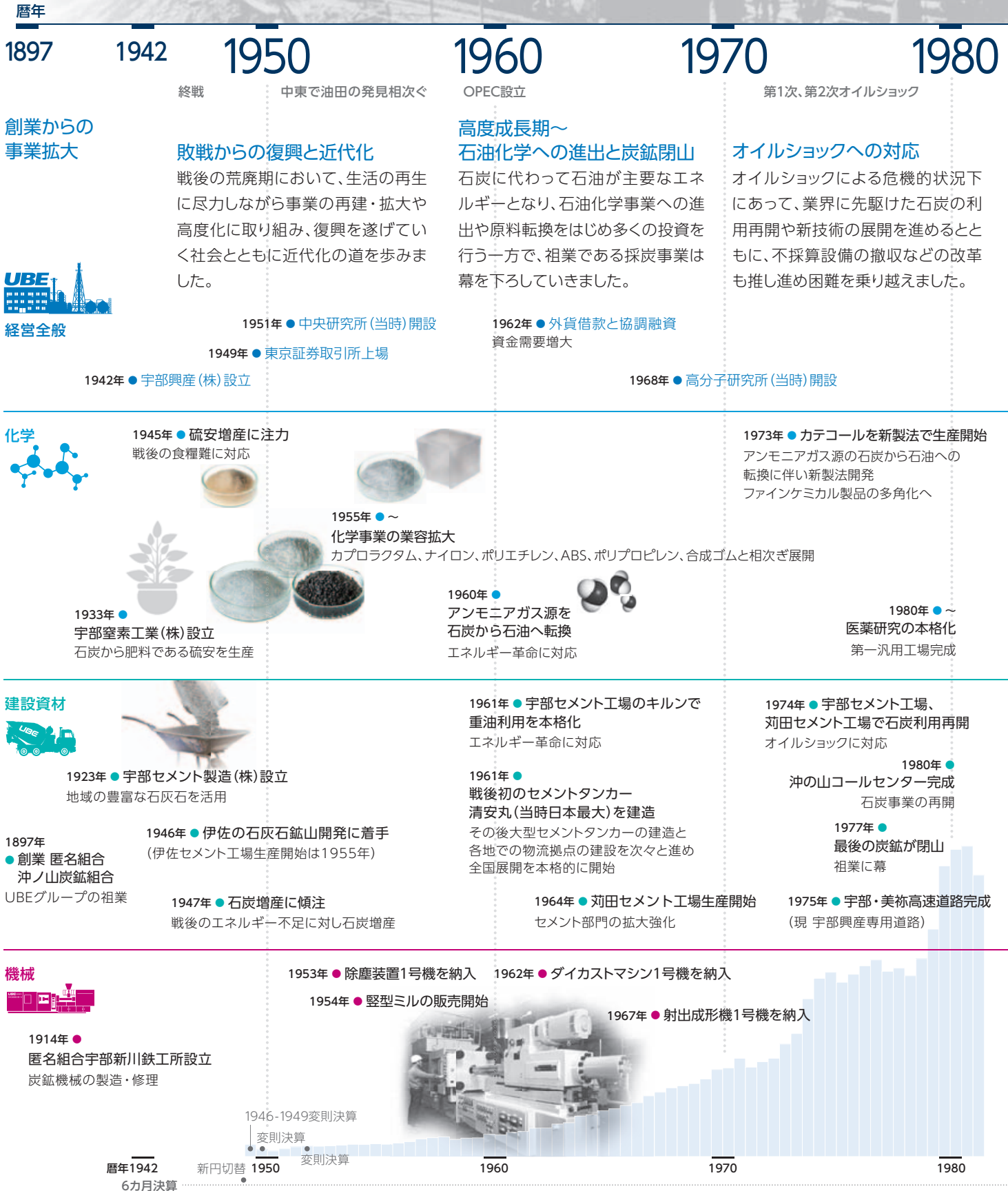
● **機械カンパニー** 機械カンパニー各社では、環境保全に貢献する製品開発に注力するとともに、既存設備への活用を行うサービスの提供に取り組んでいます。

製鋼事業では、製造工程において産業廃棄物や医療廃棄物の完全溶融処理といった環境リサイクル事業の拡大にも取り組んでいます。

このような社会全体への貢献のほかにも、足元では以下の取り組みを行っています。

2020年度の実績		2021年度の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇部スチール 余熱装置更新による燃料削減 ● 設備を省エネタイプへ更新 	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇部スチール 余熱装置更新による燃料削減 ● 設備を省エネタイプへ更新
CO ₂ 削減量	約800トン	約600トン

1897年～ UBEグループは宇部(山口県)での石炭採掘事業からスタートしました。



気候変動問題、新型コロナウイルス感染症の拡大など地球規模の危機に対処し、持続性を確保するための変革が求められています。

UBEグループの124年間は、まさに危機を乗り越えるための自己変革の歴史でもあり、時代の先端を支える独創的な製品開発の原動力になっています。

1990

2000

2010

2020

プラザ合意

バブル崩壊

アジア通貨危機

リーマンショック

気候変動問題

事業構造の転換と経営体制の再構築

オイルショックに続く円高不況でさまざまな合理化を余儀なくされる中、技術開発や事業拡大を着実にを行い、スペシャリティ事業の基礎を築きました。

財務構造改革

バブル崩壊後の未曾有の危機に直面するも、長きにわたって脆弱な財務構造の改善とグループ経営の強化に全力を傾け、安定した収益基盤の構築を実現しました。

持続可能な成長に向け新たなステージへ

新興国の台頭や世界的な環境意識の高まりなどのパラダイムシフトに対し、他社との協業も含めた新たな成長戦略と地球環境問題への対応を積極的に展開しています。

売上高
(百万円)
700,000

1984年 ● 初の無配

1983年 ● ~
スペシャリティ事業の展開
ポリイミド、分離膜、窒化珪素、
DMC、PCD、電池材料など

1984年 ●
アンモニアガス源を石油から
石炭へ転換
オイルショックに対応

1993年 ● スペイン 1997年 ● タイ
カプロラクタム3極体制

2001年 ●
ポリプロピレン事業を
三井化学(株)に譲渡

1996年 ●
アンモニアガス源を石炭からペトロコクスへ転換

1995年 ● 自治体からの廃棄物の受け入れを開始
資源リサイクルによる環境貢献

1996年 ● 宇部セメント工場に最新鋭NSPキルン建設
競争力向上

1998年 ● 宇部三菱セメント(株)設立
内需減少の中で競争力を確保するため
三菱マテリアル(株)と販売・物流部門を統合

2002年 ●
バイオマス燃料の開発
環境負荷低減を目指す

2011年 ● ~
他社との協業による成長
セパレータ(マクセルホールディングス(株))
ポリイミド(サムスングループ)
ABS(JSR(株)/三菱ケミカル(株))
電解液(三菱ケミカル(株))など協業で競争力を強化

2014年 ● 堺工場のカプロラクタム設備を停止
新興国の大増設を受け戦略転換へ

2020年 ●
三菱マテリアル(株)と
セメント事業等の統合を発表
製造部門等を含めた完全統合により
最適な事業運営体制を構築し
持続的な成長を目指す

2014年 ● メガソーラー運転開始
再生可能エネルギーの創出

1999年 ●
宇部興産機械(株)設立
機動的な事業運営体制へ

2013年 ●
サービス事業のグループ会社を統合
サービス事業強化へ

1982年 ●
興産大橋完成

1996年 ●
エア浮上式コンベアの販売開始

2017年 ●
三菱重工業(株)の射出成形機
事業をグループ会社化
製品ラインアップと販路拡大

変則決算

1990

2000

2010

2020

0

単体決算

連結決算

UBEグループのビジネスモデル

UBEグループは、宇部地区において電力・港湾などのインフラを化学、建設資材、機械の各事業が共同利用しており、優れたコスト競争力を有しています。また、各事業セグメントが自律的に事業を運営し、さまざまな変化に迅速に対応するなど、広く世界で持続的な価値創出を可能とするビジネスモデルを構築しています。



化学

役割・位置づけ: 収益の安定性を高め、グループ全体の成長を牽引する。

資源配分: 設備投資・投融資額 約205億円
(うち積極拡大事業 約80億円)
 研究開発費 約100億円
 人員 5,132名

石炭からの肥料製造で培った合成技術を高度化させ、時代のニーズに応える製品を供給することにより発展してきました。ナイロン、合成ゴムのほか、セパレータ、ポリイミド、分離膜などの先端材料、環境貢献型製品の高機能コーティング材料、さらに創薬、受託医薬などを幅広く展開しています。



建設資材

役割・位置づけ: 安定的な利益とキャッシュ・フローを創出し、新たな事業の拡大を進める。

資源配分: 設備投資・投融資額 約140億円
(うち積極拡大事業 約35億円)
 フリー・キャッシュ・フロー 約150億円
 人員 3,269名

宇部の石炭と近隣の豊富な石灰石をベースとしたセメント・カルシア・マグネシア事業を中心に発展してきました。また、生コン製造、セメント運搬、販売などグループ会社との総合力で利益の最大化に努めています。さらに、化学会社の知見を活かした建材製品も多数展開しており、建設資材カンパニーは社会インフラと生活の基盤を支えています。

強み

インフラ



エネルギー事業 (建設資材カンパニー)

宇部地区の各事業に電力などを供給しているほか、太陽光発電やバイオマスエネルギーの導入など地球環境への負荷低減を推進しています。

インフラ共有による生産性向上
 発電所からのスチーム、セメント工場からの排熱を有効活用
 石灰石、水資源、港湾などに恵まれた立地

機械

役割・位置づけ: 事業特性に合致した運営を推進するとともに、事業価値を高める。

資源配分: 設備投資・投融資額 約50億円
 人員 1,872名

炭鉱を掘る機械、セメント・化学の各事業に必要な機械の製造を通じて、技術を磨いてきました。世界の自動車メーカーに採用されている射出成形機・ダイカストマシンを筆頭に、搬送機器、粉碎機器、橋梁などの製造と、機械のメンテナンスや改良のサービス事業を行っています。独自の先進技術に裏づけられた、お客様の高い評価が強みです。



宇部地区主要拠点

- 化学
- 建設資材
- 機械



宇部興産機械(株)

宇部セメント工場

宇部マテリアルズ(株)
第1工場

ユーエスパワー(株)
大規模太陽光発電所

火力発電所

宇部藤曲工場

(株)宇部スチール

宇部ケミカル工場

宇部興産本社

基盤技術研究所・医薬研究所

強み

人材

詳細はP53-56
をご覧ください。



- ダイバーシティ
- 働きやすい職場


誠実さ・高いモチベーション

「やり抜く力」を備えた一人ひとりが
ベクトルを合わせて協働し、
課題解決に注力

強み

技術力

詳細はP16-17, 28-29を
ご覧ください。



合成技術: 化学原料として使用しにくい石炭を
使うことからスタートしたUBEグループには
合成技術の蓄積があり、環境貢献型製品
などの開発に力を発揮

強み

**強固な
お客様基盤**

大阪研究開発センター
タイ・スペインの
開発センター



建築インフラ

インフラ、住環境、スマートシティ



環境・エネルギー

省資源、省エネ、新規材料



地球環境問題への対応



- GHG排出量削減
- 環境貢献型事業の創出と拡大
- SDGsへの対応
- TCFD提言への賛同表明

持続的成長

強みを活かす戦略

積極拡大事業への経営資源の集中投入

- a. 高付加価値化の追求
- b. グローバル化の一層の推進
- c. 提案型ビジネスの強化
- d. タイムリーな設備投資
- e. 販売体制の強化

事業ごとの具体的な戦略

強みを活かす戦略

中長期成長分野
志向する4分野での新規事業の創出

モビリティ

自動車、鉄道、
航空分野



- 合成ゴム
- 高付加価値化、能力増強

a. b. c. d.

- 分離膜
- 営業力強化、拡販

b. c. e.

- セパレータ
- 高品質化

a. c. d.

- ナイロン
- コンポジット事業拡大

a. b. c.

- ファインケミカル
- 北米でのC1ケミカル展開

b. c.

- 高機能コーティング
- グローバル拡販、技術開発

a. b. c. d. e.

- マグネシア・カルシア
- 高付加価値化、能力増強

a. d.

- バイオマス燃料
- 安定生産、使用量拡大

c. e.

- 資源リサイクル
- 新規事業創出、環境資材拡販

a. c. d. e.

- ポリイミド
- 能力増強、用途開発

c. d.

持続的な成長を実現するための価値創造ストーリー
UBEグループの価値創造プロセス

UBEグループは、気候変動などの外部環境の変化に対し、そのリスクと機会の精査、マテリアリティの特定を経て、経営戦略を立案・実行しています。そして社会に対して製品やソリューションを提供することによって価値を創出するとともに、気候変動に対するマイナスインパクトに対しても適切に対応していくことで、持続可能な社会の実現とUBEグループの持続的な成長を目指しています。

外部環境の変化 → **2020年度
 企業価値を構成する資本**

**気候変動などの
 地球環境問題:**
 持続可能な社会創出への
 流れ

**新型コロナウイルス感染症
 などの世界的な流行、
 自然災害の増加、
 インフラの老朽化:**
 感染予防、拡大収束に
 向けた行動様式の変化
 国土強靱化、防災・減災に
 つながるインフラの再構築

**新興国の人口増加、
 中間層拡大、都市化進展:**
 食糧、水、資源、インフラ、
 エネルギー不足

**先進国における
 少子高齢化、
 働き方の多様性、
 グローバル化の加速:**
 女性活躍
 ダイバーシティ推進
 グローバル人材の育成

デジタル変革(DX):
 新しいビジネスモデル
 生産性向上
 研究開発の加速

財務資本
 健全な財務基盤で
 企業価値向上をバックアップ
 自己資本**3,323億円**^(注)
(注) 2020年4月1日現在
詳細はP9をご覧ください。

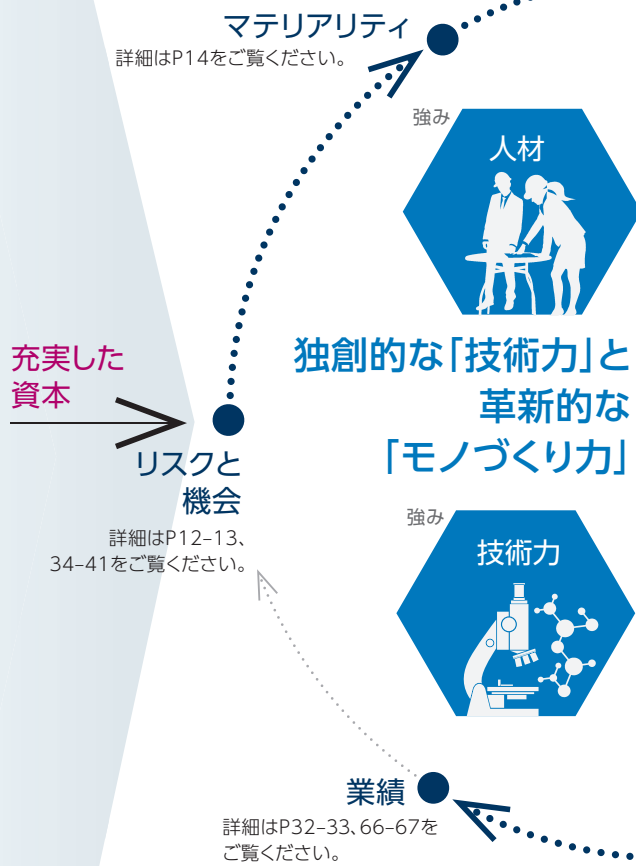
製造資本
 宇部地区を中心に、インフラ、事業、
 人材、ノウハウが集積
 国内 **5拠点**・海外 **4カ国**
詳細はP24-25をご覧ください。

人的資本
 多様な個性と価値観を尊重
詳細はP53-56をご覧ください。

知的資本
 広範な技術基盤
 研究開発費 **113億円**
詳細はP16-17をご覧ください。

社会関係資本
 ステークホルダーとの結びつきを重視
 投資家との対話
 延べ個別面談回数 **約200回**^(注)
(注) 2020年度
 レスポンシブル・ケア (RC)
 地域対話 **1997年から実施**
詳細はP28-29、42-45、50、52、57をご覧ください。

自然資本
 環境負荷の低減
 豊富な水資源(山口県)
 環境に貢献する製品・技術
詳細はP15-17、30-31、60-64をご覧ください。



価値創造を支える基盤
 経営理念 ————— 技術の探求と革新の心で、未来に



2020年度
企業価値を構成する資本に
与える影響

社会に提供する価値
人を支える、暮らしを支える、地球を支える製品群
サーキュラーエコノミーの推進

2025年のありたい姿
[Vision UBE 2025]
中期経営計画
[Vision UBE 2025 -Prime Phase-]

戦略と資源配分

詳細はP10-11をご覧ください。

強み



強固な
お客様基盤

価値創出

強み



インフラ

製品・ソリューション

詳細はP28-29、34-41を
ご覧ください。

ESG

詳細はP15-17、28-31、
46-65をご覧ください。

つながる価値を創出し、社会の発展に貢献します

税金等調整前 当期純利益	224億円
フリー・キャッシュ・ フロー	266億円
ROE	6.6%
ROA	3.7%
現場を支える資格 ^(注) の 新規取得者数	76名
<small>(注) 高圧ガス製造保安責任者(化学) コンクリート技士・主任技士(建設資材) 各種技能士(機械)</small>	
特許登録件数	194件 ^(注)
<small>(注) 2019年度</small>	
環境貢献型製品・技術の 連結売上高に対する割合	30%
資源再利用、省エネルギーの 実施による節約額	58億円

SDGsへの取り組み

地球環境問題への取り組み:

CO₂・廃プラ利活用、エネルギー・マネジメント、
天然物原料活用などの技術開発
詳細はP16-17をご覧ください。



環境貢献型製品・ソリューションの提供
(リチウムイオン電池、エコタイヤ、
自動車軽量化部材など)
詳細はP28-29をご覧ください。

地球環境問題への取り組みについての詳細は、
P62-64をご覧ください。

ヘルスケア・食糧問題への対応:

健康・食品衛生・食糧生産に貢献
(医薬品、食品包装用フィルム、肥料など)



サーキュラーエコノミーへの貢献:

資源リサイクルの追求
(廃棄物をセメント原料や 製鋼事業で活用)
CO₂・廃プラ利活用技術の開発
詳細はP16-17、30-31、41、64をご覧ください。



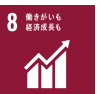
暮らしを支えるインフラの維持・再構築:

セメント、補修材、リニューアル材など
の製造・販売・技術開発
産機、橋梁などの製造・販売・技術開発
詳細はP17、38-41をご覧ください。



地域社会への貢献:

雇用創出、納税、地域振興、地域環境
の保全
詳細はP60-63をご覧ください。



新しい価値創造に向けた資本の再投入

社会に提供する価値:人を支える、暮らしを支える、地球を支える製品群

UBEグループの製品群はさまざまな場面に使用され、地球環境保全に貢献する製品・技術も多数あります。こうした製品・技術を絶えず開発し続けることにより、持続的な成長につなげています。



統合報告書2020
(2020年3月期)



社会に不可欠な製品・事業

化学、建設資材の2つの事業では主に素材を製造しており、お客様を通じて「人を支える、暮らしを支える、地球を支える」ために不可欠な製品を社会に提供しています。また、機械事業では、自動車等の生産やインフラ整備に欠かせ

ない機械を数多く製造しており、私たちの暮らしに役立っています。UBEグループで生み出される製品は普段、直接目にする機会は少ないですが、身近な最終製品やインフラへと姿を変え、人々の暮らしや社会の発展を広く支えています。

地球環境問題(4つの課題)に関する数値目標、取り組み、既存製品、技術開発案件

2030年度までに環境貢献型製品・技術の連結売上高比50%以上

目標/取り組み	既存の製品・技術	素材・製品・技術の提供(開発)
地球温暖化対応 GHG排出の削減、回収等に貢献する素材・製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 化学: 合成ゴム(タイヤ向け)、ナイロン(自動車向け)、アンモニア(燃料用)、ポリイミド、液化炭酸ガス、粉体塗料用硬化剤(VOC低減に寄与)、インバーター用コンデンサー材料、セパレータ、分離膜、窒化珪素、チラノ繊維等 建材資材: トレファイドペレット、モスハイジ、炭酸カルシウム等 機械: 省エネ対応射出成形機・押出プレス、エアーフ上コンベア等 	CO ₂ 鉱物化、CO ₂ 電解、放熱複合材料、放射冷却材料、高性能断熱材
海洋プラスチックごみ問題 プラスチック問題の解決に貢献する素材・製品の開発および提供		多層フィルムリサイクル、廃プラスチックからの再生材料、ナイロンリサイクル技術
生物多様性保全 事業活動を通しての自然環境の健全性と生物多様性の保全に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 化学: ヘリオフレッシュ、ヘリオトロピン、高純度化学品、ナイロン(食品用途)、高機能コーティング材料、硫安等 	バイオ由来ポリマー、シルクプロテイン
水資源の保全 水の適切な利用と管理により水資源の保全に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 建設資材: 水酸化マグネシウム(スラリー) 	

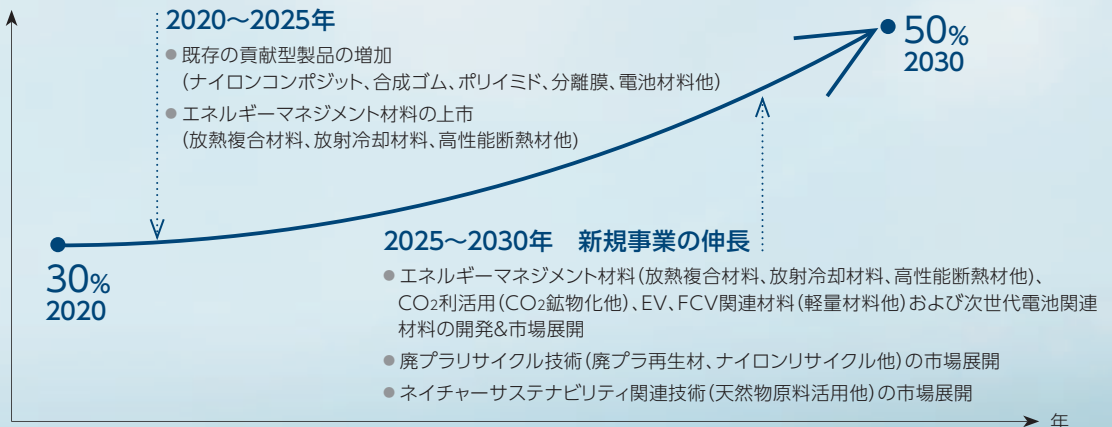


合成ゴム
自動車タイヤ用途で低燃費化に貢献し、CO₂を削減



ナイロン
自動車の軽量化による省エネルギー化に貢献し、CO₂を削減、また、食品包装材料として食品の衛生的保管に使用されフードロス対策に貢献

2030年度までに環境貢献型製品・技術の連結売上高比50%以上にするためのタイムライン



昨年度の統合報告書では、さまざまに生み出される製品が社会にとって不可欠であることを事業別にご説明しました。今年度の統合報告書では、その中でも環境貢献型製品・技術についてご紹介します。

地球環境問題の解決に向けて新目標を設定

UBEグループは、地球温暖化問題への取り組みを一層進めることを宣言した「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を発表するとともに、「2030年度までに環境貢献型製品・技術の連結売上高50%以上」という目標を設定しています。この目標では、地球環境問題を①地球温暖化対応、②海洋プラスチックごみ問題、③生物多様性保全、④水資源の保全の4つに定義しました。

環境貢献型製品・技術とは

UBEグループが定義する環境貢献型製品・技術は、ISO14001:2015改訂版に記載の「自然環境が組織に及ぼす影響」の項目を基にガイドラインを規定しており、上述した地球環境問題の4項目を網羅的に含んでいます。地球環境問題への対応を機会と捉え、これらの環境貢献型製品・技術の売上高を拡大させていくことにより、地球環境問題の解決に貢献してまいります。

地球環境問題への取り組みと

UBEグループの持続的成長

UBEグループの製品群は社会に不可欠なものです。なかでも環境貢献型製品・技術は持続可能な未来へとつながる価値を生み出すと同時に、UBEグループの成長ドライバーである積極拡大事業でもあります。地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に、環境貢献型製品・技術を通じて全力で取り組むことが、UBEグループの持続的な成長につながり、それこそが、素材メーカーであるUBEの果たすべき役割であると考えています。

環境貢献型製品・技術の判断基準

汚染の予防

- 大気への排出削減、排出緩和、回収等に貢献
- 排水の削減、排水緩和、回収等に貢献
- 廃棄物の排出削減、排出緩和、リサイクル等に貢献
- 有毒および有害化学物質の使用ならびに処理の削減、使用の緩和、回収等に貢献
- その他特定可能な汚染削減、緩和等に貢献

持続可能な資源の使用

- エネルギー効率の向上に貢献
- 水の保全・再生等に貢献
- 水の利用および水へのアクセスの削減、利用の緩和、回収・再利用等に貢献
- 材料の使用効率の向上、使用量の削減、再使用に貢献
- 製品の資源所要量の最小限化に貢献

気候変動の緩和および適応

- 二酸化炭素の削減、排出緩和、回収等に貢献
- メタンの削減、排出緩和、回収等に貢献
- 亜酸化窒素の削減、排出緩和、回収等に貢献
- 人間の活動による温室効果ガス排出の削減、排出緩和、回収等に貢献
- 気温の上昇の緩和・適応に貢献
- 降雨傾向の変化の緩和・適応に貢献
- 異常気象の頻繁な発生の抑制および適応に貢献
- 海面上昇の抑制または海面上昇への対策および適応に貢献
- 水不足の悪化の抑制、解消に貢献
- 生態系の保護・維持・回復に貢献
- 農業および漁業への悪影響の減少・回避に貢献

環境保護、生物多様性および自然生息地の回復

- 生物多様性の評価および保護に貢献
- 生態系サービスの評価、保護および回復に貢献
- 土地および天然資源の持続可能な使用に貢献
- 環境にやさしい都市開発および地方・村落開発の推進に貢献



リチウムイオン電池セパレーター
HV、EVなど
次世代自動車への使用で
化石資源使用量、
CO₂の削減に貢献



分離膜
バイオ燃料精製用途、
燃料電池車搭載用途等で
化石資源使用量削減に貢献



トレファイドペレット
バイオマス燃料として
火力発電における
化石資源使用量、
CO₂の削減に貢献



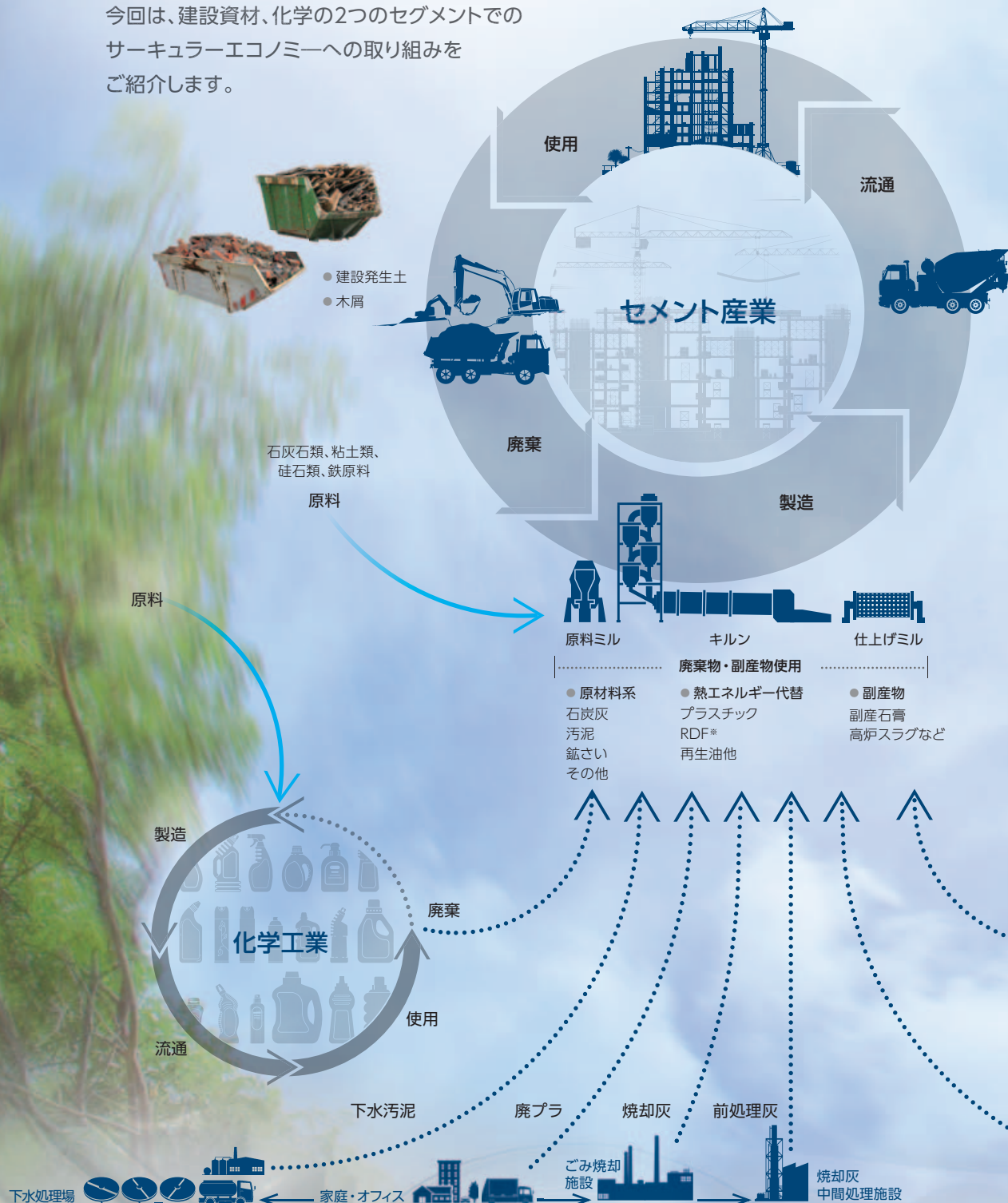
社会に提供する価値:サーキュラーエコノミーの推進



地球環境問題へのさまざまな取り組みが進む中で、従来の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の考え方から、より環境にやさしい「サーキュラーエコノミー(循環型経済)」に、社会の関心が高まってきました。サーキュラーエコノミーとは、従来の「Take(資源を採掘して)」「Make(作って)」「Waste(捨てる)」というリニア(直線)型経済システムの中で再活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことを指します。

UBEグループはサーキュラーエコノミーの実現に大きな貢献をしています。

今回は、建設資材、化学の2つのセグメントでのサーキュラーエコノミーへの取り組みをご紹介します。



用語解説

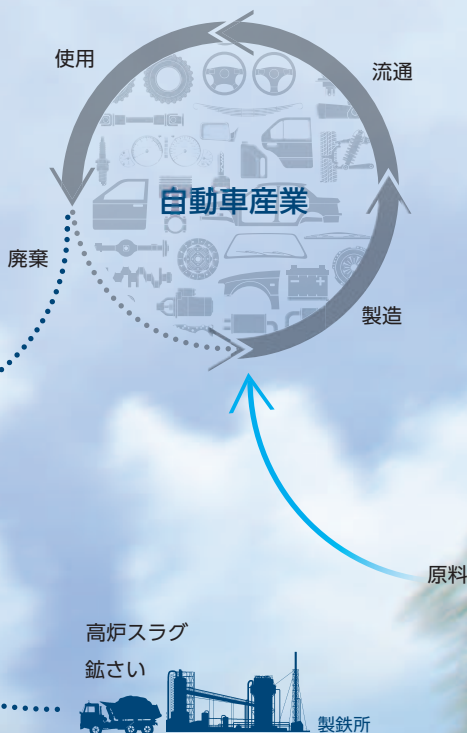
*RDF (Refuse Derived Fuel): 廃プラスチック、木屑、家庭ごみを圧縮処理し固形燃料化したもの。

セメント原料や熱エネルギーとして 生まれ変わらせる

究極のサーキュラーエコノミーは、廃棄物を出さずに元の原料に生まれ変わらせ、再度利用することですが、社会全体でのカーボンニュートラルが実現していない中では、元の原料に戻すために大量の新しい資源やエネルギーが必要となります。そのため、UBEでは、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルが難しい廃棄物を、セメントの原料や熱エネルギー代替として有効に活用し、価値のあるセメントへと生まれ変わらせています。

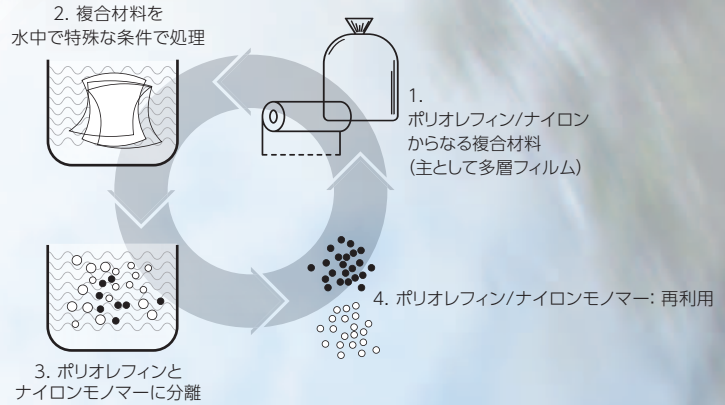
廃棄物は1,450℃のキルンの中でセメント原料や熱エネルギーとして活用され、残った灰もセメント原料として取り込まれるため、新たな廃棄物を出すことはありません。まさにサーキュラーエコノミー社会の実現という観点でも、セメントは不可欠な産業だといえます。

また、他の産業界で生産され、その使用後に生じる廃棄物も、原料・熱エネルギーとして再利用されることで、セメントとして新しい命を得て、私たちの生活を支えていくのです。



多層フィルムリサイクル例

化学部門では、サーキュラーエコノミーの具体化に必要な技術の一つとして、多層フィルムのリサイクル技術開発に取り組んでいます。



複合プラスチックを分解して 必要な成分を回収し再利用する

化学部門では、サーキュラーエコノミーを具体化するため、今後必要となる資源循環技術(CO₂・廃プラスチック利活用)や、バイオプラスチック製造法など、さまざまな技術開発を進めています。

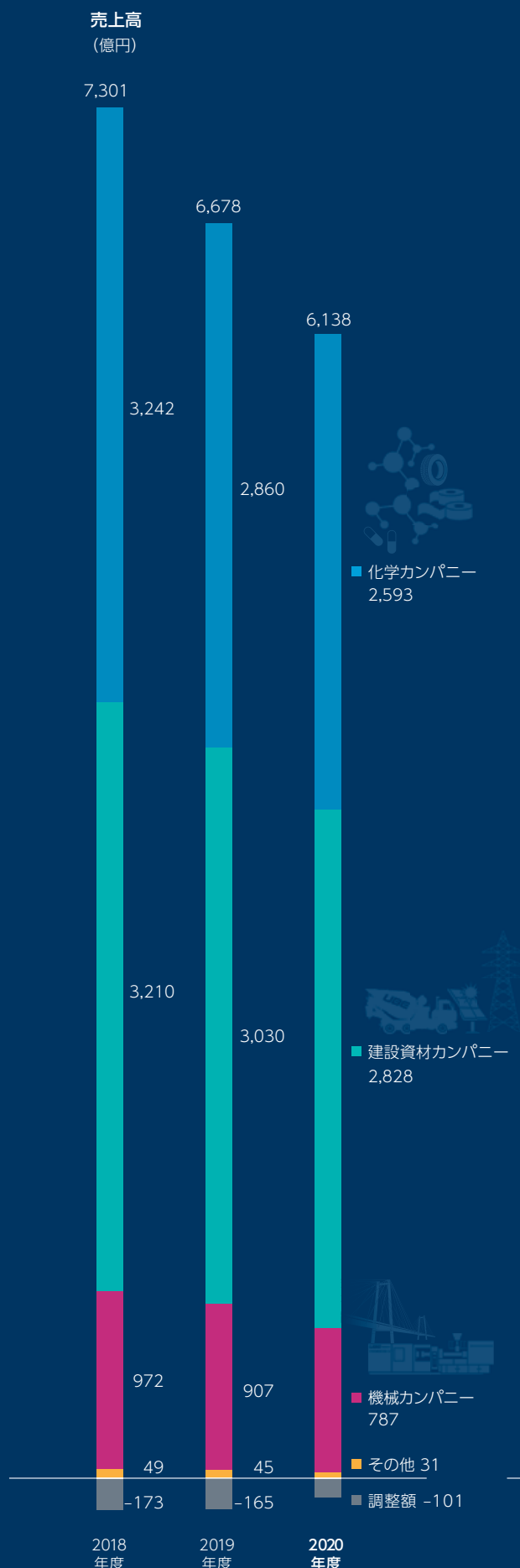
その一つが、食品包装の分野では欠かせない多層フィルムをリサイクルする技術です。

具体的には、多層フィルム(ポリオレフィン/ナイロン)から特定のプラスチック成分(ナイロン)のみを分解して原料(モノマー)に戻すケミカルリサイクルと、残りのポリオレフィンのマテリアルリサイクルを行い、双方を再利用する技術開発を行っています。

現時点では、多層フィルムのような複合プラスチックのリサイクルは、複数成分の分離が困難など技術面や経済性の面で課題が多く、画期的な技術開発が必要です。

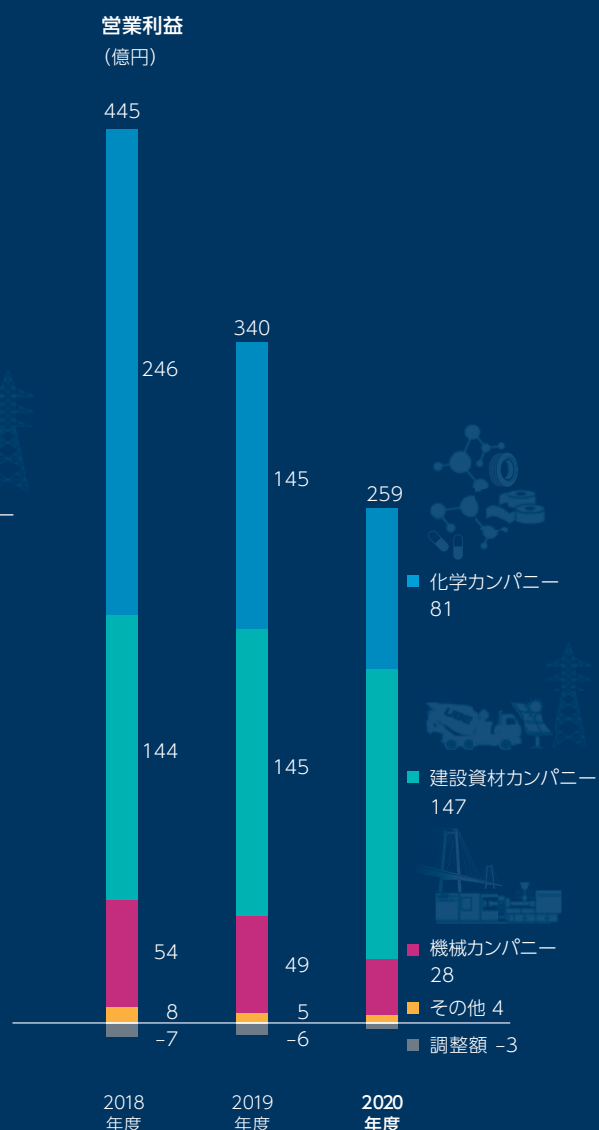
今後、研究を進め、実用化することで、サーキュラーエコノミーの具体化に貢献することを目標としています。

事業概況



2020年度の連結売上高は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞の影響を受け、特に化学セグメントや機械セグメントでは上期に需要が大きく減退し、また化学品の市況も悪化したことなどから減収となりました。連結営業利益および連結経常利益は、化学品の市況悪化に加え、アンモニア工場で定期修理を実施したことなどもあり、石炭など熱エネルギー価格の下落や諸経費抑制によるコスト削減効果があったものの減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金負債の取り崩しに伴う税金費用の減少などもあり、前期並みとなりました。

UBEグループの連結売上高および連結営業利益は本グラフのとおりです。



● 化学カンパニー	億円			減収減益
	(年度)	2018	2019	
売上高	3,242	2,860	2,593	-9.3%
営業利益	246	145	81	-43.7%

ナイロン・ファイン事業

- ラクタム事業は、コロナ禍等の影響を受け、原料であるベンゼン等の市況下落により販売価格が下落したことから、減収となりました。
- ナイロン事業は、コロナ禍の影響により上期に減少した自動車向け需要が下期には回復しましたが、ラクタム市況下落に伴う販売価格の下落により、減収となりました。
- 工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことなどにより、生産量・出荷量ともに減少したことから、減収となりました。
- ファイン事業は、出荷は概ね堅調に推移しましたが、コロナ禍の影響により一部自動車用途等で需要減少による影響を受けたことから、減収となりました。

ナイロン・ファイン事業全体としては、アンモニア工場で隔年の定期修理を実施したことに加え、コロナ禍の影響による販売価格の下落等により、減収減益となりました。

合成ゴム事業

- 合成ゴム事業は、コロナ禍の影響により上期に大きく減少したタイヤ向けの出荷が下期には回復しましたが、製品市況が下落したことから、減収減益となりました。

機能品事業

- 電池材料事業は、中国市場での競争激化およびコロナ禍の影響による自動車向けの需要減退もあり販売数量が減少したことから、減収となりました。なお、当下期より、電解液事業は持分法適用関連会社へ移管しました。
- ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことから、増収となりました。

機能品事業全体としては、ポリイミド事業等の寄与もあり、減収ながら増益となりました。

医薬事業

- 医薬事業は、自社医薬品のロイヤリティ収入

は前期並みでしたが、自社医薬品・受託医薬品ともに出荷が減少したことから、減収減益となりました。

化学セグメント全体としては、コロナ禍の影響等による販売数量の減少および販売価格の下落、ならびにアンモニア工場の隔年の定期修理実施により、減収減益となりました。

● 建設資材カンパニー	億円			減収増益
	(年度)	2018	2019	
売上高	3,210	3,030	2,828	-6.7%
営業利益	144	145	147	1.2%

- セメント・生コン事業は、コロナ禍の影響による公共工事の停滞や大手ゼネコンを中心とした工事中断の影響等があったものの、連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことから、増収となりました。
- カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼向けの生石灰および鉄鋼・電力向けマグネシアなどの販売数量が減少したことから、減収となりました。
- エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少および販売価格の下落により、減収となりました。

建設資材セグメント全体としては、カルシア・マグネシアの販売数量の減少および石炭販売数量減少の影響はあるものの、石炭など熱エネルギー価格の下落および余剰電力の販売価格上昇の影響が大きく、減収増益となりました。

● 機械カンパニー	億円			減収減益
	(年度)	2018	2019	
売上高	972	907	787	-13.3%
営業利益	54	49	28	-42.7%

- 成形機事業は、自動車産業が厳しい事業環境にあり販売が低調に推移したことから、減収となりました。
- 産機事業は、電力会社向け運搬機等の販売が堅調で、また承継した化学機器事業の効果もあり、増収となりました。
- 製鋼事業は、原材料価格の上昇に伴い販売単価は回復したものの、販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機の販売低調の影響が大きく、減収減益となりました。



合成ゴム

SWOT分析

強み	弱み(とその対策)
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルに浸透した「UBEPOL」のブランド力 ● BRに特化した豊富な品揃えと独自グレードVCR 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化、マイクロプラスチック(タイヤ粉塵)問題を受けた規制 対策:低燃費性・耐摩耗性の向上、サステナブル貢献材料の開発
機会	脅威(とその対策)
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル大手タイヤメーカーとの厚い信頼関係 ● 顧客ニーズの変化に伴うスペシャリティ化への期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主原料BDの余剰や、BRの供給過多 対策:コストダウン、スペシャリティ化の推進

合成ゴム



主要製品・事業

- 合成ゴム (ブタジエンゴム(BR))
タイヤ用途を中心にグローバルに展開
日本・タイ・マレーシア・中国に生産拠点を有し相互補完体制を確立

中期経営計画における事業方針

- 安全・安定生産による設備能力の最大活用と顧客への安定供給
- グレード開発を含めたスペシャリティ化
- マレーシアでの増産および高付加価値グレードの生産開始

2021年度の事業戦略

2020年度上期はコロナ禍の影響で一時的に需要が大きく落ち込みましたが、下期から順調に回復しています。生産4拠点(日本、タイ、マレーシア、中国)の連携を強化し、回復する需要を取りこぼすことなく安定供給を図ります。これに並行して、VCRの新規銘柄を市場投入し、ブランドシューズ向けを狙ってスペシャリティ化を推進します。

一方で、変動の激しい主原料ブタジエン(BD)の市況に左右されないよう、コストダウンの手は緩めず、生産効率のさらなる向上を追求します。

また、2021度はマレーシアで2万トンの増産を完了し、併せて高付加価値グレードの生産を開始します。スムーズな立ち上げに全力を注いでいます。

UBEエラストマー(株)の設立

2021年10月より、当事業を分社化し、UBEエラストマー(株)として運営します。分社化は収益力強化を目的としており、当事業が化学の事業ポートフォリオの一角を占める重要な事業であるとの位置づけは変わりません。合成ゴムのみならず石油化学産業にとって厳しい時代を迎えていますが、盤石な事業基盤を構築し、社会的使命を果たしてまいります。

ESG(環境保全や社会への貢献)

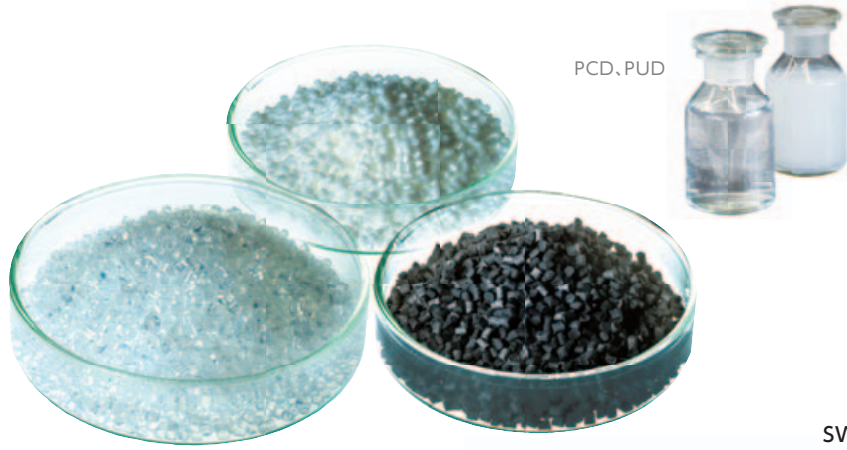
関連の取り組み

- 社会全体のサステナブル意識が高まり、当事業の主要顧客であるタイヤメーカーからは、省エネ、ロングライフ、省資源に対する要求が出てくるようになりました。その声に応えるために、よりエコで、ロングライフなタイヤに貢献する合成ゴムを開発・提供することにより、サステナブルな社会に貢献してまいります。



上席執行役員
合成ゴム事業部長
横尾 尚昭

安全・安定運転を最優先し、
スペシャリティ化を進めて、お客様の期待に応えます。



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境、人、社会に貢献する製品開発ソリューションの提供 ● ケミカルから機能材までの幅広い製品領域と、日本・タイ・スペインを主要拠点としたグローバルな事業運営 	<p>弱み(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ペトロコックスを原料としたアンモニア製造に関わる温室効果ガス(GHG)排出量 対策: UBEグループ全体でのGHGの削減を推進、GHG削減に貢献する製品・技術の提供
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CASE関連ビジネスの拡大 ● デジタル化に伴う半導体需要の伸長 ● 人口増加による食糧需要の拡大 	<p>脅威(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新興国の市場参入、価格競争激化による収益影響 対策: コストダウンと安定操業による競争力強化、グローバル生産体制の最適化、事業のスペシャリティ化

ナイロン・ファイン



主要製品・事業

- ナイロン
- コンポジット
- カプロラクタム、硫安
- 工業薬品、高純度薬液
- ファインケミカル
- 高機能コーティング

中期経営計画における事業方針

- ナイロン、コンポジットおよびファインケミカル、高機能コーティングのグローバル展開の推進
- アンモニアチェーンの安定操業および収益基盤の強化

2021年度の事業戦略

ナイロンでは、グローバルでの重合能力、製品ラインアップの最適化を検討し、収益の安定化を進めます。コンポジットでは、大阪研究開発センターに営業開発機能を集約し、高付加価値製品の開発に向けたマーケティング強化に取り組みます。高機能コーティングでは、PCDとPUDをグローバルで拡大します。C1ケミカルチェーンは、LiB電解液や環境対応型溶剤として、またPCD原料としても将来の拡大が見込めるDMCを中心とした世界展開のため、アメリカ・ヨーロッパ・中国生産拠点の検討を継続します。肥料用大粒硫安では、日本・タイ・スペイン連携による開発活動で、SDGsに貢献するスペシャリティ事業として拡大を推進します。

また、DX活用により、グローバルデータ連携による生産・販売・在庫計画の最適化や営業業務の効率化について検討を開始しています。

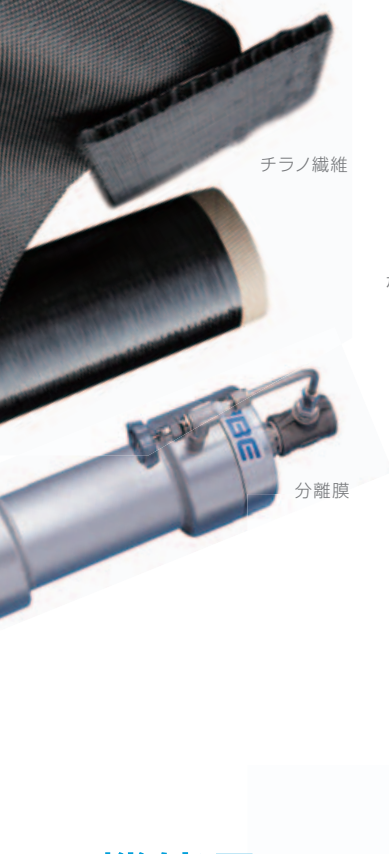
ESG(環境保全や社会への貢献) 関連の取り組み

- 食品包装用フィルムとしてフードロス対策に貢献するナイロン、FCV用水素タンクや自動車軽量化に貢献するコンポジット、持続可能な農業に貢献する大粒硫安、環境対応型のC1ケミカルチェーンや高機能コーティング材料、CO₂利活用やリサイクルに関わる技術開発なども含め、環境負荷低減に寄与する幅広い製品・サービスにより持続可能で豊かな社会づくりに貢献してまいります。



常務執行役員
ナイロン・ファイン事業部長
西田 祐樹

スペシャリティ化とGHG削減への道標を策定し、事業構造の大変革へのスタートを切ります。



チラノ繊維

分離膜

ポリイミド

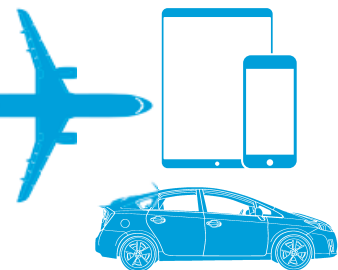
セパレータ



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 独自技術を用いた原料生産技術および加工技術をベースに、ニッチ市場を含め、幅広い事業領域で、用途に応じた特徴ある製品ラインアップを揃えている 	<p>弱み(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機能品では生産技術ノウハウが強みであり、国内を中心に拡張を進めてきたが、投資採算の悪化も見られる。今後は海外への展開も検討する ● 機能(スペシャリティ)製品であるが故に輸出管理に十分な配慮が必要となる
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市場の拡大が見込まれる電子部材、電池材料では常に高性能化を要求されるが、その要求に応える技術を十分に有している ● 環境貢献型製品を幅広く揃えている 	<p>脅威(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 参入障壁が高い機能製品ではあるが、市場拡大に伴い、競争激化の可能性がある。常に、需要に合致し、他社と一線を画した特徴のある製品の開発を進めている

機能品



主要製品・事業

- ポリイミド
- 分離膜
- セラミックス、三塩化ホウ素、RID(排ガス処理装置)
- チラノ繊維
- 電池材料(セパレータ)

中期経営計画における事業方針

- 高耐熱性ポリイミドの特性を活かした高品質な電子部品基材、有機ELディスプレイ材料、半導体生産に係る原料を中心に拡大を促進
- 順調に増加する有機ELパネルに必要な部材としてポリイミドフィルム・ワニスを安定供給
- 分離膜、窒化ケイ素粉末など、UBEの独自技術を活かした環境貢献型製品の拡販を推進
- 電池の要求特性に合致したセパレータを設計・供給し、急拡大する需要に追従

2021年度の事業戦略

2020年度は、コロナ禍での一時的な自動車生産台数減の影響が電池材料等で見られたものの、最終的には電子部品が牽引し、ほぼ計画に到達したと考えています。

2021年度の事業戦略として、電子部品・デジタル化製品では、ポリイミドが第一に挙げられます。増産に着工した原料BPDAのプラント建設を遅延なく進めるとともに、生産効率の向上

と品質ロスの低減により、最大限の供給を継続していきます。半導体分野では、需要が増加しているエッチングガスBC13でも生産体制の見直しを進めています。環境貢献型製品では分離膜におけるバイオ燃料精製で、さらに中長期的には、供給実績のある燃料電池車搭載モジュールを大型車両中心に展開し、環境貢献を果たしていきたいと考えています。

DXへの取り組みとしては、品質管理体制の強化を主としたデジタル化を推進しており、一部では川下工程のスマートファクトリー化を2020年度に完了しました。今後はこの横展開を進めてまいります。

ESG(環境保全や社会への貢献)

関連の取り組み

- 自動車の電動化に伴う電池部材およびモーター絶縁部材、放熱基板等の機能部材、航空機低燃費化を実現する将来の金属代替材料、脱化石燃料をもたらず廃棄物からのメタンガス回収部材など、環境負荷低減に寄与する製品を提供し、社会貢献を進めてまいります。



常務執行役員
機能品事業部長
永田 啓一

スペシャリティ分野に属する製品群の中で、
デジタル化と環境貢献型製品の拡大を柱とします。





SWOT分析

強み	弱み(とその対策)
<ul style="list-style-type: none"> ● 化学メーカーとして長年培った有機合成技術に基づく創薬研究とその実績 ● 多様な設備、機器と高度な品質システムからなる高品位な原薬製造力 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存設備の稼働上昇に伴う販売数量増や新規案件への対応力の低下 対策:第五医薬品工場の垂直立ち上げと一層の効率的運用
機会	脅威(とその対策)
<ul style="list-style-type: none"> ● 先進国での高度医療ニーズ、および途上国での人口増加と医療水準の高まりによる医薬品市場の世界的成長 	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発スケジュールの遅延やパイプラインの枯渇 対策:開発優先度の基準化や計算化学など新手法導入による創薬研究の効率化

カルブロック®



タリオン®



エフィエント®



エイベリス®

医薬



主要製品・事業

- 自社医薬(原薬、中間体)
タリオン®
(田辺三菱製薬(株)の登録商標)
カルブロック®
(第一三共(株)の登録商標)
エフィエント®
(第一三共(株)およびイーライリリー社が販売する抗血小板剤の製品名)
エイベリス®
(参天製薬(株)の登録商標)
- 受託医薬(原薬、中間体)
各製薬メーカー向け
原薬および中間体等

中期経営計画における事業方針

- 創薬パイプラインの価値化、創薬ターゲット拡大による成長ドライバーの獲得
- 新薬市場が勃興している核酸医薬の原薬製造受託を事業化
- 医薬品工場群の再編による少量(高活性)・多品種案件の獲得

2021年度の事業戦略

2021年度の事業環境は、コロナ禍の影響により顧客製薬メーカーで一部治験の遅れが予想されるものの、事業収益に大きな影響は出ないとの見通しです。

創薬研究

研究の活性度合いを示す「段階移行」を意識し、効率的な創薬研究体制を構築するとともに、研究テーマのステージアップを早急に進め、新規導出を図ります。

執行役員
医薬事業部長、HBM事業化プロジェクト担当
船山 陽一

現中期経営計画の総仕上げおよび

次期中期経営計画における成長を強く意識した
事前準備と布石に注力します。

また、より効率的・効果的にテーマ研究を推進するために、薬理評価系の拡充、薬物動態評価ガイドラインへの適応も進めてまいります。

原薬製造

既存製品の製造においては、より高い生産性の実現を目標に工場を運営します。また、新設の第五医薬品工場の立ち上げとともに、核酸医薬生産技術の構築など今後の事業拡大手段を増強します。

同時に、行政や顧客の信頼に応える製品とサービスを提供し続けるため、医薬品に係る国内外の法令遵守と品質保証システムの整備、社員の教育など、さらなる強化を図ります。

ESG(環境保全や社会への貢献)

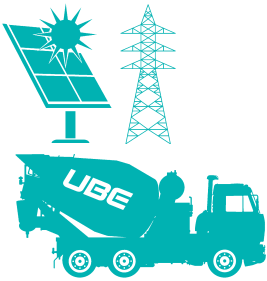
関連の取り組み

- 既存領域である低分子医薬品の
新薬開発をはじめとして、次世代のモダリティ(治療手段)にも研究開発の領域を拡げるとともに、安価で高品質な原薬製造プロセスを開発することにより皆様へ良質な医薬品を提供します。



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い製品・事業をグループ全体で担うことにより、グループ・シナジーを最大限に活用することができる ● 脱炭素社会下における再生可能エネルギーの活用にも有用なインフラ(石炭・電力の供給体制と大型の港湾設備)を有している ● 多種多様な廃棄物を利用し、省資源化できる高い技術力を有する 	<p>弱み(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備の老朽化 対策:長期視点に基づく設備保全と、ICT活用による設備保全情報の集約により機会損失の減少を図る
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再開発、リニア、大阪万博、IRといった大型プロジェクトに加え、防災・減災対策などでセメント・固化材の潜在需要が見込める ● 社会資本の整備に欠くことのできない資材と、競争力あるエネルギーの安定供給が継続的に求められている ● 三菱マテリアル(株)とのセメント事業およびその関連事業の統合により、さらなる収益力向上が期待できる 	<p>脅威(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セメントの国内需要の低迷とマグネシア・カルシア等の販売漸減 対策:低コストかつ強固な操業基盤を構築する一方、価格の維持・是正や新規顧客の開拓にも継続的に取り組む。また、新規事業の創出や既存事業の高付加価値化を進めるとともに、事業統合後のシナジー効果の早期発現、合理化検討を推進する ● 地球環境問題 対策:1.地球温暖化対策プロジェクト設立、2.2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ作成と実行(省エネ設備導入、化石エネルギー代替の拡大、バイオマス燃料事業の拡大等)、3.環境貢献型製品の拡大



建設資材

主要製品・事業

- セメント・生コン
- バイオマス、リサイクル
- 建材
(セルフレベリング材、防水材、リニューアル)
- マグネシア・カルシア
- ファイン
- エネルギー
(石炭、電力)

中期経営計画における事業方針

- 事業基盤の強化と成長戦略事業の推進
- 三菱マテリアル(株)とのセメント事業およびその関連事業の統合による最適事業運営体制の構築
- 脱炭素社会下での事業競争力向上

2021年度の事業戦略

当カンパニーが供給している建設資材は、将来にわたり社会にとって不可欠な基幹製品であり、安定した事業基盤の上に新たな事業の拡大を進めていけば、今後も収益を確保し続けることが可能です。しかしながら、2021年度は、コロナ禍の影響から回復傾向にはあるものの、セメント内需については人材不足等による業務・工事の長期化や住宅需要の回復低迷等により微増にとどまり、鉄鋼・自動車生産についてもコロナ禍前の水準には達しないものと見ています。

一方で、エネルギー価格は需給バランスの引き締めにより上昇、加えて脱炭素社会実現の動きが加速するなど、主要製品を取り巻く事業環境は厳しさが継続するものと予想されます。

このような中、当カンパニーでは安定生産のもと、足元の需要を確実に取り込むとともに、一方では従来の諸施策に加え、三菱マテリアル(株)との統合準備および地球環境問題への対応を着実に実行し、事業環境の変化を機会と捉え、将来を見据えた強固な事業基盤の構築を図っていきます。

事業基盤の強化と成長戦略事業の推進

セメント・生コン、マグネシア・カルシア、エネルギーの各事業については、省エネ・省コスト、安定

代表取締役
専務執行役員
建設資材カンパニープレジデント
小山 誠



三菱マテリアル(株)との統合準備を着実に進めるとともに、
地球環境問題への対応を強化し、
将来を見据えた強固な事業基盤の構築に向けて取り組みます。



メガソーラー

操業体制の構築を推進し収益力向上を図ります。一方、ファイン、バイオマス、リサイクルの各事業は、成長事業と位置づけ、既存事業の枠にとらわれず新規テーマを探索し、事業化および利益創出に向けて拡大を目指していきます。

- 省エネ・省コストのため、苅田セメント工場に高効率クリンカクーラーを導入(2023年3月稼働予定)。また、宇部セメント工場に廃プラⅢ期設備を設置(2021年10月稼働予定)
- マグネシアの安定操業と高付加価値化へ対応するため、宇部マテリアルズ(株)宇部工場のリニューアルⅡ期を実施(2019~2021年度)
- 競争力のあるエネルギーを安定供給するため、コールセンターおよび発電所の環境対策、老朽化対策、効率化を実施
- ファイン事業は、モスハイジの営業力、開発力を強化し、新規案件の獲得と低コスト化、用途拡大を推進
- バイオマス、リサイクルの各事業は、IPPでのバイオマス燃料使用拡大、トレファイドペレット海外生産検討や、新規リサイクル事業創出、中性固化材・重金属不溶化材などの環境資材の拡販を推進

三菱マテリアル(株)との統合準備

事業環境が変化する中、同業他社に負けない競争力を保ち、成長分野に経営資源を投入する成長サイクルを維持するためには、生産部門を含めた完全統合が必要と両社ともに強い認識で一致しました。2022年4月の完全統合に向けて、早期に最大限のシナジー効果を生み出せるよう、宇部三菱セメント(株)を含めた3社で検討を進めてまいります。

地球環境問題への対応

2020年4月に新設の地球温暖化対策グループを中心にカンパニー横断組織として地球温暖化対策プロジェクトを設立し、さらなる省エネ推進、廃棄物のエネルギー化、再生可能エネルギーの利用拡大を進めるとともに、新規技術の開発をより一層推進してまいります。

- 2030年中期目標(2013年度比 温室効果ガス排出量 建設資材部門 15%削減)達成に向けた省エネ設備導入、化石エネルギー代替化の拡大等を推進
- トレファイドペレット、パーム椰子殻などバイオマス燃料事業の拡大
- 環境貢献型製品の拡大
- 低炭素材料、新規燃料使用、CCSU等の研究開発を推進

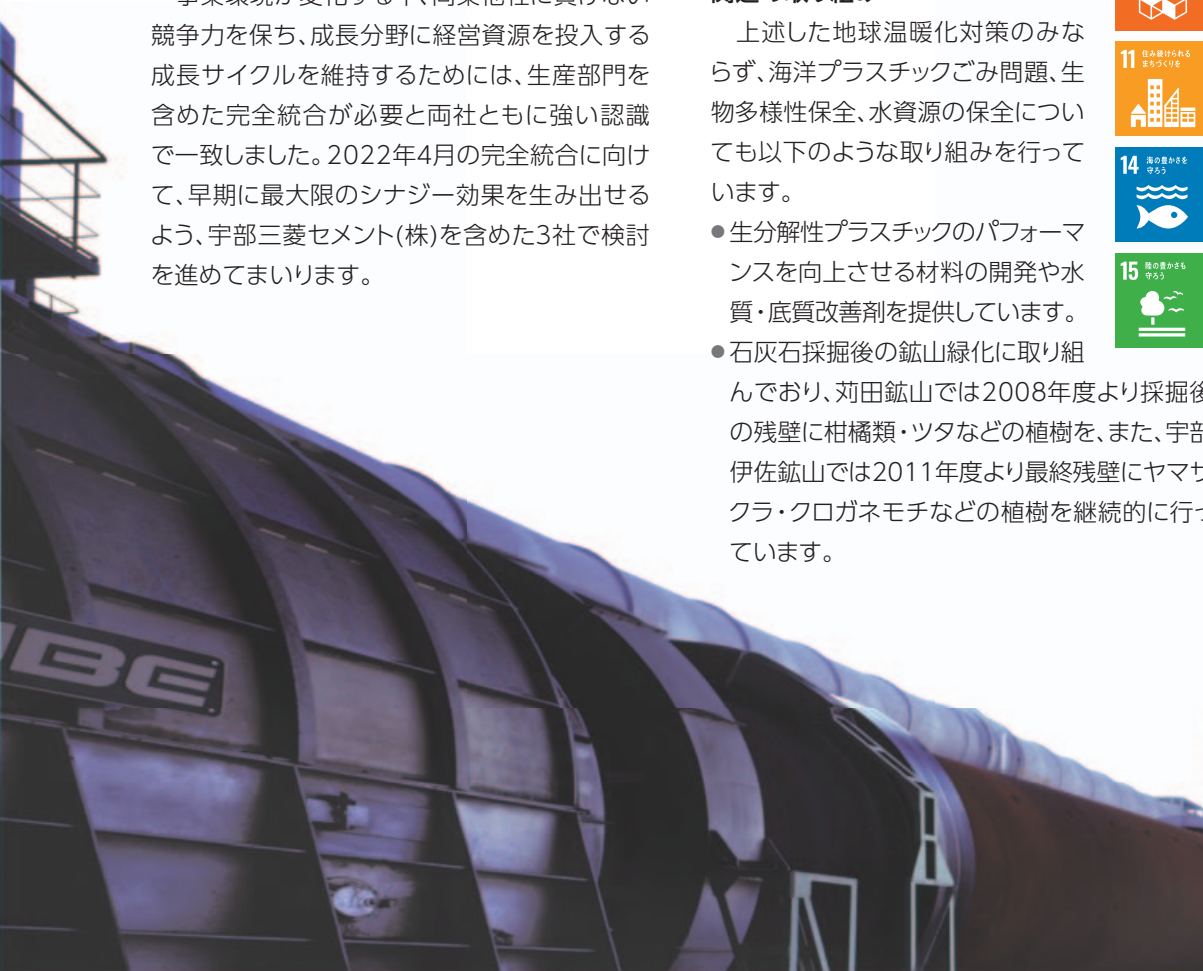
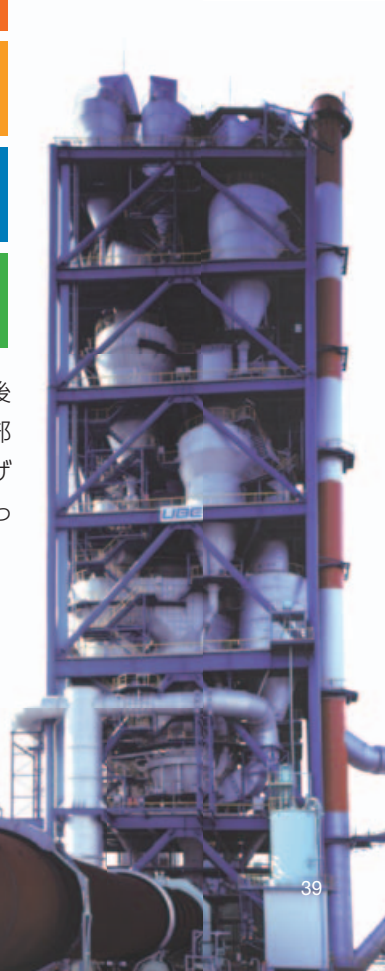
最後に、中期経営計画最終年度にあたる2021年度は、三菱マテリアル(株)との統合に向けた一年になります。統合準備をしっかりと進めるとともに、諸施策を柔軟かつスピーディーに押し進め、足元の厳しい事業環境下を乗り切るとともに、将来を見据えた強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ESG(環境保全や社会への貢献)

関連の取り組み

上述した地球温暖化対策のみならず、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全、水資源の保全についても以下のような取り組みを行っています。

- 生分解性プラスチックのパフォーマンスを向上させる材料の開発や水質・底質改善剤を提供しています。
- 石灰石採掘後の鉱山緑化に取り組んでおり、苅田鉱山では2008年度より採掘後の残壁に柑橘類・ツタなどの植樹を、また、宇部伊佐鉱山では2011年度より最終残壁にヤマザクラ・クロガネモチなどの植樹を継続的に行っています。



SWOT分析

<p>強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自動車や電力、セメント、製鉄等の基幹産業に多数の納入実績があり、お客様より高く評価されている ● 国内外の多くの拠点を軸に、開発からアフターサービスまで、すべてにわたりお客様のニーズに応えることができる ● 大型の加工設備を有し、熟練した技術・技能者が揃っている 	<p>弱み(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個別受注生産型の事業特性によりICT技術の利活用において遅れをとっている 対策:ICT活用推進プロジェクトを立ち上げ、商品開発と生産効率の向上に取り組んでいる
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象市場のグローバル化により、お客様のニーズ・ご要望が多様化している ● グローバルで、迅速に対処できるサービス・サポート体制が必須となっている ● 自動車軽量化および環境貢献・資源リサイクル分野に資する技術ニーズが高まっている 	<p>脅威(とその対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界的な景気の急減速から主要市場における再編が進むことが考えられる 対策:強みを活かして競争力を強化し、需要回復時のプレゼンスを高める ● コロナ禍の影響による世界経済の低迷が継続し、設備需要の回復が遅れ、価格面、納期面での競争がさらに激化する 対策:製品のコストダウンや製作リードタイムの短縮を行い、回復時のビジネスチャンスを実確につかむ



機械

主要製品・事業

- 成形機
(ダイカストマシン、押出プレス、射出成形機)
- 産業機械
(窯業機、粉碎機、運搬機、除塵機、破碎機)、橋梁、甲板機械、グラブバケット
- 機械サービス
- 製鋼品
(ピレット、鋳造品)
- 制御基板

中期経営計画における事業方針

- 自動車軽量化、EV化ニーズに対応した製品開発と市場開拓(ダイカストマシン、押出プレス)
- 事業統合の成果として、グローバルでの事業の一体運営と海外拡販の強化(射出成形機)
- 環境貢献・資源リサイクル新市場への参入(産機事業、製鋼事業)
- 海外拠点によるさらなる顧客サポート力の強化(機械サービス、事業共通)

2021年度の事業戦略

米中貿易摩擦に端を発した景気減速に加えてコロナ禍が設備投資にも世界的に影響を及ぼしており、当カンパニーの主要市場である、自動車、電力、セメント、製鉄、造船など、国内外とも厳しい事業環境が継続しています。ますますの競争激化が予想され、回復期を見通した戦略を明確にし、一層の事業体質強化に取り組めます。

成形機事業

需要回復を見据え、製品ごとに競合に勝てるコストダウンと製作リードタイムの短縮、市場ニーズに合致した製品開発に注力するとともに、事業体質強化を推し進めます。ダイカストマシンでは、急拡大する自動車の軽量化、EV化に対応する新たな製品とそのプロセス開発を行っており、順次、市場へ投入していきます。射出成形機は、国内外の事業拠点の統合・再編を進めており、グローバルでの一体運営と最適な生産

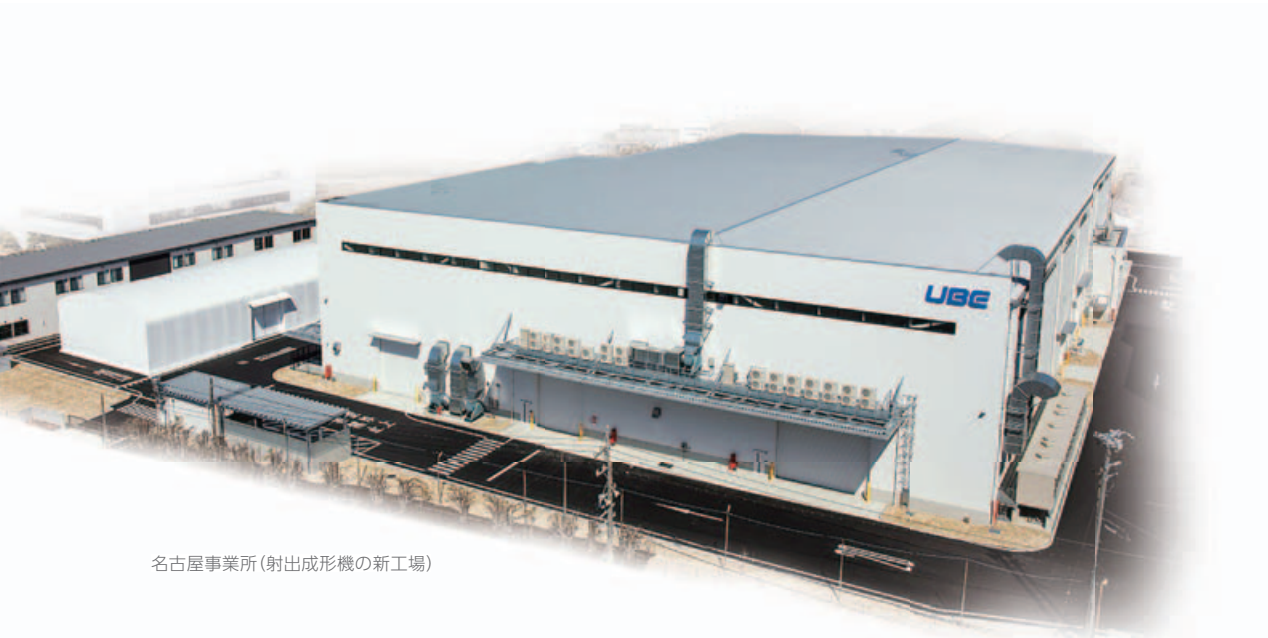


常務執行役員
機械カンパニープレジデント

久次 幸夫

ありたい姿に向けての基盤整備と

一層の事業体質強化にスピード感をもって取り組みます。



名古屋事業所(射出成形機の新工場)

体制の構築により効率化・競争力強化を図るとともに、グローバル市場をターゲットとした新製品の上市を行います。

産機事業

2021年度も、国内電力向けを中心とした既受注案件の工程管理および原価管理に注力します。市場では環境対応への意識が高まってきていることから、環境機器や新製品開発の育成を加速させます。

橋梁は、これまで以上に環境やレジリエンスに配慮した提案を通じて、持続可能なインフラ整備に貢献していきます。

機械サービス

成形機は、海外ローカルスタッフの育成・増員を含む体制強化やパーツ供給力の拡充により、アメリカ、中国・アジア地区でのサービス力を強化します。

産機は、アライアンス強化により海外でのサービス提案活動を拡充し、他社製品のサービス活動にも取り組み、事業拡大に努めます。

また、ICTを活用した現地工事のリモート支援などの取り組みをさらに推し進めていきます。

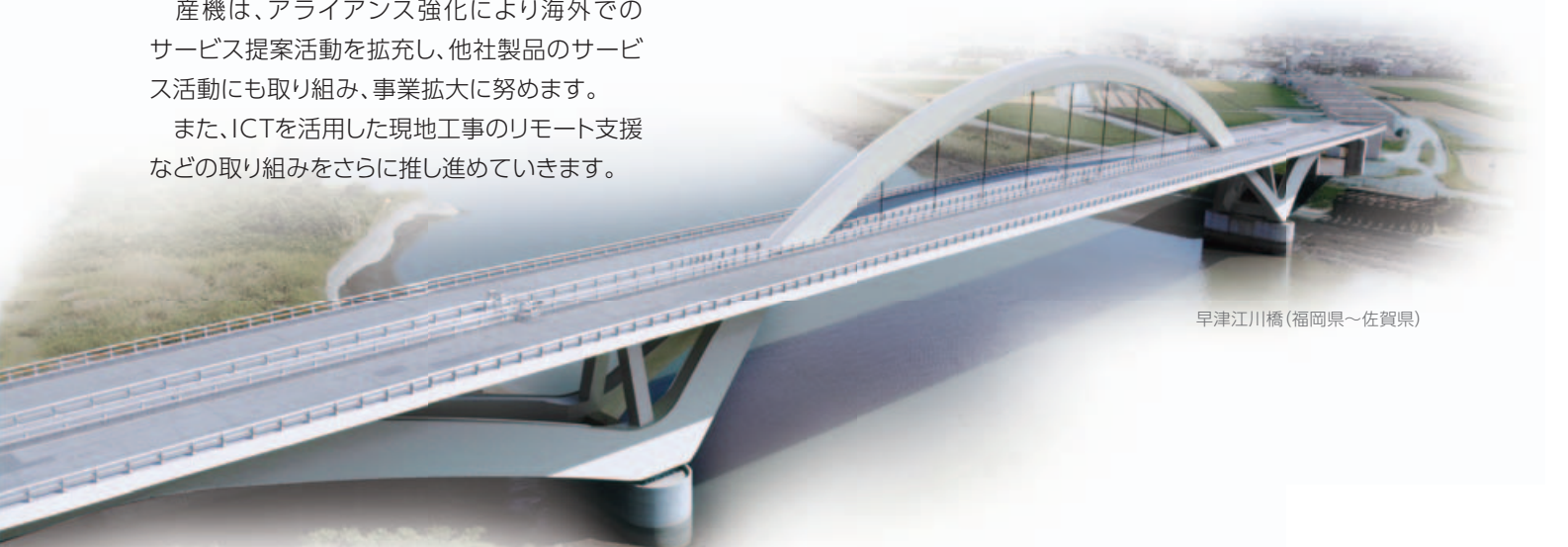
製鋼事業

世界的な景気低迷と生産能力過剰による厳しい事業環境は、2021年度も継続すると予想されます。強みである特殊・ニッチ品、大型品の生産能力を活かした量から質への最適事業構造への転換を継続し、安定した収益体質づくりを目指します。

ESG(環境保全や社会への貢献)

関連の取り組み

- 機械カンパニー各社では、環境保全に貢献する製品開発に注力するとともに、既存設備への活用を行うサービスの提供に取り組んでいます。
- 製鋼事業では、製造工程において産業廃棄物や医療廃棄物の完全溶解処理を行っており、環境リサイクル事業を第三の柱とすべく取り組んでいます。



早津江川橋(福岡県～佐賀県)



テーマ

持続的な成長に

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
経営企画部副部長
プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト
吉高 まり氏



取締役会長
山本 謙



代表取締役社長
CEO
泉原 雅人

向けてUBEグループに求められることは

気候変動問題、サーキュラーエコノミー、人材の多様性推進など、社

会の持続的な成長に向けて企業が果たすべき役割は大きなものになっています。ESG投資の観点から、UBEグループはどのような存在であり、さらなる成長に向けてどのような方向を目指すのかについて、ESG専門家と意見を交わしました。

ESGの考え方

投資判断に際してESGの観点は必要不可欠なものとなりつつあります。ESGの観点からUBEをどのように捉えていますか。

●
吉高氏(以下、敬称略): コロナ禍で急速にESG投資に資金が流入しています。短期的な業績を見通し難い一方で、長期的視点に立った投資家による非財務情報での企業価値評価が進みました。ESG投資家による将来の価値評価という点からは、リスクとビジネス機会の情報開示が重要です。貴社は、過去に何度もリスクを乗り越えてこられた実績と、さまざまな技術をお持ちですので投資家からの期待感はあると思います。ただ、開示が控えめなので、投資家にとっては物足りないかもしれません。

環境

UBEは2050年のGHG削減目標を80%からカーボンニュートラルへ変更しました。カーボンニュートラル達成のために、徹底した省エネ推進、再生可能エネルギーの利用拡大、CO₂固定化技術の開発など、多岐にわたる取り組みを推進中です。また、環境貢献型製品の売上拡大にも取り組んでいます。

●
吉高: ESGの中で成長戦略として描きやすいのは、E、環境の分野であるというのが、投資家の観点です。そこで重要になるのが、長期の環境ビジョンや、環境貢献型製品の売上高構成比率を50%に拡大するというような数値目標です。とりわけ、カーボンニュートラルの実現に向けて、自社で削減するだけでなく、より高い目標を掲げていかにイノベーションを起そうとしているか、この製品はおお客様の意識が変われば絶対に売れるはずだというように、経営者の姿勢・メッセージがあると、投資家の見方は変わるのではないのでしょうか。

●
泉原: カーボンニュートラルを目指すには、CO₂排出量の削減だけではなくオフセットも必

要です。化学、建設資材、機械の各事業で蓄積したさまざまな技術を総合して、循環型社会、カーボンニュートラルに向けてソリューションを提供していくことがUBEグループの役割だと考えています。投資家からの、変化への期待、新たな成長への期待に応えたいと思います。

●
政府のグリーン成長戦略では、「自動車・蓄電池」「カーボンリサイクル」「資源循環関連」など、UBEの事業と関連がある分野が含まれています。このような「機会」がある中で、環境貢献型製品・技術をどのように成長につなげていきますか。

●
泉原: 各事業がCO₂の排出量削減など、環境に貢献する製品・技術を多数有しています。化学事業では、エコタイヤ向けの合成ゴム、自動車軽量化につながるナイロンコンポジット、EVに使用されるリチウムイオン電池材料、建設資材事業ではバイオマス、機械事業は省エネ型の成形機などです。環境対応が成長戦略そのものになりますので、化学事業は汎用品からスペシャリティに軸足を移すなど、環境貢献を進めることで持続的な成長を実現してまいります。

●
山本: 環境問題は、避けて通れないものであり、他より一歩先んじて貢献することが価値を生みません。環境貢献型製品の売上比率は自然に上昇していきますが、スピードを上げることが大事です。

●
吉高: 他に先んじるという点では、投資家は業界で比較し、どの企業が先行し成長するかを見ています。貴社が時代をリードしていくというメッセージを発信されると伝わりやすいと思います。

●
投資家はスコープ3のCO₂排出量に目を向け始めており、貴社の環境貢献型製品はスコープ3の削減に貢献しますので、この点もアピールすべきだと思います。

●
泉原: CO₂固定化の技術開発など、コスト面ではハードルは高いのですが、それがいつかイノベーションにつながっていくと信じて研究開発を続けています。

●
吉高: 研究開発は非財務情報の最たるものです。会社から積極的に情報発信されることで、投

吉高 まり氏

プロフィール

IT会社、アメリカの投資銀行等に勤務。世銀グループ国際金融公社での途上国における環境事業の社会的インパクト調査や、国内初のエコファンド立ち上げのための環境企業リサーチなどに従事。

2000年、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)(旧 東京三菱証券)においてクリーン・エネルギー・ファイナンス委員会を立ち上げる。長年、気候変動分野を中心とした環境金融コンサルティング業務に従事。2020年5月より現職。

現在は、政府省庁、機関投資家、事業会社等向けにSDGsビジネスおよびESG投資の領域について調査・アドバイス・講演等を実施。

金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」メンバー。

資家とのエンゲージメントが始まり、期待感が醸成されます。

持続的な成長

UBEが持続的に成長していくことを投資家に理解していただくために必要なことは何ですか。SDGsの観点も含めてお教えてください。

●
吉高: ESG投資家は、経営者がさまざまな変化に対して柔軟かつ強靱に対応できるかで、その企業の持続可能性を判断するところがあります。まず、重視するのはリスク情報です。CO₂排出量の多い企業であれば、カーボンプライシングによる財務インパクトなどの評価と開示を行っていただきたいです。機会とリスクをバランス良く情報開示していくことが必要です。

SDGsの17目標は、各々関連はしていると言いますが、一つの企業がすべてを解決できることではありません。貴社の化学、建設資材、機械の各事業がどの目標の解決に貢献するかストーリーとしてわかりやすく説明してほしいです。持続可能性という点では、人材は非常に重要です。SDGsは若い世代の関心が高いため、将来有望な人材に魅力的な企業であると理解してもらうためのコミュニケーションツールにもなります。企業が、SDGsとの関連性を通して、エンゲージメントを高める意義は大きいと思います。

泉原: UBEもウェブサイトでSDGsとの結びつきを発信しています。若い世代は今まで以上に、職業選択の際でも世の中に役立つことをしたいと考えているように思います。

建設資材事業を2022年に三菱マテリアル(株)の同事業と統合させます。この事業統合の意義についてお教えてください。

●
山本: UBEは戦時中に設立され、戦後成長してきましたが、それまではセメントも化学も別々の会社でした。現在では事業環境も変わり、それぞれ事業としての進む方向も異なりますので、建設資材事業は完全に統合し、業界2位という立場でカーボンニュートラルを目指し、UBEは化学会社としてスペシャリティ化を推進する方向に舵を切りました。

泉原: 販売・物流部門を統合し宇部三菱セメント(株)を設立した1998年にはセメントの国内需要は7,000万トン以上ありましたが、2020年にはコロナ禍の影響もあり、3,900万トンを切っ

ています。両社の国内セメント部門の統合によって川下まで含めて事業を強化し、生み出した経営資源を成長事業に集中投入していきます。

吉高: 今のお話はとてもわかりやすいストーリーですね。

セメント事業の統合は、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの観点で、どのような効果が期待できるのですか。

●
泉原: 両社のセメント事業が保有する環境技術を融合することで、新たな展開が期待できると考えています。セメント産業は大いなる静脈産業です。動脈としては、セメントを製造することで、社会インフラや国土強靱化に貢献しています。静脈としては、多種多様な廃棄物等を、製造プロセスの中で活用しています。コロナ禍でも人々は生活しさまざまな廃棄物が出るため、この静脈を止めることはできません。社会的な責任を果たすことがセメント産業の主な役割だと認識しています。

山本: セメント製造工程では、廃棄物を受け入れ処理しますが、廃棄物を出しません。その意味では最後の砦ですし、そこに価値があるのです。

吉高: 3R(リデュース、リユース、リサイクル)という考え方がありますが、サーキュラーエコノミーは、限りある資源を最大限活用し廃棄しないことに重きをおいています。セメント事業の位置づけは、サーキュラーエコノミーの観点で語っていただくのが重要だと思います。

化学事業の研究開発では廃プラのリサイクルにも着手していますが、サーキュラーエコノミーの観点から、その取り組みをどう評価されますか。

●
吉高: CO₂削減はヨーロッパでは再エネも安価で当然のこととなり、チャレンジという世界ではありません。むしろサーキュラーエコノミーの観点から、素材のイノベーションがチャレンジであると考えられます。この部分は貴社の重要な価値の一つだと思います。そういう面でプラスチックはどうお考えですか。

泉原: バイオを原料としたプラスチック、廃プラの活用などの研究開発にも取り組んでいます。食品廃棄削減に貢献する、保存性、ガスバリア性などの特性を持つ多層フィルムにもUBEのナイロンが使われます。しかし、多層フィルムは回収に課題があるため、それをモノマーとして

回収する技術の開発も行っています。問題は社会がどこまでコストを許容してくれるかですが、プラスチックを製造する事業者の責任として、廃棄までも含めたライフサイクル全体での取り組みを行っています。

UBEグループは124年の間、環境の変化に対応し事業構造を変革することで成長を持続させてきました。今後、スペシャリティ化を推進していきますが、将来におけるUBEの存在意義をどのようにお考えでしょうか。

山本: 今まさに変革の局面にあります。建設資材事業は統合会社に移行し、化学はスペシャリティを推進していきます。この根本にあるのは人です。経営理念である革新の心で将来につながる価値を追い求めてきたからこそ今があると思っています。将来的にも、革新の心で常に社会で必要とされる価値を創出し続ける企業として存続していくと思っています。

泉原: 成長のポイントは地球環境であり、人の命や健康であり、デジタル化社会であり、それらにしっかりと貢献できることが重要です。その土台となるのは培ってきた技術力です。場合によっては、技術をベースにモノづくりから少し離れることがあるかもしれませんが、私はそれでも良いと思っています。

吉高: これは非常に重要なメッセージだと思います。モノづくりの会社で、モノを作らなくても良いかもしれないとはっきりと言える経営者は日本にそう多くはいないと思います。それは確固たる技術をベースに社会の変容に対して将来展望が描けるということですね。

コーポレート・ガバナンス、人材

ESGのE以外について、UBEの取り組みの評価をお聞かせください。

吉高: EやSは将来のリスクと機会の把握ですが、ガバナンスは現在のリスクの把握です。UBEのガバナンスはしっかりしていると思いますが、投資家が求めるガバナンスはますます高度化していきますので、それに対応していく必要があります。

山本: コーポレートガバナンス・コードに基づく開示だけでは、投資家から実態をつかみにくいかもしれませんね。2020年12月に社外取締役の方全員と私で、投資家をお呼びしてエンゲージメントを実施しました。出席者からは、素材メーカーと

しては初の機会であり、取締役会の実効性を認識しましたなどと一定の評価は得られたと思います。

吉高: 対話をしようとする姿勢や社外取締役がしっかり機能していることが評価されたということですね。Sのダイバーシティーでは、ESG投資家から、日本の場合、ジェンダーがリスクになる可能性があると言われます。ダイバーシティーの進んでいる企業の方がイノベーションの起こる確率や成長性が高いことを示す数値もありますので、いかに早く女性の役員を出すかなど、積極的に取り組んでほしいと思います。

泉原: UBEは、女性社員の比率が低いですし、女性管理職となると本当に少ないです。女性社員の採用は増やしていますが、女性幹部社員をいかに増やすか、そのための育成プログラムの導入などは喫緊の課題として取り組んでいます。

ESG面で今後のUBEに期待すること

今後のUBEのESGへの取り組みで期待する点についてお聞かせください。

吉高: ステークホルダーが貴社に何を期待しているか、つまり、社会における貴社の存在意義(パーパス)というものを受けとめたうえで、積極的に発信することを期待しています。また、気候変動、カーボンニュートラルに関しては、投資家の動きが非常に早いので、TCFDへの対応や財務的インパクトについて、業界に先んじて開示し戦略を打たれる方が良いと思います。

最後に

泉原: 環境と成長は相反するものでなく、一体として取り組むべき最重要経営課題です。開示の仕方も含めて、どう取り組んでいくのかしっかり説明し、進むべき道を打ち出していくことに一層努めてまいります。

山本: 取締役として、経営陣が進むべき方向に進んでいるか、そしてスピード感をもって実行しているか、モニタリングをしていきます。本日はありがとうございました。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役会議長 ^(注)	山本 謙
取締役(監査等委員である者を除く)人数 ^(注)	6名(うち2名が社外取締役)
監査等委員である取締役人数 ^(注)	3名(うち2名が社外取締役)
独立役員の選任 ^(注)	社外取締役4名
取締役(監査等委員である者および社外取締役を除く)の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬と業績連動報酬(年次インセンティブ、長期インセンティブ)で構成 2020年度の報酬総額:238百万円(基本報酬123百万円、業績連動報酬115百万円)
監査等委員である取締役(社外取締役を除く)の報酬などの決定	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬(固定額)のみで構成 2020年度の報酬総額:38百万円(基本報酬38百万円)
社外取締役(監査等委員である者を除く)の報酬などの決定(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬(固定額)のみで構成 2020年度の報酬総額:24百万円(基本報酬24百万円)
監査等委員である社外取締役の報酬などの決定(独立役員)	<ul style="list-style-type: none"> 基本報酬(固定額)のみで構成 2020年度の報酬総額:28百万円(基本報酬28百万円)
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

(注)第114回定時株主総会(2020年6月26日)終結の時から2021年3月31日まで。

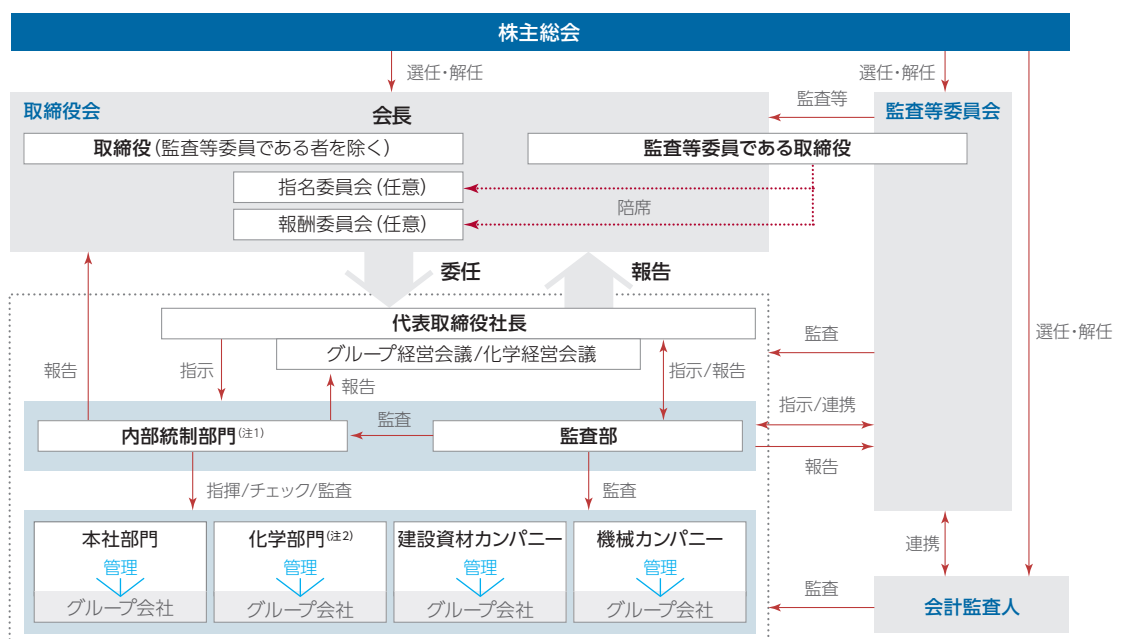
コーポレート・ガバナンスに関する

基本的な考え方

UBEグループは、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。そのためにUBEは、監査等委員会設置会社として、監査権や意見陳述権を有する監査等委員である取締役が取締役会において議決権を保有する体制を整え、取締役会による業務執行の監督

機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図るなど、実効的なコーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制の概要



(注1)内部統制部門

●実務委員会(コンプライアンス、規制貨物、情報セキュリティ、危機対応)、本社内部統制部署

(注2)化学部門

●合成ゴム、ナイロン・ファイン、機能品、医薬の4事業部、化学生産本部、研究開発本部

取締役



山本 謙
取締役会長



泉原 雅人
代表取締役社長
CEO



小山 誠
代表取締役



藤井 正幸
取締役
CFO



照井 恵光
社外取締役



東 哲郎
社外取締役



山元 篤
取締役
監査等委員



庄田 隆
社外取締役
監査等委員



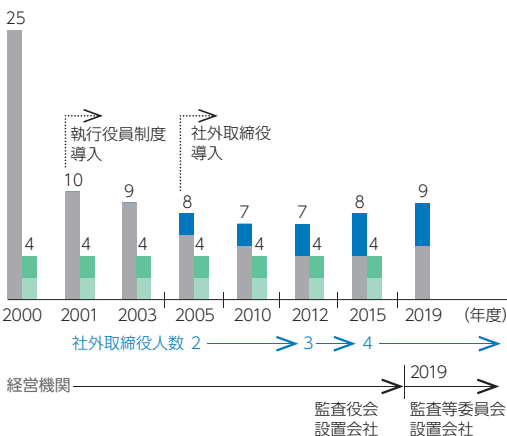
福原 紀彦
社外取締役
監査等委員

取締役会

取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款および取締役会規程に則り、経営の基本方針およ

び経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督しています。また、監査等委員会設置会社として、監督機能を強化するとともに、重要な業務執行の決定を代表取締役社長に委任することで業務執行の迅速化を図っています。

取締役人数等の推移
(名)



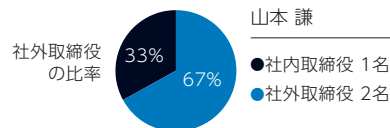
監査等委員会

監査等委員会は、法令、監査等委員会規程等に則り、内部統制システムの構築・運用状況の監視・検証および取締役等の業務執行者に対する監督を行うため、監査部や会計監査人との連携を図るとともに、代表取締役社長との意見交換、および業務執行取締役・執行役員・子会社を含む事業部門・内部統制部門等の監査を行い、必要に応じて意見を表明しています。

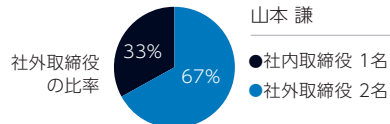
また、取締役(監査等委員である者を除く)の選解任および報酬等の監督のため、監査等委員である社外取締役が指名委員会および報酬委員会に陪席し、その内容・手続きを確認しています。

監査等委員会	委員長	庄田 隆	(社外取締役)
	委員	福原 紀彦	(社外取締役)
		山元 篤	(社内取締役)

指名委員会	委員長	照井 恵光	(社外取締役)
	委員	東 哲郎	(社外取締役)
		山本 謙	(取締役会長)



報酬委員会	委員長	東 哲郎	(社外取締役)
	委員	照井 恵光	(社外取締役)
		山本 謙	(取締役会長)



取締役会、監査等委員会、任意の委員会への出席状況

2020年4月1日～2021年3月31日

氏名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役				
山本 謙	13/13(100%)		2/2(100%)	4/4(100%)
泉原 雅人	13/13(100%)			
小山 誠	13/13(100%)			
藤井 正幸	13/13(100%)			
社外取締役				
照井 恵光	13/13(100%)		2/2(100%)	4/4(100%)
東 哲郎	13/13(100%)		2/2(100%)	4/4(100%)
取締役監査等委員				
山元 篤	13/13(100%)	14/14(100%)		
社外取締役監査等委員				
落合 誠一	13/13(100%)	14/14(100%)		
庄田 隆	13/13(100%)	14/14(100%)		

取締役のスキルマトリクス

取締役(監査等委員である者を除く)

氏名	経営全般・ 経営戦略	財務・ 会計	製造・技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	コンプライアンス・ リスクマネジメント	人材 マネジメント	国際性
山本 謙	●		●		●		
泉原 雅人	●	●		●			
小山 誠	●		●	●			
藤井 正幸	●	●					●
照井 恵光	●		●		●		
東 哲郎	●			●			●

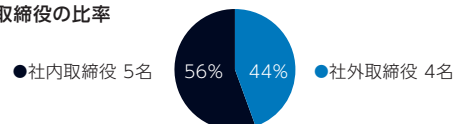
監査等委員である取締役

氏名	経営全般・ 経営戦略	財務・ 会計	製造・技術・ 研究開発	営業・ マーケティング	コンプライアンス・ リスクマネジメント	人材 マネジメント	国際性
山元 篤	●				●	●	
庄田 隆	●		●				●
福原 紀彦	●				●	●	

社外取締役

意思決定および経営監視に独立した第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、2005年6月より社外取締役を招聘しています。さらに、取締役会の下部組織として、任意の「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しており、それぞれ2名の社外取締役(監査等委員である者を除く)と非業務執行社内取締役(取締役会長)の計3名より構成され、委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役の比率



取締役会の実効性評価

毎年、社外取締役および非業務執行社内取締役で構成する取締役会実効性評価会議を実施し、取締役による取締役会に対する自己評価(アンケートの実施等)を踏まえて議論を行っています。取締役会はその結果を受けて実効性を評価しています。

その結果、2020年度の実効性評価の結果、取締役会の構成・運営は適正であり、活発な議論と適切な審議が行われているとの評価が得られています。また、2019年6月の監査等委員会設置会社への移行後、段階的に業務執行の意思決定に関する委任範囲の拡大を進め、監督機能の強化を進める取締役会としての実効性は確保されていると判断しました。

役員報酬

UBEは、2021年3月1日施行の改正会社法に対応し、「取締役(監査等委員である者を除く)の報酬等の決定方針」を2021年3月30日開催

の取締役会にて決議しました。内容については、第115期有価証券報告書をご覧ください。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/library/securities_report/index.html

A: 役員報酬の概要

- (a) 取締役（監査等委員である者および社外取締役を除く）および執行役員の報酬は、①基本報酬（役員別定額報酬）、②年次インセンティブ（全社業績連動報酬および年次個人業績目標達成評価報酬）、③長期インセンティブ（中長期個人業績目標達成評価報酬および株式報酬型ストックオプション）で構成されています。
- (b) 全社業績連動報酬に係る指標には、連結経常利益を使用し、役員別係数を乗じた算出式（連結経常利益×役員別係数）によって報酬額が算定されています。年次個人業績目標達成評価報酬に係る指標には、各役員が設定した年次目標（基本予算の達成、4つの安全とコンプライアンスの取り組み強化、品質保証体制の再構築、各事業課題の着実な実施など）を使用しています。中長期個人業績目標達成評価報酬に係る指標には、各役員が設定した中長期目標（人的経営資源の

取締役（監査等委員である者および社外取締役を除く）および執行役員の役員報酬の構成割合^(注)



長期インセンティブ、年次インセンティブの評価対象には、ESG関連の取り組みも含まれています。

(注) 社長、会長はその他の役員に比べ、基本報酬の比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定。

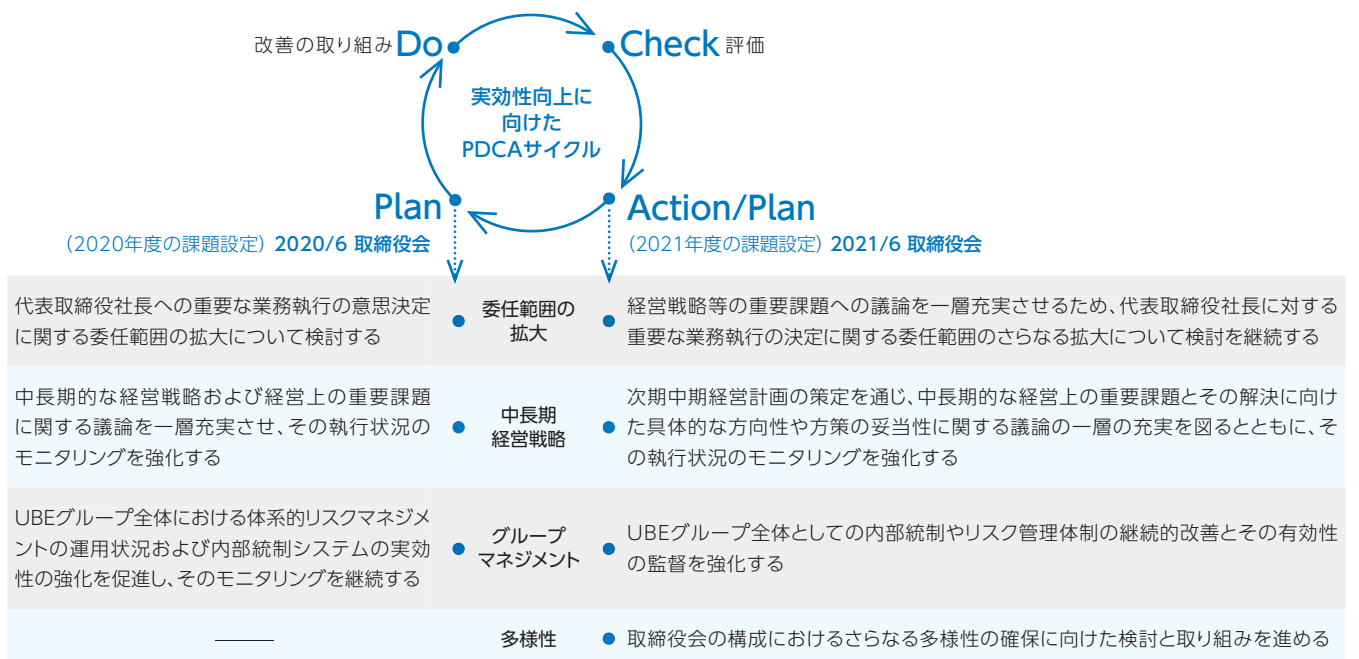
充実、地球環境問題への継続的取り組み、ガバナンス機能の強化と企業文化の変革など)を使用しています。年次個人業績目標達成評価報酬、中長期個人業績目標達成評価報酬については、それぞれの指標の達成度合いに応じて報酬額が決定されています。

- (c) 構成割合は、概ね基本報酬50%、年次インセンティブ30%、長期インセンティブ20%となるように設計されています。なお、社長、会長はその他の役員に比べ、基本報酬の比率を低く、年次インセンティブの比率を高く設定しています。
- (d) 監査等委員である取締役および社外取締役は、基本報酬のみで固定額としています。



取締役会の実効性について

UBEでは、取締役会の実効性について、全取締役へのアンケートを実施のうえで取締役会の実効性評価会議にて議論を行い、その内容を踏まえて取締役会で決議し、コーポレート・ガバナンス報告書にその内容を記載しています。PDCAサイクルを一層充実させ、実効性のさらなる向上に努めてまいります。

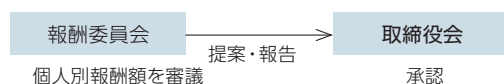


(e) 役員報酬の水準については、常に外部調査機関による役員報酬調査データを参照し、UBEと規模や業種の類似する大手製造業の水準を比較し、その客観的妥当性を確認しています。

B: 役員報酬の決定手続き

取締役会の下部組織であり、委員長および過半数を社外取締役で構成する報酬委員会で取締役(監査等委員である者を除く)および執行役員の個人別報酬を審議します。その審議結果は取締役会に提案・報告され、取締役会で決定します。監査等委員である取締役の個人別報酬額は、監査等委員の協議により決定します。

役員報酬の決定手続き—取締役(監査等委員である者を除く)および執行役員の個人別報酬



執行役員

UBEでは経営における「監督機能」と「業務執行機能」の分離を目的として、執行役員制度を2001年6月より採用しています。執行役員は、代表取締役社長から権限移譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

取締役・執行役員(2021年6月29日現在)

取締役

山本 謙	泉原 雅人 代表取締役	小山 誠 代表取締役
藤井 正幸	照井 恵光 (社外・独立)	東 哲郎 (社外・独立)
監査等委員 山元 篤	監査等委員 庄田 隆 (社外・独立)	監査等委員 福原 紀彦 (社外・独立)

執行役員

社長執行役員	泉原 雅人			
専務執行役員	小山 誠	玉田 英生		
常務執行役員	久次 幸夫	古賀 源二	藤井 正幸	
	西田 祐樹	永田 啓一		
上席執行役員	西田 宏	三浦 英恒	伊藤 芳明	
	花本 雄三	横尾 尚昭	大田 正芳	
執行役員	未廣 正朗	ブルーノ・ドゥ・ビエブル		
	大内 茂	小野 光雄	宮内 浩典	
	ワチャラ・パタニニランドン			小島 弘昭
	船山 陽一	高瀬 太		

株主総会および議決権行使の状況

UBEでは、株主総会日の3週間前に招集通知を送付していますが、より早く株主の皆様へ情報をお知らせするため、招集通知発送前にその内容をUBEグループウェブサイトに掲載しています。議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々も議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を提供しています。また、機関投資家向けに「議決権電子行使プラットフォーム」を採用しています。

2020年6月26日に開催した株主総会で議決権行使をした株主数は15,491名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数は15,460名)で、議決権行使率は80.9%でした。

株主・投資家との関わり

IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEグループのIR活動は適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、投資家とのコミュニケーション・対話を積極的に行うことで、企業価値向上につなげていきます。2020年度に実施した主なIR活動は、次のとおりです。

- 機関投資家・証券アナリスト向け決算発表会(本決算後)
- 機関投資家・証券アナリスト向け電話会議(四半期ごと、計4回)
- 海外IR(海外投資家を個別訪問、ヨーロッパ・アメリカ・アジア・オーストラリアの計4回(注))
(注)コロナ禍の影響で電話会議での開催
- 社長によるスモールミーティング(1回)
- 社外取締役および取締役会長と機関投資家とのエンゲージメントミーティング(1回)
- 機関投資家との個別面談(約200回)

2020年度は社外取締役および取締役会長と機関投資家とのエンゲージメントミーティングを初めて実施しました。ご参加いただいた機関投資家からは、「素材のセクターとしては初の取り組みである」「社外取締役と機関投資家の考え方が一致していることを確認できた」としてご好評をいただきました。

IR活動の詳細については、UBEグループウェブサイトの「投資家情報」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>

内部統制

UBEグループは、内部統制システム構築の



社外取締役

社外取締役	社外取締役	監査等委員である社外取締役	監査等委員である社外取締役
照井 恵光	東 哲郎	庄田 隆	福原 紀彦
1979年 通商産業省入省 (現 経済産業省)	1977年 東京エレクトロン(株)入社	1972年 三共(株)入社	1995年 中央大学法学部教授
2008年 経済産業省大臣官房 技術総括審議官	1990年 東京エレクトロン(株)取締役	2001年 三共(株)取締役	2004年 中央大学法科大学院教授(現)
2011年 経済産業省 関東経済産業局長	1996年 東京エレクトロン(株) 代表取締役社長	2003年 三共(株)代表取締役社長	弁護士登録(東京弁護士会所属) (現)
2012年 経済産業省 地域経済産業審議官	2003年 東京エレクトロン(株) 代表取締役会長	2005年 第一三共(株) 代表取締役社長兼CEO	2009年 (社)投資信託協会(現 一般社団 法人投資信託協会) 理事(現)
2013年 NPO法人テレメータリング 推進協議会理事長(現)	2012年 UBE社外取締役 (2014年退任)	2010年 第一三共(株) 代表取締役会長	2010年 (社)日本資金決済業協会(現 一 般社団法人日本資金決済業協会) 会長(現)
2014年 UBE社外取締役(現)	2013年 東京エレクトロン(株) 代表取締役会長兼社長CEO	2014年 第一三共(株)相談役	2011年 中央大学学長(2014年退任)
2016年 (株)ブリヂストン 社外取締役(現)	2018年 (株)セブン&アイ・ ホールディングス 社外取締役(現)	2015年 UBE社外取締役	2017年 共栄火災海上保険(株) 社外取締役(現)
オルガノ(株) 社外取締役(現)	2019年 野村不動産 ホールディングス(株) 社外取締役(現)	2017年 大東建託(株)社外取締役(現)	2018年 中央大学学長(2021年退任)
2020年 (一財)化学研究評価機構 専務理事(現)	UBE社外取締役(現)	2019年 UBE社外取締役監査等委員(現) 株式会社理研鼎業 社外取締役(現)	2018年 (株)アイネス社外取締役(現)
			2021年 UBE社外取締役監査等委員(現)

基本方針に関し、取締役会において決議しています。

取締役会における決議内容については、UBEグループウェブサイトの「内部統制システム構築の基本方針」をご覧ください。

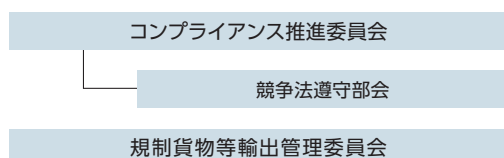
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/management/internalcontrol.html>

コンプライアンス確保の取り組み

UBEグループおよびその構成員すべての基本的な行動基準であり道しるべとして「私達の行動指針」を制定し、企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

体制面では、UBEグループのコンプライアンス統括責任者としてコンプライアンス・オフィサー(社長が指名する執行役員)を置き、その諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置しており、同委員会内に、市場における公正で自由な競争を損なう行為を防止し、企業活動の健全性を確保するための「競争法遵守部会」を設けています。また、国際平和や安全維持のために輸出管理法規において規制されている貨物・技術を不正に輸出・提供しないことをグループ内に周知徹底するため、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置しています。

その他、職場でのハラスメント行為や労働問題、横領等の不正行為、贈収賄や癒着等の腐敗行為といったコンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、UBEグループの役



員・社員などが職制ルートによらず直接通報できる内部通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。さらに、コンプライアンスに関する情報提供やeラーニング、集合研修などを毎年継続的に実施しており、啓発・教育にも注力しています。

2020年度は、独占禁止法、下請法、不正競争防止法などについて集合研修による法令教育をオンラインで開催しました。また、各事業所にコンプライアンス一般教育を行う講師を養成し、職場に根ざした研修を実施しており、2018~2020年度の3年間で約8,000名が受講しました。

腐敗防止

UBEグループでは、国内外の公務員に対する贈賄をはじめとする腐敗行為を防止するため、「私達の行動指針」第3章(公正と誠実)に政治・行政との健全かつ正常な関係を常に保つことを掲げるとともに、「UBEグループ贈収賄防止指針」を定めています。また、役員や社員に対するeラーニングや集合研修を実施し、内部通報窓口への通報等を通じて公務員に対する贈賄行為や取引先等との過剰接待、金品の授受、癒着等の疑いのある事案が判明した際には、コンプライアンス・オフィサーおよび各担当部署の連携により、速やかな事実調査を実施のうえ、必要な対応を行う体制を設けています。

2020年度において、腐敗行為に基づく懲戒処分は0件であり、腐敗行為による罰金や課徴金等の支払いはありませんでした。

「UBEグループ贈収賄防止指針」についてはUBEグループウェブサイトの「コンプライアンス」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/compliance/compliance.html>

内部統制システム構築の
基本方針



UBEグループコンプライア
ンス指針・UBEグループ贈
収賄防止指針



サステナビリティ



UBEグループのサステナビリティの推進とは、企業の経営そのものです。企業価値や存在意義を高め、将来に向けて持続的に成長していくこと、また、日々の対話を通じて、ステークホルダーからの信認を深め、広く社会との共生を図っていくこと、そして、これらの事業活動を通じて、創業の精神である「共存同栄」の輪をステークホルダーとともにグローバルに拡げていくことが、サステナビリティの追求、企業価値の向上や社会との共生につながっていくと考えています。

国連グローバル・コンパクト

2021年4月、UBEはサステナビリティ経営を推進するにあたって、世界最大の持続可能性イニシアティブである「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。UBEグループは創業の精神と経営理念に基づき、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持するとともに、着実に実践し、グローバルな事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。



サステナビリティ基本指針

2021年4月、サステナビリティ経営を推進するため、CSR基本指針を「サステナビリティ基本指針」に改定しました。

UBEグループは、創業の精神と経営理念に基づき、事業を通じて社会のサステナビリティに貢献します。

1. 国内外の法令と遵守すべき国際的な規範やガイドラインに則り、人権尊重を実践し、健全で公正な企業活動を行います。
2. 社会の要請に沿ったコーポレート・ガバナンスを追求し、収益の継続的な拡大と企業価値の向上を図ります。
3. 安全と品質を確保し、環境に配慮した製品を提供します。
4. 事業活動における環境負荷の低減や資源の有効活用に努め、地球環境の保全に取り組みます。
5. すべてのステークホルダーに対し、適切な情報開示を行い、社会との円滑なコミュニケーションを推進します。
6. 良き企業市民として、国内外で社会貢献活動を推進し、地域の発展に寄与します。

社会貢献活動

UBEグループは「グローバルな共生」を目指し、国内外で社会貢献活動を推進し、地域の発展に寄与したいと考えています。

● 社会貢献活動推進体制

UBEグループの社会貢献活動は、「UBEグループ社会貢献活動指針^(注)」に基づき、グループの各社・各事業所で自主的に実施するとともに、それぞれトップマネジメントに定期的に報告しています。毎年、各事業所およびグループ会社に対して社会貢献活動実績調査を行い、UBEグループが実施した社会貢献活動を確認するとともに、担当役員に報告するなど、グループ全体で実績を共有することで、より効果的な取り組みを推進しています。

なお、UBEにおける活動資金や寄付活動については、金額等に応じて社長または担当役員承認を実施要件としています。

● 主な社会貢献活動

UBEグループは、「地球環境」「地域社会」「学術・研究」「教育・文化」の4分野を中心に、さまざまな社会貢献活動への投資を行っています。2020年度の社会貢献活動支出実績は約2.2億円です。

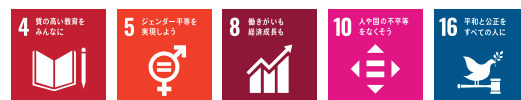
1. 地球環境—豊かな地球環境を維持し、次世代が将来にわたり安全・安心に暮らせる地球環境の確保を目指します。
2. 地域社会—120年を超えて受け継がれてきた創業の精神の一つ「共存同栄」に基づき、地域社会の発展に貢献します。
3. 学術・研究—大学や研究機関への協力を通じ、学術文化の発展と豊かな創意を備えた人材の育成を目指します。
4. 教育・文化—未来を担う世代に化学の魅力幅広く伝えるとともに、文化芸術活動への支援を継続しています。

(注) 社会貢献活動の詳細については、「地域社会とともに」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/communication/community.html>

社会貢献活動





人材

UBEグループでは、人材はグループの持続的な成長を支えるうえで最も重要な資産であると考えています。UBE経営方針の一つに「人」を掲げ、「UBEグループ人材マネジメント指針」を定めて社員が働きがいをもって仕事に取り組める環境整備に努めています。

「UBEグループ人材マネジメント指針」や人材戦略については、UBEグループウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/laborrights/laborrights.html#management>



UBEグループ人材
マネジメント指針



「ダイバーシティ&インクルージョン」と「働き方改革」

UBEは、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土の醸成を目指し、「ダイバーシティ&インクルージョン」^(注)に積極的に取り組んでいます。2013年にダイバーシティ推進組織を設置し、女性の活躍推進をはじめとする人材と働き方の多様化を推進し、「働き方改革」との両輪で企業力の向上に努めています。

●女性の活躍推進

2021年3月末時点での女性比率は、全社員で8.4%(前年8.1%)、管理職では2.8%(前年2.6%)です。女性活躍推進法に基づき行動計画を策定し、女性が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。2019年度からの3カ年計画では、以下の3つの目標を掲げています。

(1)年次有給休暇取得率を80%以上とする。

(2)男性社員の育児休業取得率を70%以上とする。

(3)総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で20%以上とする。

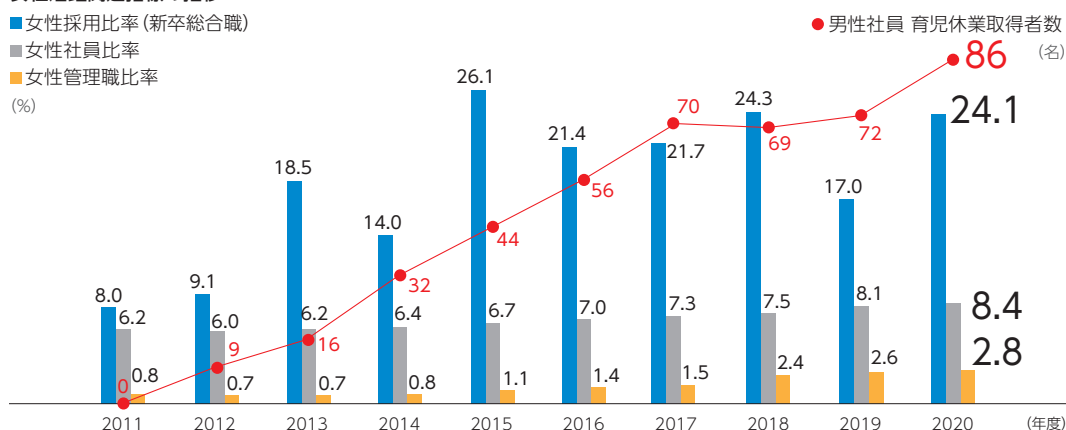
これまでの取り組みを通じて女性の職域拡大が進み、さまざまな職場で第一線を担う存在になっています。出産後もほとんどの女性社員が育児休業を経て職場復帰し活躍しており、子育てと仕事を両立させる社員も男女を問わず年々増えています。

採用の状況

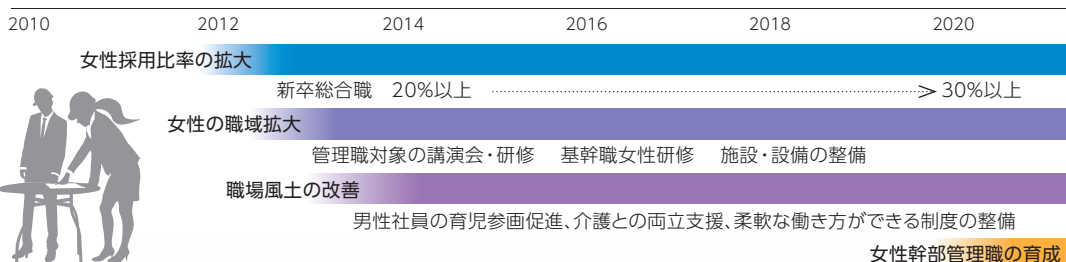
(年度)	名()内は女性の採用者数		
	2018	2019	2020
新卒採用者数(総合職)	37 (9)	47 (8)	58 (14)
新卒採用者数(基幹職)	30 (2)	56 (8)	69 (10)
キャリア採用者数	57 (3)	50 (6)	18 (1)
障がい者採用者数	2 (0)	3 (2)	1 (0)
外国人採用者数	1 (1)	1 (0)	1 (0)

女性活躍関連指標の推移

- 女性採用比率(新卒総合職)
 - 女性社員比率
 - 女性管理職比率
- (%)



女性の活躍推進に向けた取り組み



(注) 多様なバックグラウンドを持つ人材を受け入れ、一人ひとりの能力や経験、考え方を認め合い、活かしていくこと

2021年度からの新たな取り組み

女性の役員、幹部管理職への登用が遅れている現状を踏まえ、女性社員にアンケートを実施し、以下の「女性の役員・管理職登用等に関する行動計画」を策定しました。これまでの取り

組みに加えて、人事部による個別キャリア開発面談、計画的ローテーション、経営トップとの意見交換会など「女性幹部管理職育成プログラム」を充実させ、女性の役員・管理職登用を加速します。

女性の役員・管理職登用等に関する行動計画

宇部興産は、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営施策の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、より柔軟な働き方の実現と、女性の採用と活躍の場の拡大に取り組んでいます。

2030年度末までに女性管理職比率を15%とするための行動計画として以下を掲げます。

- 新卒総合職の採用において30%以上の女性比率を確保
- 女性のキャリアアップを後押しする諸施策の実施
- アンコンシャス・バイアス^(注)に関する研修
- 女性の職域拡大を可能にするための環境整備
- 出産や育児、介護等のライフイベント支援策の拡充と、男女を問わず利用しやすい雰囲気づくり
- 長時間労働の是正

(注)無意識の偏見

● シニア人材の活躍推進

UBEでは、60歳で定年を迎えた社員が定年退職後もこれまでの業務経験で培ってきたノウハウとスキルをいかんなく発揮し、社内外のあらゆる職場で働き続けることができるように、セカンドキャリア研修を実施していきます。

2020年度は定年退職者の96.8%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。

● 障がい者雇用

「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、特例子会社の(有)リベルタス興産が蓄積したノウハウを活用して、UBEグループ全体で障がい者の雇用と職場定着の支援に積極的に取り組んでいます。

● 働き方改革

より効率的な働き方を実現するため、ICT活用をはじめ多方面から業務を見直すとともに、

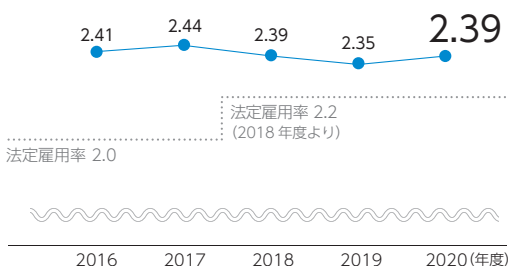
柔軟な働き方ができる制度・環境の整備を進めています。

新型コロナウイルス感染症防止策としてテレワーク勤務やウェブ会議システムの利用を徹底する中で、生産性向上効果が認められたため、今後もこれらの利用を積極的に推進していきます。

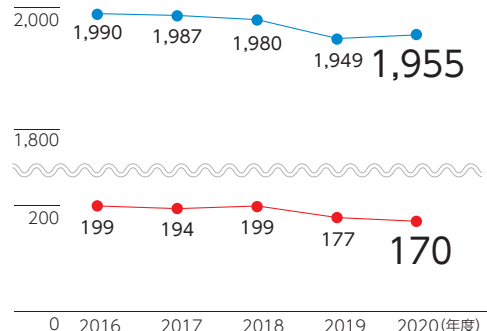
また、毎年労使で年間総実労働時間の目標を設定し、目標に対する時間外勤務と年次有給休暇取得の状況を月次で進捗管理しています。

2020年度は隔年での工場設備の大規模修理を実施したことに加え、コロナ禍への対応で一時的に業務負荷が増え、また能率が低下した影響もあり、総実労働時間、年休取得率ともに悪化しました。2021年度は労使間で総実労働時間(目標)を1,936時間と設定しており、継続

障がい者雇用率 (%)

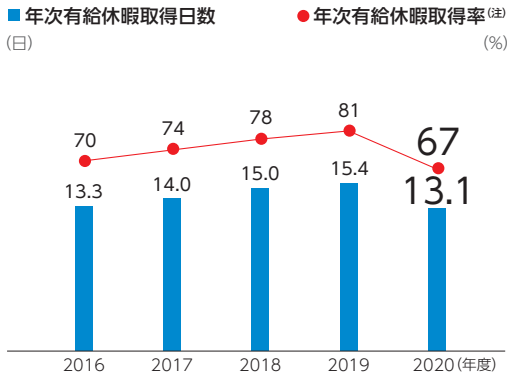


● 総実労働時間
● 時間外労働時間 (時間)



してワークライフバランスが実現できる職場づくりを目指しています。

仕事と育児・介護との両立を支援するための新たな制度を積極的に導入することで、柔軟な働き方を可能にし、働きやすさにつなげています。



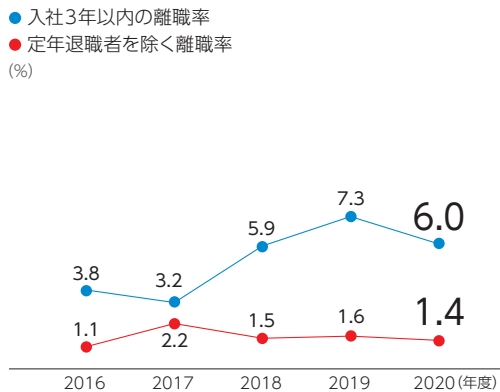
(注)社員が付与された年次有給休暇をどれだけ取得しているかの割合

両立支援制度の例

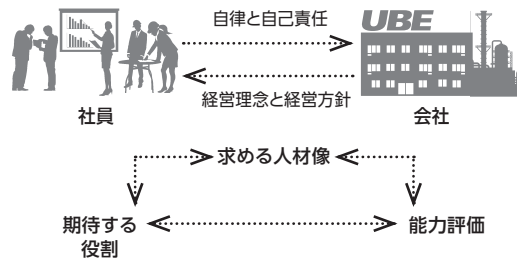
1. コアタイムがない完全フレックスタイム勤務
2. 病気や通学等の理由でも利用可能な短時間勤務制度
3. 半日単位や時間単位での年次有給休暇
4. テレワーク勤務制度
5. キャリア再開制度

一方で、近年、基幹職を中心に短期離職者が増えてきました。入社前のイメージと実際の業務内容とのギャップ、入社後のフォローに問題があると考え、基幹職求人応募者への情報提供や、入社後の業務指導やメンタルケアを担う「エルダー制度」の拡充などにより離職予防に取り組んでいます。

離職率



人事制度／人材育成



UBEは、環境変化に対応し、常に技術を革新し自己変革を行っていくという創業当初からの理念のもと、自律と自己責任に基づく成果の追求を志向しています。社員一人ひとりが使命や課題を自覚し、働きがいをもって仕事に取り組むことができるよう、社員に期待する役割を明確にし、成果を公平に評価する人事制度を導入しています。

目標達成志向やモチベーションを高めるとともに人材育成を促進するため、2019～2020年度にかけて各階層の人事制度を順次改定しました。属人的手当を縮小する一方、評価・資格制度をこれまでより発揮された能力・実績を重視した内容に変更し、昇格・昇給など処遇にメリハリを付けることで、社員のやりがいを引き出します。また、管理職へは、部下や後進の指導・育成に対する熱意や取り組みをより大きく処遇に反映させる仕組みを導入し、人材育成力を強化していきます。

人材育成や研修に関する取り組みについては、UBEグループウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/laborrighits/laborrighits.html>

人材



コロナ禍における研修風景



健康経営への取り組み

社員の健康管理は、UBE経営方針のもと、経営会議で承認された課題の一つとして取り組んでいます。UBEでは健康施策に取り組んだ結果、健康経営優良法人2021に認定され

ました。詳細はUBEグループウェブサイトの「健康管理への取り組み」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/workplace.html>



人権

UBEグループは、「人権の尊重」を企業活動の基本に据えています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠して「UBEグループ人権指針」を定め、企業活動に伴う人権への負の影響の早期発見と防止、軽減、ならびに適切な措置を講じ、企業としての社会的責任を果たします。



人権の尊重

UBEグループの「私達の行動指針」では、すべての人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、不当な差別をしないことを定めています。また、強制労働、児童労働、人身売買を含むすべての非人道的行為を自ら行わないことはもちろん、そのような行為を行っている個人、団体とは一切関わりを持たないことを明記しています。

さらに、UBEグループ人権指針のもとにUBEグループ全体での人権教育推進体制を整え、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、さまざまな機会に社外講師の派遣などを通じて、継続的に人権教育を実施し、社員全員が人権について正しい理解と認識を持ち、あらゆる事業活動において一人ひとりが人間として尊重されるよう取り組んでいます。

2020年度人権教育実績

社内集合研修	6回	受講者数 延べ 260名(単独)
社外人権研修	32回	受講者数 延べ 35名(単独)
eラーニング	2回	受講率 99%、UBEグループ(国内)

内部通報や業務報告等を通じて人権侵害の事実等が明らかになった場合は、速やかなる正および必要な社内処分等の措置を行い、経営層への報告、グループ内への周知等により、人権尊重への取り組みの改善と再発防止に努めています。

UBEグループは、サプライチェーン全体でも人権尊重に取り組んでいます。人権への対応を含む「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」をすべての取引先を対象として策定し、主要取引先への定期的な調査を通じてCSRの観点からリスク評価を行うなど、取引先とともに労働条件や人権侵害リスクなどの人権課題にも取り組んでいきます。

UBEグループ人権指針については、UBEグループウェブサイトの「人権と労働」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/laborrights/index.html>

労働者の権利

UBEグループは、結社の自由や団体交渉の権利など労働者の基本的権利を尊重しています。

UBEでは、労働者の権利を集大成した労働協約を宇部興産労働組合と締結し、組合員の生活水準向上と労働条件の改善ならびに働きやすい環境整備を目的に、労使による交渉、協議を定期的に重ねています。また、経営トップが参画する労使協議会などの場で、会社の抱える課題や将来の姿について率直な意見交換や協議を重ね、経営方針や経営計画などに関して組合員の理解を図るとともに、組合員の意見を経営に反映させるなど、健全な労使関係の維持・発展に努めています。





購買情報



購買基本指針に則った購買活動の徹底 (サプライチェーンマネジメント)

UBEグループは、公平・公正な取引関係の構築に努めています。購買活動は、UBEグループウェブサイト「購買情報」に公開している購買基本指針「公平・公正な取引」「取引先選定における客観的評価」「法令の遵守・機密保持」「グリーン購入」「サステナブル調達」に従って行っています。

購買活動については、UBEグループウェブサイトの「購買情報」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/>

UBEグループサステナブル調達ガイドライン



サステナブル調達への取り組み

UBEグループは、人権尊重、反社会的勢力排除等の法令・社会規範の遵守、環境への配慮等を盛り込んだ指針「サステナブル調達」および「UBEグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体のレベルアップを目指したサステナブル調達を推進しています。

「ガイドライン」は具体的な内容に見直し、2021年4月にUBEグループウェブサイトにて公開しました。

また、新規取引先には、購買の基本指針およびUBEグループサステナブル調達ガイドラインをUBEグループウェブサイトに掲載していることを伝えています。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/pdf/csr_guideline.pdf

第3回CSRに関するお取引先調査の結果



CSRに関するお取引先調査

2019年度は、資材、工事、包装材料・燃料油の購買金額9割をカバーする主要取引先276社の第3回調査結果を集計・分析し、結果を全社にフィードバックしました。また、この調査は取引先のCSR実態を把握し、必要に応じて改善要請することを目的としており、回答水準の低い取引先とは面談し改善を支援しました。

質問項目

1. CSR推進のための社内体制
2. 安定供給の確保、品質
3. 企業倫理、法令・社会規範の遵守と公正な取引
4. 環境への配慮
5. 人権尊重、安全・衛生
6. 社会貢献、社会とのコミュニケーション、情報管理・開示ほか

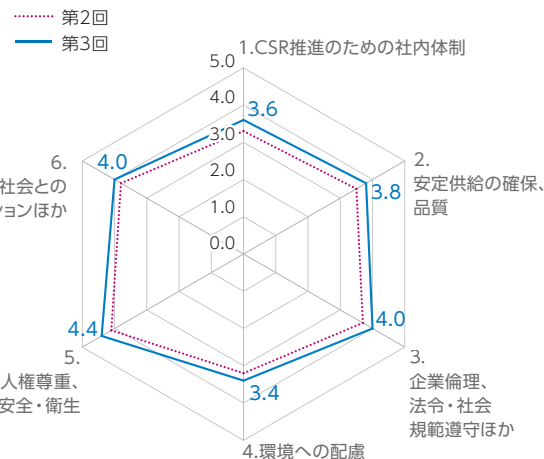
上記6項目(全27問)の5段階自己評価の調査結果の全体平均水準は3.8でした。一定レベルの取り組みや対策が実施されていると判断しています。項目別に見ると、「人権尊重、安全・衛生」に関しては取り組み水準が4.4と高い一方で、「環境への配慮」は3.4と相対的に低い結果となりました。

なお、人権に関する「ハラスメント禁止」「強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な(低)賃金労働の禁止」「性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などによる差別禁止」の3項目は、いずれも5段階中4以上で、一定レベルの取り組みや対策が実施されています。

調査結果の詳細については、UBEグループウェブサイトの「第3回CSRに関するお取引先調査の結果」をご覧ください。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/koubai/pdf/customer_01.pdf

第2回と第3回の回答比較



環境安全マネジメント



UBEグループは、人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、持続可能な成長を図るために、環境の保全と安全・健康の確保を事業活動における重要課題と考えています。

環境安全施策において重点的に取り組む項目を「UBEグループ環境安全基本指針」として定め、事業所ならびに、その協力会社*が実施する活動に反映させています。

UBEグループ 環境安全基本指針

私達は、「安全はすべてに優先する」を共通の価値観とし、職場と地域社会に安全と安心を提供するとともに地球環境の保全に取り組めます。

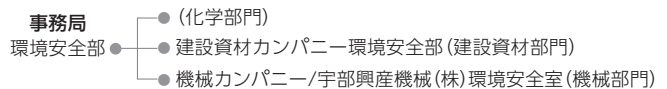
- (1) 労働災害ゼロを目指して、健康で安全な働きやすい職場環境の確保に努めます。
- (2) 設備事故ゼロを目指して、安全・安心な設備の確保と操業に努めます。
- (3) 廃棄物や化学物質の排出削減を進めると共に、資源の循環および有効活用に
取り組み、循環型社会の構築に貢献します。
- (4) 持続可能な社会へ貢献するために地球環境問題への対応を自主的、継続的に
取り組みます。
- (5) 社会や企業活力の源となる、働く人の健康保持増進に努めます。

制定：2019年4月1日
改訂：2020年4月1日

環境安全推進体制

環境安全(労働安全衛生、保安防災、環境保全、地球環境問題)に関する方針や施策は、経営の重点課題の一つであり、CEO(社長)を議長としたグループ経営会議(環境安全)で審議・決定しています。また、この会議は高圧ガス保安法で定める「保安対策本部」としての機能を担い、高圧ガス認定事業所の保安管理に関わる重要事項も審議・決定しています。

環境安全に関する会議体制 **グループ経営会議(環境安全)** 議長:CEO(社長)



環境安全施策

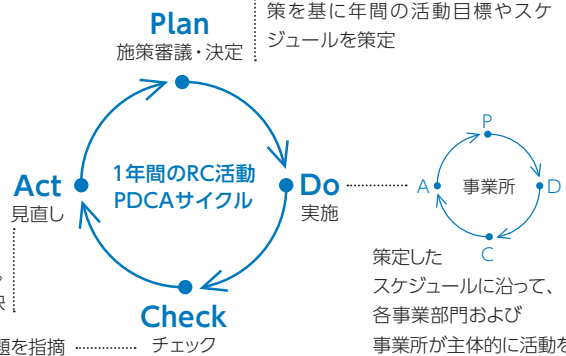
環境安全施策に基づきPDCAサイクルを確実に回して、労働安全衛生、保安防災、環境保全、地球環境問題について継続的な改善を進めています。環境安全活動の計画と実績については、「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP1-2に掲載の「環境安全活動概況」をご覧ください。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_0.pdf

指摘された課題について改善取組を実施。
取組状況を次年度施策に反映

活動状況は監査・査察でチェックし、課題を指摘 チェック

「グループ経営会議」で全社施策を審議・決定。各事業部門が全社施策を基に年間の活動目標やスケジュールを策定



策定したスケジュールに沿って、各事業部門および事業所が主体的に活動を展開

環境安全活動概況



用語解説

* 協力会社:範囲は工事請負を含む請負業者。

労働安全衛生



労働災害防止活動

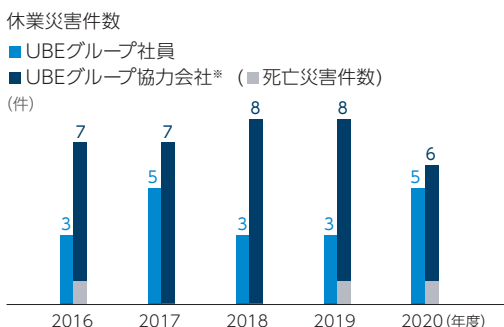
安全文化の醸成

従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」、「積極関与」、「資源管理」、「作業管理」、「動機づけ」、「学習伝承」、「危険認識」、「相互理解」の8項目としています。当社が定めた評価基準による結果に基づいて、事業所は課題を抽出し、安全文化の醸成計画を策定、実行することで継続的な改善を図っています。

重大災害の撲滅

UBEグループはこれまでさまざまな労働災害防止のための活動を行ってききましたが、2018

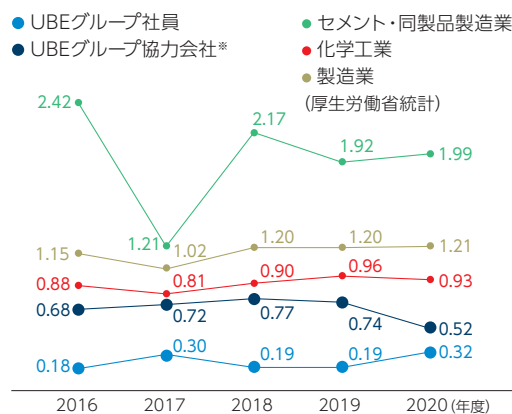
UBEグループ(国内)死亡・休業災害件数



年度からは「重大災害の撲滅」を重点項目とする活動を始めました。重大災害に発展する可能性が高い「墜落・転落」、「挟まれ・巻き込まれ」、「有害物等との接触」作業のリスクアセスメントを実施しています。抽出されたリスクについて計画的なリスク低減対策の実行、および本質安全化を進めています。また、2020年度より「協力会社*と一体となった安全活動の推進」を重点項目に追加し、活動を推進しています。

すべての休業災害、不休災害について、原因調査と対策を実施するとともに、対策実施後に有効性を確認し、水平展開することで類似事故の防止に努めています。

UBEグループの労働災害度率



保安防災



UBEグループは、設備事故ゼロを目指した、安全・安心な設備の確保と操業のための保安活動、そして、自然災害が発生した場合の被害を最小に抑えるための自然災害対策活動を行っています。2020年度は「経年設備の事故に対する網羅的リスク対策」、「高圧ガス認定事業所の保安力向上」および「自然災害対策の推進」を重点実施項目として取り組みました。

「経年設備の事故に対する網羅的リスク対策」では、各事業所が経年設備の点検・検査の実行

と改善計画を策定し、活動しています。また、近年散見した電気設備トラブルの再発防止に向けた水平展開も実施しています。網羅的にリスク対策を行うことで、事故の起こり得ない事業所の構築に努めています。「高圧ガス認定事業所の保安力向上」では、特定非営利活動法人「保安力向上センター」による評価結果を踏まえ、改善対象項目を設定し、計画的な改善活動を進めています。「自然災害対策の推進」では、各事業所が「自然災害対策自己評価基準」に沿って自己評価を行い、継続的な改善を実施しています。さらに、石油化学工業協会(石化協)が作成した「産業保安に関する行動計画」への対応も推進しています。

産業保安に関する行動計画
「産業保安に関する行動計画」の取組状況は、「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP4に掲載しています。



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_2.pdf

用語解説

* 協力会社:P58の用語解説を参照。

環境保全

環境パフォーマンス



社会の持続可能な発展のために
環境課題に取り組むこと、その成果を公表してステークホルダーの
皆様の信頼を醸成することが、UBEグループの持続的な成長にとって重要と考えています。

UBEグループにおける環境負荷の全体像(2016~2020年度)
(データ範囲:UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社^(注1))

水資源の利用状況

水源別の水資源投入量および排出先別の排出水量は、「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP9に掲載しています。



	2016	2017	2018	2019	2020
総エネルギー投入量(千MWh)	22,070	21,980	21,970	22,140	20,920
総物質投入量(千t)	16,209	16,361	16,383	16,298	15,381
水資源投入量 ^(注2)					
淡水使用量(百万m ³)	96	94	92	97	94
海水使用量(百万m ³)	108	115	106	115	108

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_6.pdf



		2016	2017	2018	2019	2020
大気排出	GHG(万t-CO ₂ e/y)	1,230	1,230	1,201	1,211	1,127
	SOx*1(t)	3,001	2,839	2,873	2,652	2,589
	NOx*2(t)	14,834	14,949	16,149	16,071	15,274
	ばいじん(t)	393	341	356	371	392
	PRTR法*3対象物質(t)	140	162	198	180	190
土壌排出	PRTR法対象物質(t)	0	0	0	0	0
	排出水量(百万m ³)	156	162	147	163	152
水域排出	COD*4(t)	724	747	642	705	658
	全リン(t)	10	11	9	11	10
	全窒素(t)	500	519	468	466	420
	PRTR法対象物質(t)	122	119	97	112	82
廃棄物排出	外部最終処分量(t)	7,550	6,561	6,730	6,463	6,347
	リサイクル量(t)	421,290	386,661	370,451	389,000	340,543

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_3.pdf

行政との協定値や自主管理基準を遵守すべく、工場の安定操業に努めるとともに、大気や水域への汚染・汚濁物質の排出管理を徹底して、継続的な環境負荷低減活動を推進しています。また、UBEの工場群は河川のそばに立地しており、水資源の枯渇リスクは小さいのです

が、水の利用率改善の観点から各工場において水使用量と排出水量を管理しています。

さらに、環境経営の取り組みとして、地球環境問題への対応、産業廃棄物の削減・有効利用、化学物質の排出抑制など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を引き続き進めていきます。

用語解説

- *1 SOx:燃料に含まれる硫黄に由来する硫酸化合物。ボイラーが主な発生源。
- *2 NOx:燃料を空気で燃焼させる時に発生する窒素化合物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- *3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法:事業所から排出・移動した化学物質の量などを把握し、行政に届け出することを義務づけた法律。届け出された情報は環境省のウェブサイト公開される。情報の公開を通して、自主的な化学物質の管理の改善を促進することを目的として制定された。
- *4 COD:有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化する時に消費される酸素量。

(注1)データ範囲の詳細は「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP10に掲載。

(注2)水資源投入量は、環境省の「環境報告ガイドライン2018年度版」に準拠しています。これは、外部から事業所内に取得した水量を指します。

化学物質の排出抑制

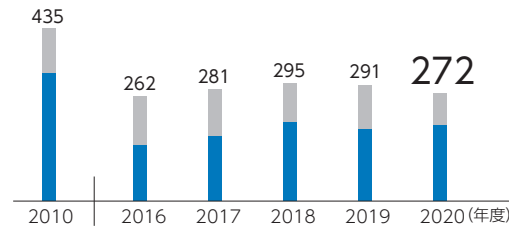
データ範囲:UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社(注)

化学工業界は法規制を遵守するだけでなくPRTR法*1に基づく情報公開制度などを活用し、自主的な化学物質の排出抑制を進めています。UBEグループでは、PRTR法対象物質や揮発性有機化合物(VOC)*2などの中から、排出量の多い20種類の化学物質*3を全社の重点物質とし、その総排出量の削減目標を「2021年度に2010年度比37%削減」と設定して、排出量削減を進めています。

2020年度は、この20化学物質の総排出量を29%削減(2010年度比)することで、PRTR法対象物質やVOCの排出抑制を推進しました。

PRTR法対象物質排出量

■ 水域への排出
■ 大気への排出
(t/y)



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_4.pdf

PRTR個別物質

PRTR法対象物質のうち、排出量上位10物質について、排出量、移動量などのデータを「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP6に掲載しています。



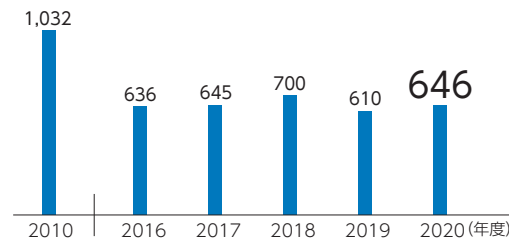
PRTR法対象物質の排出抑制

UBEグループではPRTR法対象の462物質のうち、66物質を取り扱っています(2020年度)。これらの排出量を2010年度比で37%削減しました。

VOC排出の抑制

UBEグループは2020年度のVOC排出量を2010年度比で37%削減しました。

VOC排出量
(t/y)



産業廃棄物の削減

データ範囲:UBEの国内工場・研究所および生産工場を有する主要な国内連結子会社(注)

国の第4次循環型社会形成推進基本計画では、産業廃棄物の最終処分量について、「2025年度に2000年度から約77%減」としています。UBEグループは、循環型社会の形成に向けた取り組みとして、外部最終処分量の削減目標を「2021年度に2000年度比83%削減」と設定し、産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減を推進しています。

産業廃棄物のリサイクル

化学工場、自家発電所、機械工場などから多様な産業廃棄物が発生しますが、それらの多くを、セメント工場をはじめとするUBEグループ内でリサイクルしています。

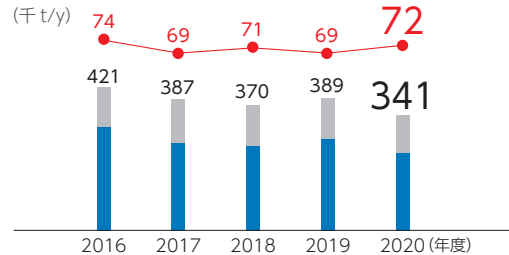
産業廃棄物の最終処分量

2020年度の外部最終処分量は、2000年度比で81%削減しました。2021年度以降も引き続き削減に向けた取り組みを継続していきます。

産業廃棄物のリサイクル量

■ グループ会社
■ UBE
(千t/y)

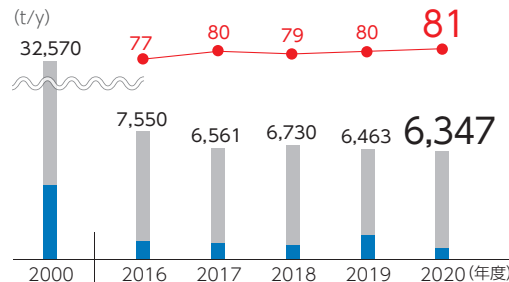
● 廃棄物リサイクル率 (%)



産業廃棄物の外部最終処分量

■ グループ会社
■ UBE
(t/y)

● 廃棄物削減比率 (%)



https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_4.pdf

産業廃棄物の処理フロー
2020年度の産業廃棄物の発生量、リサイクル量、減量化量などについては、「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP6に掲載しています。



用語解説

*1 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)法:P60の用語解説を参照。

*2 VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性を有し、大気中で気体となる有機化合物の総称。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの生成原因となる。

*3 自主選定した20種類の化学物質:「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP2を参照。

(注)データ範囲の詳細は「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP10に掲載。

地球環境問題

地球環境問題への取り組み

2020年4月にUBEグループは、地球環境問題に関する4つの個別課題(地球温暖化対応、海洋プラスチックごみ問題、生物多様性保全および水資源の保全)を地球環境問題とし、UBEグループ統一の「取り組みの考え方」を策定しました。

このたび、具体的な取り組みの成果指標として、「2030年度までに環境貢献型製品・技術の連結売上高比50%以上」を数値目標としました。

	目標/取り組み
地球環境問題	2030年度までに環境貢献型製品・技術の連結売上高比50%以上
地球温暖化対応	GHG排出の削減、回収等にご貢献する素材・製品の提供
海洋プラスチックごみ問題	プラスチック問題の解決にご貢献する素材・製品の開発および提供
生物多様性保全	事業活動を通しての自然環境の健全性と生物多様性の保全にご貢献する
水資源の保全	水の適切な利用と管理により水資源の保全にご貢献する

地球環境問題の重要課題として温室効果ガス排出削減の数値目標を設定。

	目標
地球温暖化対策	2030年度までにGHG排出量を17%削減(2013年度比 化学部門20%削減)

今後、これら目標達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

UBEグループの地球環境問題への取り組みの基本的な考え方については、UBEグループウェブサイトの「地球環境問題」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/issues.html>

地球環境問題に関する体制

地球環境問題に関する体制図は、UBEグループウェブサイトの「地球環境問題」をご覧ください。

<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/issues.html>

(1) 地球温暖化対応

● 温室効果ガスの削減

2021年度目標(2005年度比15%削減)は前倒しで達成しており、2030年度目標(2013年度比17%削減 化学部門20%)を確実に達成するため、より一層の省エネ、廃棄物の利用拡大などに取り組んでいきます。

https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/integrated_report/pdf/2021/integrated_report_environmental_safety_5.pdf

さらに、CO₂回収・利活用技術の開発に注力することで、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に貢献していきます。

● 環境負荷低減にご貢献する新たな製品・技術の創出・拡大

環境貢献型製品・技術の連結売上高比率の2021年度目標は、2020年度に前倒しで達成しました。さらに2030年度までには50%以上を目指していきます。

(2) 海洋プラスチックごみ問題

廃プラスチックごみをセメント製造用のエネルギー源に利用し、埋め立て処理されるプラスチックごみの削減にご貢献しています。また、工場周辺の産業道路の清掃活動を通して、プラスチックごみの散逸防止および海洋への流失防止にご貢献しています。

宇部藤曲工場では、毎年6月の環境月間、瀬戸内海水質保全月間に合わせて厚東川沿いのプラスチックごみなどを回収しています。千葉石油化学工場では、排水中に混入するポリエチレンペレットを最終排水処理設備で分離・回収しているほか、全長約1kmの敷地内道路を定期的に清掃しています。宇部フィルム(株)では、地域の清掃



千葉石油化学工場のポリエチレンペレット回収装置



千葉石油化学工場周辺の清掃活動(プラスチックごみ等の回収)



宇部フィルム(株)の工場周辺の清掃活動(プラスチックごみ等の回収)

UBEグループの地球環境問題への取り組みの基本的な考え方



地球環境問題に関する体制図



GHG排出量

カンパニー別のGHG排出量については、「統合報告書2021資料編(環境安全)」のP7に掲載しています。



活動に約100名の社員が毎年参加しているほか、社員50名が毎月1回、工場周辺の清掃活動を行っています。(株)宇部スチールでは、主力製品であるビレットや鋳造品の主原料である鉄スクラップ(鉄屑)を熔融する高温の電気炉を有効利用して、ガラスや廃プラスチックなどを製品の製造過程で高温熔融処理することにより廃棄物の処理を行い、資源の有効利用を行っています。

(3)生物多様性保全、水資源の保全

●生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、(一社)日本経済団体連合会が制定した「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しています。

千葉石油化学工場では、千葉県の生物多様性保全活動の一つである、ヒメコマツ(注)系統保全サポーターに参加し、県からいただいたヒメコマツを事業所内で育成しています。



(注)房総丘陵のヒメコマツ個体群は、寒冷期の遺存植物として非常に貴重な存在ですが、生育数が急激に減少しており、千葉県では「最重要保護生物」に選定し、その保護回復に取り組んでいます。

●森林保護への取り組み

2020年度も山口県美祢農林水産事務所主催の「第13回水を守る森林づくり体験活動」にUBEグループの社員54名がボランティアとして参加し、森林の間伐や竹林伐採を行いました。

今年度はコロナ禍のため参加人数と活動時間をコンパクトにしての実施でした。この活動は、山口県の厚東川水系利水企業の社員が水源地域で森林を整備し、森林が持つ保水力の維持に貢献するとともに、水と森林との結びつきを学習するイベントとして毎年行われています。

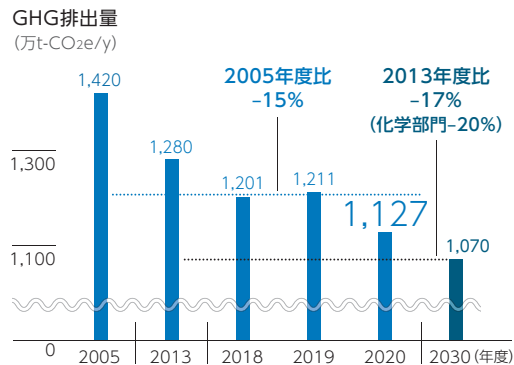
また、美祢農林水産事務所から森林保護のメリットについてレクチャーを受けており、地球環境や自然保護の重要性について理解を深めています。



「第13回水を守る森林づくり体験活動」

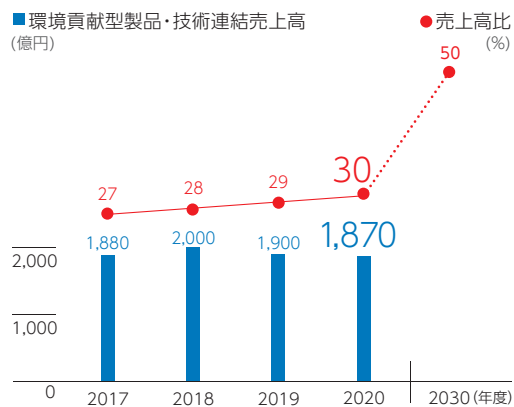
温室効果ガス削減に向けた取り組み

UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況

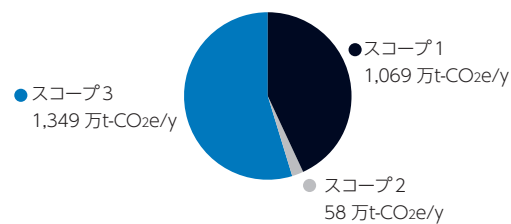


環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大の状況

2030年度までに売上高比率50%以上を目指す



スコープ別排出量 (2020年度実績)



温室効果ガス排出量(カンパニー別) 2020年度実績

事業所	万t-CO ₂ e/y		
	スコープ1	スコープ2	合計
化学カンパニー	297	51	348
国内	215	20	235
タイ	41	29	70
スペイン	41	2	43
建設資材カンパニー	753	7	760
機械カンパニー	19	1	20
合計	1,069	58	1,127

資源の有効利用



セメント工場では、セメント原料や熱エネルギー代替物として、多種多様な廃棄物・副産物を利用してあります。セメントキルンは1,450℃という高温で焼成するため、通常の焼却炉では処理できない物質も分解・無害化され、また大量処理が可能です。さらに、焼却された灰も、セメント原料の一つである粘土の代替として取り込まれるため、最終処分場を必要としません。

2020年度にUBEのセメント3工場で有効利用した廃棄物・副産物は319万トンで、そのうちの284万トンをUBEグループ以外から受け入

れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。(注)

また、廃石膏ボードの再資源化や、バイオマス資源である下水汚泥の利活用 の推進検討など、セメント原料化以外の用途も含めた新規事業の開拓にも着手しています。UBEは、今後もさまざまな廃棄物に対する取り組みを強化して、資源循環事業の充実・拡大を図っていきます。

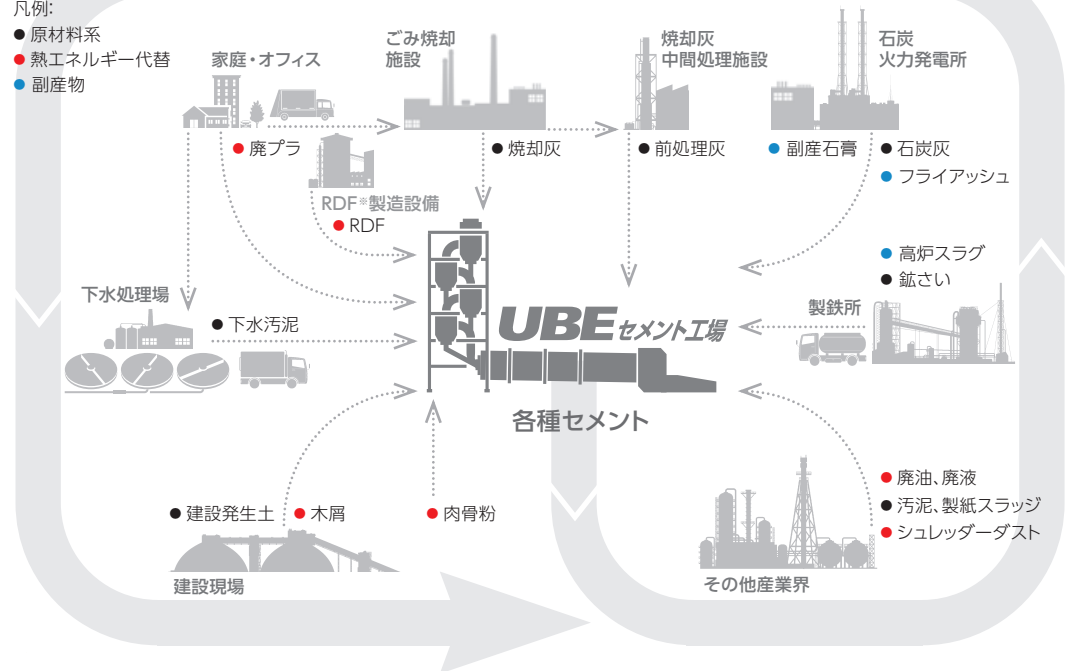
(注)「廃棄物・副産物の使用量」の推移は、P3「非財務ハイライト」に掲載しています。



セメント工場の資源リサイクル

凡例:

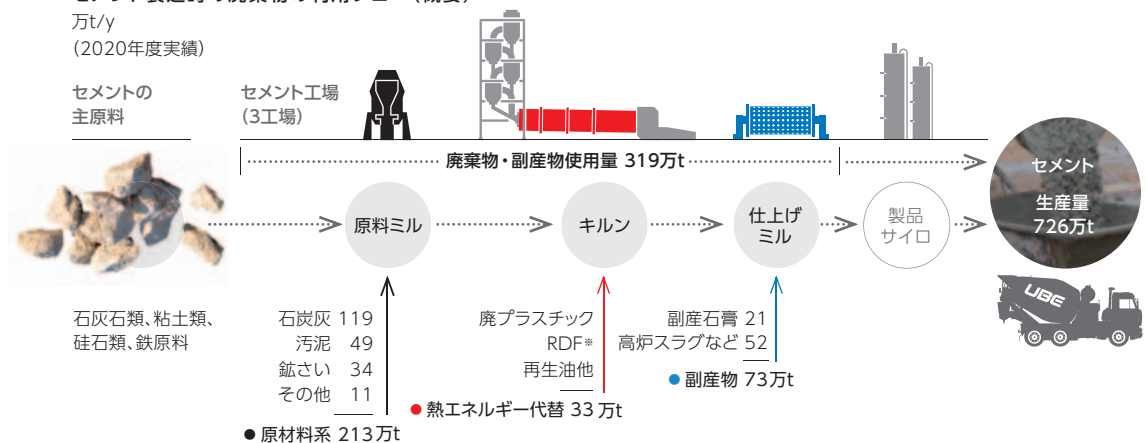
- 原材料系
- 熱エネルギー代替
- 副産物



セメント製造時の廃棄物の利用フロー(概要)

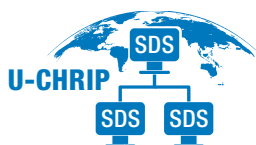
万t/y

(2020年度実績)



用語解説

*RDF (Refuse Derived Fuel): 廃プラスチック、木屑、家庭ごみを圧縮処理し固形燃料化したもの。



製品安全

化学品管理法令遵守

製品安全を品質の一部と位置づけ、品質マネジメントシステムに則って管理を行っています。SDS(安全データシート)*1作成支援システム、自社開発の化学品情報総合管理データベースU-CHRIPなどICTを活用し、自社取扱物質のハザード*2情報や法令対応状況を管理しながら、法令遵守を確実なものとしています。

サプライチェーンコミュニケーション

製品ライフサイクルを通じて化学製品を安全に使用していただくために、各国の法令に準拠した現地語版SDS・製品ラベルを全製品についてお客様に提供するとともに、主要製品のSDSをウェブサイトで公開しています。さらに、グ

リーン調達*3の実現に向けて、製品中の含有有害化学物質を把握し、お客様への伝達を行っています。

物流安全についても、輸送上の事故時に利用できる提供情報の整備を進め、物流事故防止や物流品質改善を推進しています。

業界団体との連携

UBEでは、2011年度から(一社)日本化学工業協会が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動に参加しており、ハザード情報*2の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。

また、国際化学工業協会協議会(ICCA)の「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究活動についても支援しています。

品質保証

化学部門

再発防止策の着実な運用で信頼を回復

化学部門は、品質検査に係る不適切事案の再発防止策を展開しています。引き続き、これらを着実に実施し、ステークホルダーの皆様の信頼を回復していきます。医薬事業部では医薬特有の要求事項を満たすため、従来から独自に構築しているPQS*4を継続し、医薬品品質方針にコミットしていきます。

全社員が品質に対する高い意識を持続し、UBEグループならではの価値の創出を追求し、魅力ある品質の提供を目指します。

建設資材カンパニー

お客様が求める安全・安心な製品を継続的に提供

建設資材カンパニーは、セメント・資源リサイクル・エネルギー事業のほか、生コン、マグネシア・カルシア、建材製品等の製品を国内外で展開しています。これら製品の品質保証・製品安全体制はカンパニー直轄の品質保証部で統括

し、不適切事案の再発防止策として品質・製品安全監査および教育体系の深化を進めてきました。今後もこれまでの活動を継続しつつ、経営者から社員までの意識浸透・向上を図り、風土醸成に注力し、お客様が求める“安全・安心な製品の提供”を続けることで社会に貢献してまいります。

機械カンパニー

お客様の満足と信頼が得られる品質重視の製品とサービスを継続的に提供

機械カンパニーは、お客様の立場に立ち、多様なニーズとその背景を十分に理解した製品開発を行い、成形機、産機、橋梁、製鋼など多岐にわたって安全・安心な製品とサービスを継続して提供します。また、事業活動に関わる規制、規格を遵守・維持するための人材育成や品質マネジメントシステムの継続的改善活動に取り組み、グループ一丸となって常に高い品質目標に挑戦します。

用語解説

*1 SDS(安全データシート):メーカーが化学物質および化学物質を含んだ製品を提供する際に公布する、化学物質の危険有害性情報を記載した文書。

*2 ハザード情報:化学物質が持つ潜在的な危険性情報。

*3 グリーン調達:製品を製造するために必要な原材料や部品、製造設備などについて、環境負荷の少ないものを優先的に選んで調達すること。

*4 PQS(Pharmaceutical Quality System):医薬品品質システム。

10年間の要約財務情報

宇部興産株式会社および連結子会社

事業状況

(百万円)

セグメント別売上高

(連結会計年度)	化学 ^(注1)	(化成品・樹脂)	(機能品・ファイン)	医薬 ^(注2)	建設資材	機械 ^(注3)	エネルギー・環境 ^(注2)	その他	調整額
2011	—	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	(38,086)
2012	—	219,368	61,111	11,452	208,364	71,310	68,769	25,294	(39,646)
2013	—	230,585	63,160	9,706	223,513	75,511	59,073	28,816	(39,854)
2014	—	215,419	63,288	7,819	222,419	78,956	66,771	33,242	(46,155)
2015	266,736	—	—	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	(30,902)
2016	258,364	—	—	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	(23,982)
2017	305,432	—	—	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	(25,223)
2018	314,984	—	—	10,129	250,250	97,264	75,853	4,935	(23,258)
2019	286,041	—	—	—	303,037	90,799	—	4,576	(16,561)
2020	259,380	—	—	—	282,855	78,727	—	3,117	(10,190)

(百万円)

(連結会計年度)	売上高	売上原価	販売費及び 一般管理費	営業利益	営業外損益	経常利益	特別損益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2011	638,653	512,447	80,200	46,006	(5,198)	40,808	(3,213)	37,595	22,969
2012	626,022	517,769	78,291	29,962	(1,917)	28,045	(12,203)	15,842	8,265
2013	650,510	546,340	79,757	24,413	(5,722)	18,691	975	19,666	12,623
2014	641,759	538,983	78,629	24,147	(919)	23,228	(4,737)	18,491	14,649
2015	641,750	519,960	80,382	41,408	(1,788)	39,620	(11,967)	27,653	19,111
2016	616,563	500,642	80,961	34,960	(1,612)	33,348	(415)	32,933	24,185
2017	695,574	560,100	85,224	50,250	478	50,728	(5,728)	45,000	31,680
2018	730,157	600,301	85,305	44,551	3,302	47,853	(3,175)	44,678	32,499
2019	667,892	549,698	84,161	34,033	1,691	35,724	(5,360)	30,364	22,976
2020	613,889	509,327	78,660	25,902	(2,609)	23,293	(860)	22,433	22,936

(注1) 2015年4月1日より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとしました。

(注2) 2019年4月1日より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。

(注3) 2016年4月1日より、機械・金属成形セグメントは機械セグメントに名称変更しています。

財政状態

(百万円)

(連結会計年度)	総資産				負債および純資産			
	流動資産	有形固定資産	投資その他の資産	資産合計	流動負債	固定負債	(非支配株主持分)	純資産
2011	284,417	313,949	66,599	664,965	267,391	173,167	24,472	224,407
2012	287,399	323,717	74,768	685,884	250,936	184,195	34,736	250,753
2013	296,538	332,416	71,761	700,715	257,958	177,402	23,077	265,355
2014	282,816	347,438	81,292	711,546	239,500	182,436	25,718	289,610
2015	276,925	323,800	79,058	679,783	233,256	156,905	22,463	289,622
2016	295,041	331,443	82,895	709,379	245,828	153,150	23,179	310,401
2017 ^(注4)	316,876	334,262	91,307	742,445	253,098	152,486	20,837	336,861
2018	315,699	331,316	93,271	740,286	226,063	159,671	24,406	354,552
2019	303,956	330,042	93,271	727,269	199,336	173,486	21,479	354,447
2020	331,727	331,223	106,760	769,710	200,440	188,635	21,075	380,635

その他

(連結会計年度)	1株当たり情報 ^(注5) (円)			その他の情報						
	当期純利益	配当金	純資産	売上高 営業利益率 (%)	ROA ^(注6) (%)	ROE ^(注7) (%)	発行済 株式総数 ^(注5,8) (千株)	連結 子会社数 (社)	株主数 (名)	従業員数 (名)
2011	22.85	5.00	198.41	7.2	7.2	11.9	1,007,030	67	55,407	11,081
2012	8.22	5.00	214.35	4.8	4.8	4.0	1,007,017	67	57,243	11,090
2013	12.16	5.00	228.51	3.8	3.6	5.5	1,059,897	65	58,873	11,225
2014	13.85	5.00	248.89	3.8	3.8	5.8	1,059,955	71	64,449	10,702
2015	18.06	5.00	251.90	6.5	6.5	7.2	1,060,090	68	52,977	10,764
2016	22.85	6.00	270.76	5.7	5.5	8.7	1,060,316	70	51,769	10,928
2017	301.65	75.00	3,002.86	7.2	7.6	10.5	105,244	70	44,758	10,799
2018	312.36	80.00	3,261.23	6.1	6.9	10.1	101,258	71	43,013	11,010
2019	227.33	90.00	3,287.73	5.1	5.2	6.9	101,318	69	44,732	10,890
2020	226.79	90.00	3,549.52	4.2	3.7	6.6	101,144	66	54,045	10,897

(注4) 会計基準の変更に伴い2017年度の財政状態を組み替えて表示しています。

(注5) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

(注6) ROA(総資産事業利益率) = (営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益) / 総資産(期中平均)

(注7) ROE(自己資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本(期中平均)

(注8) 発行済株式総数は自己株式を除いています。

ネットワーク

(2021年3月31日現在)

国内オフィス

東京本社	〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館 TEL: 03-5419-6110(総務部) FAX: 03-5419-6230	名古屋支店	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東横1-1-10 アーバンネット名古屋ビル TEL: 052-961-1371 FAX: 052-961-1378
宇部本社	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96 TEL: 0836-31-2111(宇部渉外部) FAX: 0836-21-2252	大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-6-20 堂島アバンザ TEL: 06-6346-1361 FAX: 06-6346-1373

国内工場・研究所

宇部ケミカル工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-10 TEL: 0836-31-2112(総務)	沖の山コールセンター	〒755-8633 山口県宇部市大字小串宇沖の山1980-29 TEL: 0836-31-5971
千葉石油化学工場	〒290-8550 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5111(総務)	基盤技術研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
堺工場	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(総務)	先端技術研究所	〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸8-1 TEL: 0436-23-5151(総務)
宇部藤曲工場	〒755-0057 山口県宇部市大字藤曲2575 TEL: 0836-31-5858	大阪研究開発センター	〒592-8543 大阪府堺市西区築港新町3-1 TEL: 072-243-5100(堺工場総務)
宇部セメント工場	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-2 TEL: 0836-31-0111(総務)	医薬研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-5 TEL: 0836-31-0974(総務)
伊佐セメント工場	〒759-2222 山口県美祢市伊佐町伊佐4768 TEL: 0837-52-1212(総務)	技術開発研究所	〒755-8633 山口県宇部市大字小串宇沖の山1-6 TEL: 0836-22-6150(総務)
苅田セメント工場	〒800-0311 福岡県京都郡苅田町長浜町7 TEL: 093-434-2111(総務)		

海外オフィス

				TEL
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	スペイン	グラオ・デ・カステジョ		+34-964-738000
UBE Europe GmbH	ドイツ	デュッセルドルフ		+49-211-17883-0
UBE America Inc.	アメリカ	ミシガン		+1-248-869-0050
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited				+66-2206-9300
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED				+66-2206-9300
UBE (Shanghai) Ltd.	中国	上海		+86-21-6273-2288
UBE TAIWAN CO.,LTD	台湾	台北		+886-2-8712-7600
UBE KOREA CO.,LTD.	韓国	ソウル		+82-2-557-7590
UBE Singapore Pte.Ltd.	シンガポール			+65-6291-9363
UBE INDUSTRIES INDIA PRIVATE LIMITED	インド	ハリヤーナー		+91-124-422-7801~03
UBE Latin America Servicios Ltda.	ブラジル	サンパウロ		+55-11-3078-5424

主要連結子会社

会社名	事業内容	国名	通貨	売上高		
				2018年度	2019年度	2020年度
UBE Corporation Europe, S.A. Unipersonal	ナイロン、カプロラクタム、硫酸、ファイン製品の製造・販売	スペイン	百万EUR	382.9	343.3	304.7
UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited	ナイロン、カプロラクタム、硫酸の製造・販売	タイ	億THB	133	91	82
THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED	ポリブタジエンゴムの製造・販売	タイ	億THB	46	36	29
UBE Fine Chemicals (Asia) Co.,Ltd.	1,6-ヘキサジオール、1,5-ペンタジオール、ポリカーボネートジオールの製造・販売	タイ	億THB	11	10	11
宇部フィルム株式会社	プラスチックフィルム製品の製造・販売	日本	億円	98	98	94
宇部エクシモ株式会社	ポリプロピレンの成形品、繊維、FRP製品の製造・販売	日本	億円	135	136	123
宇部マテリアルズ株式会社	マグネシアクリンカー、生石灰、消石灰などの製造・販売	日本	億円	499	476	397
宇部興産海運株式会社	内航海運、港湾運送、コンテナ、産業廃棄物収集運搬	日本	億円	187	196	181
宇部建設資材販売株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	638	582	646
三信通商株式会社	セメント・生コンクリートなど建設資材の販売	日本	億円	236	233	217
株式会社関東宇部ホールディングス(ほか子会社4社)	生コンクリートの製造・販売	日本	億円	130	134	143
宇部興産建材株式会社	各種建材製品の製造・販売および施工	日本	億円	106	107	102
宇部興産機械株式会社	成形機・産業機械・橋梁などの製造・販売・サービス	日本	億円	448	468	422
株式会社宇部スチール	圧延用鋼塊ピレット、鋳鋼品・鋳鉄品の製造・販売	日本	億円	236	204	198
UBE Machinery Inc.	成形機の製造・販売・サービス	アメリカ	百万USD	71.0	46.7	54.2
宇部興産機械(上海)有限公司	成形機の製造、成形機および産業機械の販売・サービス	中国	百万RMB	177.2	144.4	117.4

主要持分法適用会社

会社名	事業内容	国名
テクノUMG株式会社	ABS系樹脂、ABS系ポリマーアロイ製品の開発・製造・販売	日本
宇部丸善ポリエチレン株式会社	低密度ポリエチレン、HAO-LLDPEの開発・製造・販売	日本
千葉ブタジエン工業株式会社	ブタジエンの製造・販売	日本
LOTTE UBE Synthetic Rubber SDN. BHD.	ポリブタジエンゴムの製造・販売	マレーシア
SUMaterials Co., Ltd.	ディスプレイ基板材料用途のポリイミドの製造・販売	韓国
宇部三菱セメント株式会社	セメント、セメント系固化工材、スラグ粉などの販売	日本

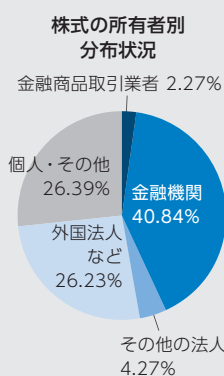
宇部興産株式会社 2022年4月から「UBE(ゆーびーいー)株式会社」に商号変更します。

創立	1897年
連結対象会社	92社(連結子会社66社、持分法適用会社26社)
会計年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
普通株式	発行済株式数:101,144,078株(自己株式5,056,029株を除く)
資本金	584億円
株主数	54,045名
定時株主総会	6月
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(コード:4208) 福岡証券取引所
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
独立監査人	EY新日本有限責任監査法人

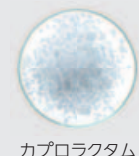
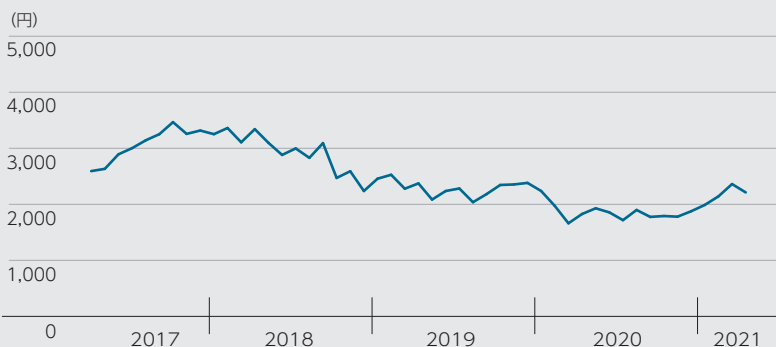
大株主の状況

株主名	持株数	持株比率(注) (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,199,400	11.07%
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,571,300	6.50%
3 住友生命保険相互会社	2,000,000	1.98%
4 日本生命保険相互会社	1,600,009	1.58%
5 株式会社山口銀行	1,548,264	1.53%
6 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,513,600	1.50%
7 株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	1,344,300	1.33%
8 JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,320,168	1.31%
9 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,272,400	1.26%
10 農林中央金庫	1,237,409	1.22%

(注)発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合



株価の推移

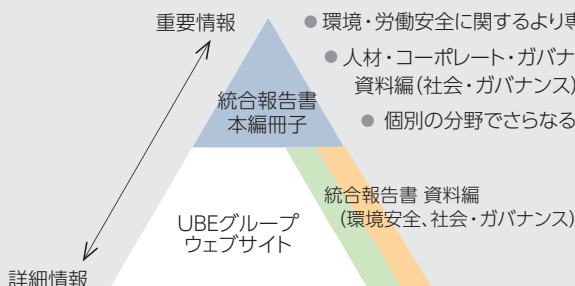


UBEグループでは、さまざまな媒体を通してステークホルダーの皆様へ情報を発信しています。



UBEグループウェブサイト <https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp>

- 統合報告書(本編)には、広くステークホルダーの皆様にとって基本かつ重要と考える情報を掲載しています。
- 環境・労働安全に関するより専門的なデータが必要な場合は、資料編(環境安全)をご覧ください。
- 人材・コーポレート・ガバナンスに関する定量的なデータが必要な場合は、資料編(社会・ガバナンス)をご覧ください。
- 個別の分野でさらなる情報が必要な場合は、UBEグループウェブサイトの関連ページをご覧ください。



投資家情報
経営方針や財務・業績情報、株式情報、IR資料などを掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/>



サステナビリティ
サステナビリティ、環境安全、コンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンス、人権と労働、品質などの情報を掲載しています。
<https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/sustainability/>

宇部興産株式会社

2022年4月から「UBE (ゆーびーいー) 株式会社」に商号変更します。

東京本社 (財務・IR部)

〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:03-5419-6116

FAX:03-5419-6234

宇部本社 (宇部渉外部)

〒755-8633

山口県宇部市大字小串1978-96

TEL:0836-31-2111

FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>



This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.



2021年8月発行